

平成27年度 可児市 予算の概要

目 次

第1	予算編成方針	_____	1
第2	可児市政 4つの柱と重点事業	_____	2
第3	財政規模	_____	25
第4	一般会計の概要	_____	26
1	歳入予算について	_____	26
2	歳出予算について	_____	29
第5	特別会計・企業会計の概要	_____	32
	資料編	_____	34

第1 予算編成方針

長引く円高・デフレ不況から脱却し、雇用や所得の拡大を目指したアベノミクスによる日本経済再生に向けた取り組みが進められていますが、消費税の増税が延期となるなど、国の政策の行方は大きな局面を迎えています。地方においては、国の制度改正などに大きな影響を受けますが、「地方創生」の推進に向けた施策に対し柔軟かつ迅速に対応するなど、地域の活性化につなげていかなければなりません。

超高齢社会の進展に伴い、医療費などの社会保障費が増大していきます。「歩こう可児302」による健康づくりや「Kマネー」事業による地域の支えあいづくりを進めるとともに、住み慣れた地域や家で安心して暮らすことができるよう、可児市版地域包括ケアシステムである「Kケアシステム」の構築を目指します。

少子化が進展する一方、子育てに対する悩みを抱えた家庭が増加しています。子育て支援機能を核とした健康・にぎわいを創出する交流拠点の整備など、安心して子どもを生み育てる環境整備を進め、地域や各種団体との連携により「マイナス10カ月から安心して子育て」ができるよう取り組みます。

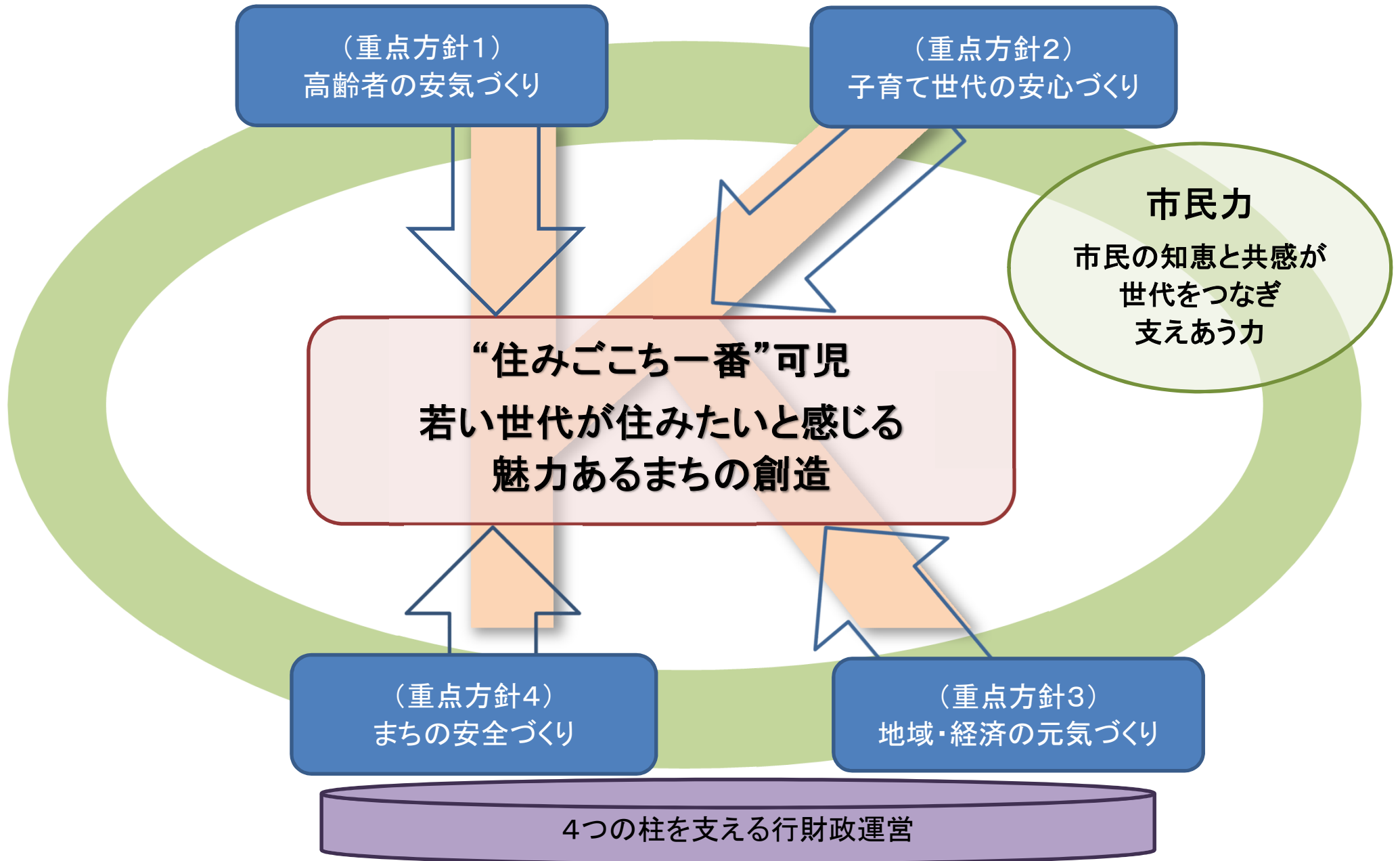
本市には美濃桃山陶の聖地や美濃金山城跡、花フェスタ記念公園や豊かな自然など、多くの観光資源があります。こうした豊富な資源に更に磨きをかけ、広く周知することで観光交流人口の倍増を目指すとともに定住人口の増加にもつなげます。

公共施設の老朽化に伴い、多額の経費が必要となる公共施設の更新は重要な問題です。公共施設等総合管理計画を作成するとともに、市民に身近な安全対策・生活環境の整備を進めます。

こうした事業を進めるためには、行政の力だけでは限界があるため、市民の知恵と共感による世代をつなぎ合う豊富な市民力のもと、対話と共感による市民中心のまちづくりを念頭に取り組んでいきます。

本市を取り巻く財政状況は依然厳しさを増していますが、若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちを目指し、重点施策「Kプロジェクト」の推進を中心に、選択と集中による効果的な財源投入により、前年度比3.2%増の予算としました。更に、バランスよく市民生活を支えることで、一人ひとりの市民が満足と幸せを実感できる「“住みごこち一番”可児」の実現に向け、きめ細かな行財政運営に取り組んでいきます。

かに支え愛“Kプロジェクト”概念図



【重点方針1】

『高齢者の安気づくり』

高齢者による主体的な健康・生きがいづくり(自助)、専門家・市民との連携による地域の特性に応じた支え合いの仕組みづくり(共助)、支援が必要な方への適切なサービス提供(公助)に、社会福祉協議会や協力事業者・関係市民団体と連携して取り組むことにより、高齢者が住み慣れた地域で、いつまでも安気に暮らし続けることができるまちづくりを進めます。

《健康・生きがい づくり(自助)》

誰もが元気で、地域社会の様々な活動に参加できるよう、「歩こう可児302」をはじめとする、健康づくり市民運動を推進します。

また、リフレッシュルート(Kルート)の整備等、気軽に健康づくりやスポーツに親しむ環境をつくるとともに、要介護や要支援にならないよう体力保持や運動機能向上等の介護予防事業を進めます。

さらに、高齢者大学の開催や老人クラブ等への支援を通じ、高齢者が生きがいを持って暮らせる環境の充実を図ります。

《支え合いの地域 づくり(共助)》

高齢者が住み慣れた地域で安気に暮らせるよう、医療や介護の専門家と地域住民が協力して支え合う仕組みとして、可児市版地域包括ケアシステム(Kケアシステム)の構築に向けた取り組みを推進します。

また、支え愛地域づくりモデル事業(Kマネー事業)をさらに普及させ、地域における支え合いと経済の活性化を図ります。

さらに、市民による地域での見守り、つどいの場づくりや生活支援等、支え合いの活動を積極的に応援します。

《適切な医療・福祉の 体制づくり(公助)》

介護保険制度や後期高齢者医療制度といった、法に基づく基礎的な介護・医療サービスを確実に提供するとともに、誰もがサービスを受けられるよう、情報を提供します。

また、身近な医療機関で適切かつ高度な医療サービスを受けられるよう、地域の中核医療施設への支援を進めるとともに、要介護者の施設ニーズに対応するため、民間事業者による施設の整備を支援します。

さらに、市民による地域での見守り・相談・通報体制づくりを進めます。

1. 高齢者の安気づくり

新規事業には★を付している。
 個別の事業を複数掲載する場合には■を付している。
 予算額は、各事業が属する会計における支出額を表示している。

健康・生きがいくくり(自助)

(単位:千円)

事業名	事業費			概 要
	平成27年度	平成26年度	増減額	
■ Kルート推進事業(旧:リフレッシュルート推進事業)	3,880	3,490	390	市内の名所・旧跡や四季折々の風光明媚な風景など多彩なスポットを結ぶKルートを推進するため、自然とのふれあいや、家族・友人との交流、健康維持や心のやすらぎなど、それぞれの目的で楽しんでいただけるよう、周知を行うとともに、案内看板等必要な整備を行います。
健康支援事業(介護保険特別会計)	16,851	9,407	7,444	高齢者が心身の状態を改善し、生活機能の維持・向上を図ることにより、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、介護予防に関する取組みを行います。
■ 成人各種健康診査事業	126,321	124,466	1,855	生活習慣病に着目した特定健診と保健指導の推進により、市民の生涯にわたる健康増進を図るとともに、健康意識の向上を図ります。 ★歯周病検診対象年齢を20歳まで引き下げます。
健康づくり推進事業(市民の健康づくり推進)	3,607	3,607	0	健康づくり推進のため、1回30分週2回のウォーキングをする「歩こう可児302」を市民運動として展開します。
総合型地域スポーツクラブ推進事業(UNIC改革)	10,559	11,882	△ 1,323	市民主体の健康づくりである「一市民一スポーツ」を推進するため、年齢や体力の異なる者が気軽にスポーツを行うことを進める「可児UNIC」の活動を支援します。 ★クラブマネージャーについては、可児UNICの雇用に対する支援とします。
高齢者生きがい推進事業	19,125	18,902	223	市老人クラブ連合会やシルバー人材センターへの補助を通じ、高齢者の健康増進や生きがいくくりの促進を図ります。
高齢者大学講座経費	1,866	1,852	14	生涯学習の観点に立ち、高齢者にふさわしい教養と社会的能力を高める機会として講座等を開催し、高齢者の生きがいくくりを支援します。
合 計	182,209	173,606	8,603	

支え合いの地域づくり(共助)

事業名	事業費			概要
	平成27年度	平成26年度	増減額	
■ 支え愛地域づくりモデル事業(旧:社会貢献システムモデル事業)	126,176	84,068	42,108	モデル事業の2年目として、地域支え愛ポイント制度における対象ボランティアの拡大により、市民の地域支え合い活動への参加を促進します。また、地域通貨(Kマネー)による補助金等の交付の拡大や地域通貨(Kマネー)の販売により流通量を増やし、商品やサービスの購入促進を図ることで地域経済を活性化させます。
地域支援事業(旧:介護予防事業経費 介護保険特別会計)	35,068	45,755	△ 10,687	高齢者が虚弱な状態や要介護・要支援状態になることを防止するため、地域での介護予防への取り組みを支援します。 ★「地域支え合い活動助成制度」を創設し、地域の高齢者への日常生活支援や、その支援の実施を通じて介護予防に寄与する自主的な活動を行う団体等への支援を行います。
★ 地域包括ケアシステム推進事業(旧:在宅医療・介護推進事業(一般会計) 介護保険特別会計)	5,772	740	5,032	施設系が中心の医療・介護から、可能な限り、住み慣れた生活の場において必要な医療・介護サービスが受けられ、安心して生活できる可児市版地域包括ケアシステム「Kケアシステム」の構築に向けた取組みを進めます。 ★自主的な高齢者支援を先進的に行っている地区と連携し、Kケアシステムの「モデル地区」と位置付け、Kケアシステム構築の検証・分析を図ります。 ★認知症の人やその家族を支援する相談業務や、医療機関や介護事業所及び地域の支援機関をつなぐ「認知症地域支援推進員」を配置します。 ★地域に「生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)」を配置し、地域に不足する生活支援・介護予防サービスの創出を図ります。
■ 地域福祉推進事業	56,260	57,414	△ 1,154	地域福祉推進と社会基盤の充実を図るため、地域福祉計画(第2期)により地域福祉の担い手となる団体等が活動するために支援します。また、協定を締結した事業者と協力して地域見守り活動に取り組みます。
合 計	223,276	187,977	35,299	

適切な医療・福祉の体制づくり(公助)

事業名	事業費			概要
	平成27年度	平成26年度	増減額	
包括的支援事業・任意事業(介護保険特別会計)	97,865	99,104	△ 1,239	地域の課題に応じて、介護予防ケアマネジメント・総合相談・支援業務・権利擁護業務・包括的継続的ケアマネジメント等の包括的支援や生活支援サービスを提供することで、地域住民の保健医療の向上と福祉の増進を支援します。
高齢者福祉施設整備事業	0	152,253	△ 152,253	高齢者福祉施設等を整備することにより、介護保険サービスの充実を図り、高齢者やその家族が安心して生活できる環境を創出します。
■ 地域医療支援事業(医療機器充実補助)	50,000	50,000	0	医師確保につなげるため、地域の中核病院が行う高度な医療サービス提供のための設備投資に助成します。
■ 在宅福祉事業	13,990	13,540	450	緊急通報システムの運営等により、高齢者のひとり暮らし世帯等の地域での見守りを補完します。
★ 介護保険料低所得者軽減事業(介護保険特別会計繰出金)	8,300	0	8,300	今後更なる高齢化に伴い、介護費用の増加と保険料水準の上昇が避けられない中、制度の持続可能性を高めるため、低所得の方も保険料を負担し続けられるよう公費を投入して保険料軽減を行います。(H27では、保険料所得段階の第1段階で軽減を実施。)
後期高齢者医療事業	761,854	745,102	16,752	保険者である岐阜県後期高齢者医療広域連合と連携して後期高齢者の医療体制を保持し、高齢者が安心して医療サービスを受けられる環境を安定的に確保します。 ★後期高齢者の口腔健康診査を行います。
介護サービス等経費・審査支払手数料等・高額介護サービス給付費等(介護保険特別会計)	5,710,825	5,476,011	234,814	第6期介護保険事業計画(H27-H29)に基づき、介護サービスを安定的・継続的に提供します。
合計	6,642,834	6,536,010	106,824	

【重点方針2】

『子育て世代の安心づくり』

妊娠期から子どもと子育て家庭が地域・社会とつながり、乳幼児期を経て学齢期まで切れ目なく支援する、マイナス10カ月から安心して子育てできる環境づくりを、ボランティアや関係市民団体の協力を得て進めます。また、日本一子どもに寄り添い個々の力を伸ばす義務教育に加え、ふるさとへの誇りと社会力を養い育むまちづくりを進めます。

《マイナス10カ月から安心して子育てできる環境づくり》

妊娠期から乳幼児期を経て学齢期まで、各種健診や子育て相談、保育サービスや家庭教育等の施策を切れ目なく展開し、健やかな子どもの成長と親の子育て力向上を図ります。

また、多様化する保育ニーズへの対応策としての市立幼稚園による長期休暇中預かり保育や、外国籍の子どもの支援体制を強化するためのプレスクール運営に取り組むとともに、支援が必要な子どもの早期発見・対応やひとり親家庭への支援を行います。

さらに、市の子育て支援を総合的に推進する機能を中核として、健康・にぎわいを創出する交流拠点を可児駅前に整備します。

《日本一子どもに寄り添い個々の力を伸ばす義務教育のまちづくり》

子どもが健全な社会人として成長するため、一人ひとりに寄り添いその力を伸ばす、日本一の義務教育のまちを目指します。

子どもの生活や学習の状況を客観的に把握し活用するとともに、子どもの困り感の解消に向けた専門職による支援体制を整備し、学校の総合的な教育力を高めます。

また、市民・事業者・学校によるいじめの防止や解決に向けた取り組みを、引き続き推進します。

さらに、空調設備の設置やトイレの改修等、子どもが快適に学べる学校環境を整備します。

《ふるさとへの誇りと社会力を養い育むまちづくり》

美濃桃山陶や豊かな自然等、地域の誇れるものを副読本等を通じて子どもにわかりやすく伝え、誰もが地域を愛し、大人になっても胸を張ってふるさと・可児市を誇れる愛郷心を養います。

また、子どもの英語力を高めるため、ALT（英語指導助手）を増員するとともに、英語コミュニケーション事業（かっこいい英語プログラム）の実施校を全ての小学校に拡大します。

さらに、オーストラリアの子どもとの交流等により、子どもが積極的に英語でコミュニケーションを図ることができる能力と社会力の向上を図ります。

2. 子育て世代の安心づくり

マイナス10カ月から安心して子育てできる環境づくり

(単位:千円)

事業名	事業費			概 要
	平成27年度	平成26年度	増減額	
■ 支え愛地域づくりモデル事業(旧:社会貢献システムモデル事業)	126,176	84,068	42,108	モデル事業の2年目として、地域支え愛ポイント制度における対象ボランティアの拡大により、市民の地域支え合い活動への参加を促進します。また、地域通貨(Kマネー)による補助金等の交付の拡大や地域通貨(Kマネー)の販売により流通量を増やし、商品やサービスの購入促進を図ることで地域経済を活性化させます。
■ キッズクラブ運営事業	92,089	89,633	2,456	日中、保護者のいない家庭の小学生の健全育成のため、公立小学校にキッズクラブを設置し、運営します。子ども達が地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりのため、地域ボランティアの参加を促進していきます。 ★兼山小学校キッズクラブを新設します。
母子健康教育事業	4,671	6,292	△ 1,621	子どもを妊娠した時を子育ての起点と捉え、母子健康手帳の交付時に、親となる心構えの啓発や、子育て支援に関する情報提供、子育てへの不安を解消するよう取り組むとともに、子育て家庭とのつながりを効果的に構築します。
■ 駅前子育て等空間創出事業	647,898	14,552	633,346	可児駅前の公共用地に“子育て・健康・にぎわい”をテーマに、市の子育て支援を総合的に推進する機能を中核として、大人の健康づくりや市民が交流できる機能を兼ね備えた、市の玄関としてふさわしいシンボリックな空間を創出します。 ★用地購入、施設の実施設設計等を行います。
多文化共生事業	47,446	33,336	14,110	外国籍市民が地域で生活していくうえで必要な支援をするとともに、多文化共生センターを拠点とした多文化共生のまちづくりを推進します。 ★外国籍市民の子どもの円滑な就学支援のためのプレスクールや、不登校対応等のスクールを運営委託します。
ファミリーサポートセンター事業	2,015	1,877	138	子育てを援助したい市民と援助を受けたい市民がそれぞれサポート会員、利用会員となり、利用会員の都合に合わせて、サポート会員が一時的に利用会員の子どもを預かることで、多様な親のニーズに応えます。
ひとり親家庭支援事業	376,345	376,132	213	母子家庭等の経済的・社会的自立支援事業を通じて、家庭内における児童の養育が適切に行われるように支援します。 児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応により、子どもの健全育成を図ります。

事業名	事業費			概 要
	平成27年度	平成26年度	増減額	
すくすくキッズネットワーク事業	19,272	18,397	875	子育てサロン「絆る～む」や地域子育て支援センター、乳幼児親支援講座「ノーバディーズ・パーフェクト」、子育て支援総合情報誌「きっずナビ」等、多様なニーズに対応した子育て支援事業を、関係団体と連携して実施します。また、自分に合った子育て支援を受けながら親同士の情報交換の手段としても活用できるよう、広く周知します。
こんにちは赤ちゃん事業	900	900	0	生後概ね3～4カ月の第2子以降の乳児宅を訪問し、母子保健事業や子育て支援事業の紹介、簡易な発育測定、育児相談を行い、親の育児不安の解消や子育てに支援が必要な家庭の早期発見など適切な子育て支援につなげます。
家庭相談事業	11,915	0	11,915	多様で複雑な要因により、子どもを適切に養育できない家庭や、子育てに悩みを抱えながら、相談相手がなく孤立している保護者等を早期に把握し、関係機関が役割分担して支援に関わり、安心して子育てができる環境をつくります。 ★家庭児童相談における情報の一元管理、情報共有などを適切に行うため、家庭児童相談システムを導入します。
私立保育園等保育促進事業	838,426	777,901	60,525	私立保育園が充実した保育事業を推進できるよう、各種制度を活用しながら、その運営を適切に支援します。また、幼保小中連携協議会への参加を促進し、関係機関の共通理解のもとで子育て支援に取り組むとともに、子育てに関する相談や情報交換の機会についての情報提供も進めます。
児童センター管理運営事業	38,070	50,616	△ 12,546	市内4箇所の児童センター・児童館に子育て相談員「子育てパートナー」を配置し、育児相談に応じたり、子育て支援情報の提供ができるようにします。
市立保育園管理運営経費	214,254	213,308	946	子どもの保育を適切に実施するため、市立保育園を円滑に管理・運営します。また、妊娠期から就園前までの不安が多い時期の子育てを、保育の専門性を活かして支援する「マイ保育園」制度について、登録制度の運用に向けた取り組みを進めます。
児童発達支援事業	17,517	21,178	△ 3,661	発達に何らかの心配を抱える子どもについて、個々の課題に対応した療育の充実を図るとともに、併せて家族支援を行います。 ★保護者の療育に向き合う力を養うために新規利用者対象「親子遊びの教室」を開催します。
児童相談支援事業	7,555	591	6,964	乳幼児の発達相談に応じるとともに、障がい福祉サービスを必要とする児童の利用計画作成等を行い適切なサービス利用を支援します。 ★発達相談等に臨床心理士を配置します。

事業名	事業費			概 要
	平成27年度	平成26年度	増減額	
母子健康診査事業	121,490	116,697	4,793	妊婦健康診査費を助成することにより経済的負担を軽減し、定期的な受診により妊婦の健康管理を行います。また、乳幼児健康診査を実施し、発達・発育の確認、問題の早期発見・早期対応及び継続支援を行います。 ★特定不妊治療費の助成を充実し、経済的負担の軽減と、マイナス10カ月からの子育てを支援します。
市立幼稚園管理運営経費	26,929	26,634	295	子どもの心身の発達を助長するため、市立幼稚園を円滑に管理・運営します。また、妊娠前から就園前までの不安が多い時期の子育てを、保育の専門性を活かして支援する「マイ幼稚園」制度について、登録制度の運用に向けた取り組みを進めます。
私立幼稚園支援事業	201,996	212,021	△ 10,025	私立幼稚園に通う園児の保護者の負担軽減や、市内の私立幼稚園の施設整備の支援を図ります。また、幼保小中連携協議会への参加を促進し、関係機関の共通理解のもとで子育て支援に取り組むとともに、子育てに関する相談や情報交換の機会についての情報提供も進めます。
家庭教育推進事業	2,719	3,680	△ 961	子どもの人間形成やしつけに大きな役割を果たす親に、学び合いや仲間づくりの機会を提供し、子育てに対する自信を深め対処能力を高めることができるよう、各種講座等を開催します。また、次世代の親となる中学生や高校生に、子育ての重みや親子の絆を考える機会を提供します。
青少年育成事業(地域の子ども・子育て応援運動の推進)	8,883	8,837	46	子どもが地域の一員として社会性を備えるよう、地域で健全育成に取り組む気運を高めます。マイナス10カ月からの子育て支援の視点で、地域が子どもや子育てを応援する取組を促進します。 ★少年の主張県大会を可児市で開催します。
合 計	2,806,566	2,056,650	749,916	

日本一子どもに寄り添い個々の力を伸ばす義務教育のまちづくり

子どものいじめ防止事業	11,169	11,094	75	いじめ防止専門委員会が小・中・高校生のいじめの相談・通報を受け、いじめの防止と解決を図るなど、安心して生活し学べる環境をつくります。 また、いじめ防止協力事業所・団体と協力して、市全体でいじめを防ぐことへの気運を高めます。
■ キッズクラブ運営事業	92,089	89,633	2,456	日中、保護者のいない家庭の小学生の健全育成のため、公立小学校にキッズクラブを設置し、運営します。子ども達が地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりのため、地域ボランティアの参加を促進していきます。 ★兼山小学校キッズクラブを新設します。

事業名	事業費			概要
	平成27年度	平成26年度	増減額	
スクールサポート事業	96,858	96,852	6	学校での支援を必要とする児童生徒の増加に対応するため、各種スクールサポーターを配置し、個に応じた学習支援や学級支援を推進します。
可児市学校教育力向上事業	31,869	32,355	△ 486	児童生徒の生活や学習の状況を、学級アセスメント調査や全国標準学力検査で把握し、専門家の指導を受けながら学級づくり、授業づくりに活かし、安全で安心できる学校生活を作ります。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが、児童生徒や保護者、学校職員へアドバイス等を行うことで、「困り感」を解消します。小1プロブレムに対応するためのカリキュラムを作成・実践し、子どもの育ちや学びの連続性を確保します。
いじめ防止教育推進事業	120	120	0	大学との連携により、これまでのいじめ防止への取組みを整理することで、学校の取組みをいじめ防止条例に対応した「いじめ防止教育プログラム」として明確化し、実践します。
小学校校舎大規模改造事業	645,212	63,000	582,212	児童が安全で、生き生きと学べるような学校施設環境とするため、国の補助制度を活用しながら、整備します。 また、指定避難所としての機能の向上を図るため、必要な施設・設備の改修を行います。 ★小学校の普通教室に空調設備を設置します。
ばら教室KANI運営事業	11,493	11,671	△ 178	入国等により、小中学校への入学希望が増加する外国人児童生徒に、学校教育で必要な生活指導や学習指導、日本語指導を集中的に行います。
合計	888,810	304,725	584,085	

ふるさとへの誇りと社会力を養い育むまちづくり

■ 国際交流事業	2,458	364	2,094	子どもたちのコミュニケーション能力の向上、国際人感性の習得、地域経済の発展のため海外都市と連携し事業展開を図ります。 ★オーストラリアレッドランド市に交流調査団を派遣します。
外国語・コミュニケーション教育推進事業	22,299	18,632	3,667	英語指導助手を派遣し、ネイティブイングリッシュに親しむ授業を行います。また、コミュニケーションワークショップを実施し、子どものコミュニケーション能力の向上を図ります。 ★小学校の英語教育について、平成26年度までの成果を市内の全小学校に広めます。

事業名	事業費			概要
	平成27年度	平成26年度	増減額	
■ 美濃金山城跡等整備事業(旧:美濃金山城跡整備事業)	6,883	7,760	△ 877	美濃金山城跡の国史跡指定に伴い、城跡の保存管理や整備活用の指針を含めた計画を策定します。 眺望に配慮し、不要な樹木の伐採等を行うとともに、久々利城跡の現況測量調査に着手します。
■ 美濃桃山陶の聖地調査・保存事業(旧:美濃桃山陶の聖地調査・保存・PR事業)	6,210	14,451	△ 8,241	岐阜県指定史跡大萱古窯跡群の弥七田古窯跡について、将来の整備も念頭に、国史跡指定を目指して調査を行います。
■ ★ 美濃桃山陶の聖地整備・PR事業	0	0	0	人間国宝(故)荒川豊蔵氏が志野の陶片を発見し、国宝志野茶碗・卯花塙のふるさとである久々利大萱・牟田洞の地を「美濃桃山陶の聖地」として発信し、市内外に広く周知するため、荒川豊蔵資料館周辺エリアの整備に着手します。(平成26年度補正予算にて整備)
■ Kルート推進事業(旧:リフレッシュルート推進事業)	3,880	3,490	390	市内の名所・旧跡や四季折々の風光明媚な風景など多彩なスポットを結ぶKルートを推進するため、自然とのふれあいや、家族・友人との交流、健康維持や心のやすらぎなど、それぞれの目的で楽しんでいただけるよう、周知を行うとともに、案内看板等必要な整備を行います。
■ 荒川豊蔵資料館運営事業	12,430	10,224	2,206	荒川豊蔵資料館を運営し、(故)荒川豊蔵氏の偉業を広く周知します。また、郷土歴史館とも連携して企画展を開催します。
■ 文化芸術振興事業(一流に出会う日事業)	0	0	0	市民・企業・各種団体等が主催者となり、一流講師を迎えた講演会等を文化創造センターで開催し、誰もが文化創造センターをより身近に感じるとともに、講演会等を気軽に楽しめる機会を提供します。
合 計	54,160	54,921	△ 761	

【重点方針3】

『地域・経済の元気づくり』

商工会議所、観光協会や関係市民団体と連携し、観光交流人口の倍増に向けて地域の歴史・観光資源を磨き、発信します。また、優良企業の誘致・拡張支援や市内産業への各種支援による経済の活性化施策に加え、地域資源を活用した郷土への誇りと愛着を醸成する施策により、元気な地域づくりを進めます。

《観光交流人口の拡大による 活気に満ちた地域づくり》

観光グランドデザインを策定して具体的な取り組みを示し、歴史、文化、自然といった豊かな地域資源の掘り起こし、新たな魅力の創出に取り組めます。さらに、これらの魅力を効果的に発信することで、市のブランドイメージを高め、観光交流人口の倍増と地域のヒト・モノ・カネの動きの活発化につなげます。

岐阜県が開催する「花フェスタ2015ぎふ」に協力し、市の魅力を広く紹介します。久々利大萱地区の古窯跡群周辺については、「美濃桃山陶の聖地」として整備・PRするとともに、国史跡の指定を目指します。

また、関係市民団体と協力し、美濃金山城をはじめとする市内の城跡や里山、可児川、木曾川左岸等の魅力向上に取り組めます。

《働く場の創出に繋がる 活力ある地域経済づくり》

市内の経済に活力と勢いを付けるとともに、安心して働くことができる仕事の場の創出と、優れた市内企業の情報発信・紹介を積極的に推進することで、市民の就業ニーズに応えるとともに、元気のある若い世代を呼び込みます。

商工業や農林業といった産業を、住宅リフォーム助成制度や支え愛地域づくりモデル事業(Kマネー事業)等により応援します。

また、県内トップクラスの支援制度を活用した優良企業への立地・拡張支援を推進します。

さらに、企業立地に必要なインフラとして、二野工業団地へのアクセス道路の整備を進めます。

《郷土への誇りと愛着を高める 元気な地域社会づくり》

地域資源を活用した様々な事業を展開することで、市民の郷土への愛着と誇りを醸成し、積極的に社会参加する環境をつくります。

文化創造センターにおける市民創作活動を充実するとともに、KYBスタジアム等でのスポーツイベントを通じ、市民がアスリートに触れ合いスポーツに親しむ機会を創出します。また、可児そだち等の特産品のブランド化やオーストラリアとの交流、(仮)土田渡多目的広場の整備や運動公園の機能強化等を通じ、元気な地域社会の形成を図ります。

高齢化と人口流出が目立つ住宅団地については、空き家・空き地バンクを活用するなどしてその魅力を広く発信し、若い世代の定住につなげます。

3. 地域・経済の元気づくり

観光交流人口の拡大による活気に満ちた地域づくり

(単位:千円)

事業名	事業費			概要
	平成27年度	平成26年度	増減額	
観光交流推進事業(旧:観光一般経費)	9,985	9,477	508	市内に点在する多くの地域資源・観光資源を連携させ、市全体で(仮)観光ランドデザインを展開します。各エリアの特徴を活かした活性化策を具体性をもって検討します。 ★「仮称」と「案」をとった観光ランドデザイン本篇を策定します。
★ 花フェスタ2015ぎふ推進事業	0	0	0	県が主体となり開催する「花フェスタ2015ぎふ」においてイベントや展示等を行い、美濃桃山陶の聖地をはじめとする市内の見どころをPRすることで、観光交流人口の拡大を目指します。(平成26年度補正予算にて実施)
■ 荒川豊蔵資料館運営事業	12,430	10,224	2,206	荒川豊蔵資料館を運営し、(故)荒川豊蔵氏の偉業を広く周知します。また、郷土歴史館とも連携して企画展を開催します。
■ 美濃金山城跡等整備事業(旧:美濃金山城跡整備事業)	6,883	7,760	△ 877	美濃金山城跡の国史跡指定に伴い、城跡の保存管理や整備活用の指針を含めた計画を策定します。眺望に配慮し、不要な樹木の伐採等を行うとともに、久々利城跡の現況測量調査に着手します。
■ 美濃桃山陶の聖地調査・保存事業(旧:美濃桃山陶の聖地調査・保存・PR事業)	6,210	14,451	△ 8,241	岐阜県指定史跡大萱古窯跡群の弥七田古窯跡について、将来の整備も念頭に、国史跡指定を目指して調査を行います。
■ ★ 美濃桃山陶の聖地整備・PR事業	0	0	0	人間国宝(故)荒川豊蔵氏が志野の陶片を発見し、国宝志野茶碗・卯花塙のふるさとである久々利大萱・牟田洞の地を「美濃桃山陶の聖地」として発信し、市内外に広く周知するため、荒川豊蔵資料館周辺エリアの整備に着手します。(平成26年度補正予算にて整備)
■ Kルート推進事業(旧:リフレッシュルート推進事業)	3,880	3,490	390	市内の名所・旧跡や四季折々の風光明媚な風景など多彩なスポットを結ぶKルートを推進するため、自然とのふれあいや、家族・友人との交流、健康維持や心のやすらぎなど、それぞれの目的で楽しんでいただけるよう、周知を行うとともに、案内看板等必要な整備を行います。

事業名	事業費			概要
	平成27年度	平成26年度	増減額	
観光施設管理経費	11,726	13,730	△ 2,004	関係機関との連携により、市全体で(仮)観光グランドデザインを展開します。 (仮)観光グランドデザインに基づき、鳩吹山遊歩道の施設整備等を実施します。
環境まちづくり推進事業	2,340	1,641	699	環境パートナーシップ・可児を中心とした市民主体の環境保全活動を推進するとともに、里山など市の地域資源を環境の視点で活用し、持続可能なまちづくりを進めます。里山案内人講座を実施します。
合 計	53,454	60,773	△ 7,319	

働く場の創出に繋がる活力ある地域経済づくり

企業誘致対策経費	302,323	227,700	74,623	積極的な立地活動と適切な奨励金交付事務を行うことで、市内に事業所を新設する企業を呼び込むとともに、既存の市内企業の増設または移設による事業拡大を促すなど、産業の振興と雇用の創出を図ります。
商工振興対策経費	126,367	117,755	8,612	住宅新築リフォーム助成金制度や小口融資制度等により、地域の商工振興を図ります。 ★助成対象に住宅新築及び増築を加えます。
市道56号線(二野大森線)改良事業	366,000	419,000	△ 53,000	二野と大森を結ぶ道路整備を進め、二野工業団地へのアクセスを強化し企業立地に資するとともに、広域交通の利便性の向上を図ります。
■ 支え愛地域づくりモデル事業(旧:社会貢献システムモデル事業)	126,176	84,068	42,108	モデル事業の2年目として、地域支え愛ポイント制度における対象ボランティアの拡大により、市民の地域支え合い活動への参加を促進します。また、地域通貨(Kマネー)による補助金等の交付の拡大や地域通貨(Kマネー)の販売により流通量を増やし、商品やサービスの購入促進を図ることで地域経済を活性化させます。
合 計	920,866	848,523	72,343	

郷土への誇りと愛着を高める元気な地域社会づくり

事業名	事業費			概要
	平成27年度	平成26年度	増減額	
■ 国際交流事業	2,458	364	2,094	子どもたちのコミュニケーション能力の向上、国際人感性の習得、地域経済の発展のため海外都市と連携し事業展開を図ります。 ★オーストラリアレッドランド市に交流調査団を派遣します。
空き家・空き地バンク運営事業(旧:団地再生事業)	1,050	1,175	△ 125	住宅団地の人口減少や少子高齢化に伴う空き家・空き地の増加に対応するため、空き家・空き地活用促進事業を進めることにより、地域の活性化及び地域コミュニティの維持を図ります。 ★地域のPRやバンク制度の動画を制作します。
ブランド化推進事業	2,660	4,050	△ 1,390	様々な地域資源を活かすとともに農工商産品を活用した特産品、名産品を創出し、人・自然・歴史文化を含めて地域ブランドとして打ち出します。
■ 駅前子育て等空間創出事業	647,898	14,552	633,346	可児駅前の公共用地に“子育て・健康・にぎわい”をテーマに、市の子育て支援を総合的に推進する機能を中核として、大人の健康づくりや市民が交流できる機能を兼ね備えた、市の玄関としてふさわしいシンボリックな空間を創出します。 ★用地購入、施設の実施設計等を行います。
■ ★ 土田渡多目的広場整備事業	28,324	0	28,324	木曾川左岸遊歩道や可児川下流域自然公園へのアクセスのための駐車場・休憩場を配置し、子育てや多様なスポーツに利用でき、イベント会場として地域における市民活動にも対応した公園として整備します。さらに、防災拠点の役割を有し、多目的に利用できる公共施設とします。
市民スポーツ推進事業(旧:生涯スポーツ推進事業)	8,713	7,621	1,092	KYBスタジアムをはじめとする体育施設を活用し、誰もが広くスポーツに慣れ親しみ、健康づくりに繋げることができるよう、市民・企業・各種団体等と連携しイベント等を開催します。 プロスポーツの観戦を契機に市民がスポーツや健康づくりを身近に感じられるよう、プロ野球2軍の公式戦をKYBスタジアムに誘致します。
■ 支え愛地域づくりモデル事業(旧:社会貢献システムモデル事業)	126,176	84,068	42,108	モデル事業の2年目として、地域支え愛ポイント制度における対象ボランティアの拡大により、市民の地域支え合い活動への参加を促進します。また、地域通貨(Kマネー)による補助金等の交付の拡大や地域通貨(Kマネー)の販売により流通量を増やし、商品やサービスの購入促進を図ることで地域経済を活性化させます。

事業名	事業費			概要
	平成27年度	平成26年度	増減額	
■ 可児駅前線街路事業	124,416	46,360	78,056	可児駅東土地区画整理地区と広見市街地の一体化と周辺の利便性を図るため、可児駅と広見市街地とを結ぶ道路を整備します。
■ 可児駅東土地区画整理関連事業	32,406	0	32,406	区画整理事業に関連し、市の玄関口である可児駅東地区の関係施設整備を進めます。 ★可児駅自由通路の詳細設計及び西口広場整備を進めます。
■ 可児駅東土地区画整理事業 (可児駅東土地区画整理事業特別会計)	9,700	8,500	1,200	区画整理事業により可児駅東地区の都市基盤整備を進めます。
■ 集会施設整備事業	15,000	35,500	△ 20,500	地域コミュニティや自治会活動の拠点となる自治会集会施設について、建て替えや、バリアフリー化、空調設備の設置等の改修工事を支援することにより、快適な活動環境を提供します。
■ 新たなエネルギー社会づくり事業	22,769	100,773	△ 78,004	可児市再生可能エネルギー戦略に基づき、産学官の連携による新たな産業を創出することで、地域の活力を生かしたまちづくりを推進します。 ★姫治公民館に太陽光発電設備と蓄電池を整備します。
■ 文化芸術振興事業(一流に出会う日事業)	0	0	0	市民・企業・各種団体等が主催者となり、一流講師を迎えた講演会等を文化創造センターで開催し、誰もが文化創造センターをより身近に感じるとともに、講演会等を気軽に楽しめる機会を提供します。
合 計	1,021,570	302,963	718,607	

【重点方針4】

『まちの安全づくり』

市民に身近な生活環境の安全と利便の確保を、民間事業者・関係市民団体と連携して取り組むとともに、地域の防災力を高め、巨大地震等大規模災害への確実な備えを進めます。また、互いに支え合い誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちづくりを進めます。

《災害に強い まちづくり》

南海トラフ地震や集中豪雨等の災害に強い、強靱なまちをつくれます。

雨水排水路の整備や河川改良、土地改良や急傾斜地崩壊対策といった施策を進めるとともに、消防車庫の整備をはじめとする消防団の機能強化や指定避難所への補助電源の配備等、防災・減災体制を強化します。

また、安定した水道水の供給体制を確立するための水道施設の耐震化等、ライフラインの機能強化を図ります。

さらに、自主防災組織への支援、防災リーダーの育成や身近な防災施設の整備等、市民自らによる防災力向上の取り組みを支援します。

《安全で暮らしやすい まちづくり》

市民に身近な生活環境を整備し、関係市民団体との連携による防犯・生活安全活動を推進することで、日常生活の安全と利便を確保し、安心して暮らせる良好な生活環境の形成を図ります。

市民が安全かつ円滑に移動できるよう、道路・橋りょう等の維持・改良や交通安全施設の整備を進めるとともに、市民ニーズに見合った公共交通を展開します。

また、自然と人が共生できる環境の保全や防犯設備の整備等、生活空間の安心化を進めます。

さらに、将来を見据え、施設の長寿命化や地方公営企業会計の導入準備等、下水道事業の合理化と経営基盤の強化を図ります。

《市民生活の 安心づくり》

互いに支え合い、誰もが不安感なく暮らすことができるまちをつくれます。

市民・事業者の協力を得て、地域の見守り機能を強化するとともに、身近な相談窓口としての社会福祉協議会や民生委員・児童委員の活動を支援します。さらに、市民活動の場としての集会施設の充実を図ります。

また、生活困窮者の自立支援等のセーフティネットを確保するとともに、福祉医療制度や各種健康診査の充実により、市民の健康を守ります。さらに、事業者と協力して、障がい者の自立をソフト・ハード両面から支援します。

4. “まち”の安全づくり

災害に強いまちづくり

(単位:千円)

事業名	事業費			概要
	平成27年度	平成26年度	増減額	
河川改良事業	63,000	45,000	18,000	近年頻発している集中豪雨に対し、雨水を制御し速やかに排水するとともに、河川氾濫等による浸水被害を防除・軽減するため、河川改良及び排水路整備を行います。 ★今川改修事業に着手します。
雨水対策事業(公共下水道事業特別会計)	80,900	99,400	△ 18,500	集中豪雨による浸水被害を軽減し、市民の生命及び財産を守るため、雨水排水計画に基づき、排水路整備を行います。
ライフライン機能強化等事業(水道事業会計)	602,394	146,500	455,894	耐震性能に劣る配水場・ポンプ場施設について耐震補強を行い、基幹管路(送水管・配水本管)については布設替を行い耐震化を図ります。これにより巨大地震時でも安定した給水を確保します。
鳩吹台・虹ヶ丘配水ブロック統合整備事業(水道事業会計)	119,800	92,500	27,300	耐震性能に劣る鳩吹台配水池を廃止し、虹ヶ丘配水区への統合を図るため、新たに虹ヶ丘配水池を建設し、鳩吹台への配水連絡管を整備します。これにより巨大地震時でも安定した給水を確保します。
土地改良事業(可児川防災等ため池組合経費)	17,934	25,836	△ 7,902	本市を含む2市1町のダム及びため池を管理している組合に負担金を支出し、防災ため池としての適正な維持管理と計画的な更新・補修を行うことにより、集中豪雨による河川の氾濫を抑制します。
土地改良事業(市単土地改良事業)	18,685	19,479	△ 794	農業用施設(ため池、頭首工、用水路、排水路、農道等)を補修・改修することにより施設の機能を保持し、生産性の向上や浸水の抑制を図ります。
土地改良事業(土地改良施設維持管理適正化事業)	15,870	22,842	△ 6,972	土地改良施設整備補修のための資金を積み立てて、この資金に国と県の補助金を合わせ、定期的な整備補修を実施し、土地改良施設の機能の保持と長寿命化を図ります。
土地改良事業(県単土地改良事業)	17,720	13,750	3,970	県の補助を受け、土地改良施設(用排水路、取水堰、ため池、農道等)の補修、改良を行います。
急傾斜地崩壊対策事業	25,000	10,500	14,500	集中豪雨等によるがけ崩れを防ぐため、一定の基準を満たす区域において対策工事を実施します。

事業名	事業費			概 要
	平成27年度	平成26年度	増減額	
非常備消防一般経費	67,646	68,395	△ 749	消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため各種事業を行うとともに、消防団活動のため装備の充実等を行います。
防災行政無線整備事業	20,678	75,000	△ 54,322	市民への災害情報伝達手段として重要な役割を果たしている同報無線の整備工事や保守点検を行います。災害対策本部と避難所、関係機関との防災情報の共有化や伝達が行えるMCA無線機の管理を行います。
災害対策経費	15,566	18,155	△ 2,589	市の指定避難所について、災害時の態勢を構築するため、防災備蓄倉庫備品の買い替えや補充を行います。被害を減らすため、水防対策支援サービスを利用し早期の情報収集に努めます。
地域防災力向上事業	21,375	22,770	△ 1,395	災害時における共助活動としての防災力を高めるため、地域における防災活動や資機材整備に対する支援を行うとともに、防災リーダーの養成を行います。
■ 新たなエネルギー社会づくり事業	22,769	100,773	△ 78,004	可児市再生可能エネルギー戦略に基づき、産学官の連携による新たな産業を創出することで、地域の活力を生かしたまちづくりを推進します。 ★姫治公民館に太陽光発電設備と蓄電池を整備します。
■ ★ 土田渡多目的広場整備事業	28,324	0	28,324	木曾川左岸遊歩道や可児川下流域自然公園へのアクセスのための駐車場・休憩場を配置し、子育てや多様なスポーツに利用でき、イベント会場として地域における市民活動にも対応した公園として整備します。さらに、防災拠点の役割を有し、多目的に利用できる公共施設とします。
消防施設整備事業(旧:消防車庫整備事業・消防自動車整備事業・消防水利整備事業を統合)	43,813	30,602	13,211	消防車庫・消防ポンプ自動車・消防水利の新設、修理等を行います。 ★第4分団第1部(久々利)車庫を建て替えます。
合 計	1,181,474	791,502	389,972	

安全で暮らしやすいまちづくり

事業名	事業費			概 要
	平成27年度	平成26年度	増減額	
橋りょう長寿命化事業	65,600	38,000	27,600	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、優先度・緊急度の高いものから計画的に修繕を行い、延命化を図ります。平成27年度は、石森橋、新大森橋、竹之内橋の修繕工事を行います。
交通安全環境整備事業	5,230	4,030	1,200	カーブミラーや通学路標識等、道路に付属する交通安全施設の新設及び修繕を実施します。
生活安全推進事業	37,504	21,758	15,746	可児地区防犯協会・可児警察署と連携して青色回転灯パトロールなど地域の取り組みに対する支援等、防犯活動を推進します。また、自治会が行う防犯灯設置事業に対して補助金を交付します。
道路維持事業	355,595	391,331	△ 35,736	道路及び付属施設の適切な維持管理をすすめます。また、劣化した幹線道路の舗装を計画的に修繕します。
道路改良事業	64,150	57,150	7,000	一般幹線道路の整備に加え、生活道路の狭小区間を整備し、安全で快適な道路整備を進めます。
国道21号4車線化に伴う道路新設事業	62,300	105,000	△ 42,700	国道21号4車線化による中央分離帯設置により分断された周辺地域住民の生活道路を確保するため、新たな道路を整備します。
市道43号線改良事業	118,800	115,000	3,800	児童・生徒及び歩行者の安全を確保するとともに、可児御嵩インターチェンジと国道248号線とを結ぶ幹線道路として整備し、広域交通の利便性の向上を図ります。
交通安全施設整備事業	65,000	178,000	△ 113,000	市道2211号線の道路改良等、主に通学路の安全を確保するため、通学児童・生徒の多い路線を中心に、道路の拡幅や歩道の整備、カラー舗装等を行います。
■ 可児駅前線街路事業	124,416	46,360	78,056	可児駅東土地区画整理地区と広見市街地の一体化と周辺の利便性を図るため、可児駅と広見市街地とを結ぶ道路を整備します。

事業名	事業費			概 要
	平成27年度	平成26年度	増減額	
■ 可児駅東土地区画整理関連事業	32,406	0	32,406	区画整理事業に関連し、市の玄関口である可児駅東地区の関係施設整備を進めます。 ★可児駅自由通路の詳細設計及び西口広場整備を進めます。
下水道事業の経営強化(公共下水道事業特別会計)	9,800	28,000	△ 18,200	長寿化計画の策定と、地方公営企業会計の導入準備に取組み、下水道事業の合理化と経営基盤の強化を進めます。
■ 可児駅東土地区画整理事業 (可児駅東土地区画整理事業特別会計)	9,700	8,500	1,200	区画整理事業により可児駅東地区の都市基盤整備を進めます。
公共交通運営事業(旧:バス交通運営事業)	106,891	81,310	25,581	電話で予約バスやさつきバスを運行し、市民の交通手段を確保するとともに、民間が担う公共交通である路線バスに対し、運行補助を実施します。
環境保全事業	10,474	10,546	△ 72	ふるさとの自然を守り、自然と人とが共生できる社会の形成に向けて、湿地の生物調査や保全活動、特定外来生物の防除支援等を行います。
林業振興一般経費(森林整備事業)	13,346	11,047	2,299	森林環境税を活用する等して計画的な整備を進め、森林の荒廃を防止します。 ★全国育樹祭のサテライト行事を行います。
有害鳥獣対策事業	7,354	5,868	1,486	イノシシをはじめとする有害鳥獣の被害が拡大する中、防護柵の設置や捕獲駆除の推進により農業被害を軽減し、農業意欲の維持を図ります。
合 計	1,088,566	1,101,900	△ 13,334	

市民生活の安心づくり

★ 障がい者福祉施設整備事業	95,323	0	95,323	★障がい者の福祉的就労の場と住まいの場を確保するため、市有地を活用し、障がい者福祉施設の整備を実施する事業所に対して施設整備補助を行います。
■ 集会施設整備事業	15,000	35,500	△ 20,500	地域コミュニティや自治会活動の拠点となる自治会集会施設について、バリアフリー化や空調設備の設置等の改修工事を支援することにより、快適な活動環境を提供します。

事業名	事業費			概 要
	平成27年度	平成26年度	増減額	
■ 地域福祉推進事業	56,260	57,414	△ 1,154	地域福祉推進と社会基盤の充実を図るため、地域福祉計画(第2期)により地域福祉の担い手となる団体等が活動するために支援します。また、協定を締結した事業者と協力して地域見守り活動に取り組みます。
■ 在宅福祉事業	13,990	13,540	450	緊急通報システムの運営等により、高齢者のひとり暮らし世帯等の地域での見守りを補完します。
福祉医療助成事業	1,022,367	1,006,212	16,155	こども、重度心身障がい者、母子家庭等の母及び児童並びに父子家庭の父及び児童に対し、保険内診療にかかる自己負担額を助成します。
■ 地域医療支援事業(医療機器充実補助)	50,000	50,000	0	医師確保につなげるため、地域の中核病院が行う高度な医療サービス提供のための設備投資に助成します。
■ 成人各種健康診査事業	126,321	124,466	1,855	生活習慣病に着目した特定健診と保健指導の推進により、市民の生涯にわたる健康増進を図るとともに、健康意識の向上を図ります。 ★歯周病検診対象年齢を20歳まで引き下げます。
★ 生活困窮者自立支援事業(旧:住宅手当措置事業)	20,036	7,874	12,162	★生活保護制度に該当しない生活困窮者を救済するため、生活困窮者自立支援法に基づき実施します。自立相談支援事業や住宅確保給付金に加え、家計相談も含めた総合的な施策により、生活困窮者を生活保護に至らないよう支援します。
自立支援等給付事業	1,080,595	944,510	136,085	障害者総合支援法に基づき、障がい者及び障がい児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な障がい福祉サービスを提供します。
地域生活支援事業	138,300	138,954	△ 654	障がい(児)者が有する能力や適性に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談事業、日常生活用具給付事業等、地域特性に応じた事業を行います。
合 計	2,618,192	2,378,470	239,722	

【4つの柱を支える行財政運営】

市民との対話により情報を共有し、市民中心のまちづくりを積極的に推進するとともに、4つの重点方針に基づく重点事業を推進するため、行財政運営の効率化と外部資金の導入を進めます。また、人口減少社会に対応した、適切な市政運営計画を策定します。

市民との積極的な対話

- 市長自らが参加する地域住民や各種団体との懇談会・講話
- 市民から広く政策提案を受ける窓口である「市長への提案」制度の活用

戦略的な広報・広聴の推進

- 誰もが関心を持ち、必要な人に必要な情報を届けることができる効果的・積極的な情報の提供
- 幅広い世代に受け入れられる、多様なツールを活用した情報共有の推進
- 若い世代の意見の行政改革への反映

積極的な民間活力の導入

- 新たな施設への指定管理者制度の導入検討

公共施設を適正に管理する仕組み

- 公共施設マネジメント基本方針に基づく公共施設の方向性検討

多様な手段による外部資金の獲得

- ふるさと応援寄附金・各種広告・企業協賛といった多様な形態による外部資金の積極的な獲得

適切な市政運営計画の策定

- 第四次総合計画後期基本計画の策定
- まち・ひと・しごと創生に係る「地方人口ビジョン」「地方版総合戦略」の策定
- 教育の振興に関する施策の大綱

第3 財政規模

平成27年度一般会計の予算額は、前年度と比較して8億8,000万円、3.2%増の286億円としました。医療、介護をはじめとした社会保障に係る経費の増加に加え、可児駅前子育て等空間創出事業や小学校校舎大規模改造事業などの普通建設事業費の増加もあり、増加となりました。

なお、一般会計、13の特別会計及び1の企業会計を合わせた総予算額は、前年度と比較して32億9,970万円、6.3%増の555億3,380万円としました。

■平成27年度予算額

(単位:千円、%)

会 計	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計	28,600,000	27,720,000	880,000	3.2
特別会計	23,434,800	21,540,100	1,894,700	8.8
水道事業会計	3,499,000	2,974,000	525,000	17.7
総 計	55,533,800	52,234,100	3,299,700	6.3

第4 一般会計の概要

1 歳入予算について

(1) 科目別内訳

- ① 市税は、歳入の48.7%を占め、歳入の根幹をなしています。
市民税は、個人については所得割額の増加等により、前年度と比較して5,600万円の増加、法人については、企業収益の回復傾向の影響により、前年度と比較して1億4,800万円の増加を見込みました。固定資産税は、大型事業所の進出による影響はあるものの、評価替えの影響による評価額の見直しにより、前年度と比較して8,350万円の減少を見込んでいます。その他の市税を含め、全体では前年度と比較して9,500万円、0.7%増の**139億1,500万円**を計上しました。
- ② 各種交付金等は、前年度の実績、経済情勢等をもとに計上しています。地方譲与税、利子割交付金については減額、配当割交付金、ゴルフ場利用税交付金等については同額、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金については増額で計上しました。なお、地方消費税交付金については、税率10%への引上げは延期されましたが、8%への引上げの影響が続いており、3億3,900万円、32.1%増の**13億9,400万円**を計上しました。
- ③ 地方交付税は、国の予算において地方交付税の総額が削減見込みとなるなか、市税収入の増加等も勘案し、前年度と比較して1億円、4.4%減の**21億8,000万円**としています。うち、普通交付税は**18億円**、特別交付税は**3億8,000万円**を計上しました。
- ④ 国庫支出金は、小学校校舎大規模改造事業費が増加するものの、臨時福祉給付金給付事業費や子育て世帯臨時特例給付金給付事業費の減少等により国庫補助金が減額するため、前年度と比較して2億2,485万円、5.9%減の**35億5,761万7千円**を計上しました。
- ⑤ 県支出金は、再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金が減少するものの、国民健康保険保険基盤安定負担金の増加等により、前年度と比較して2,646万6千円、1.5%増の**17億7,086万2千円**を計上しました。
- ⑥ 諸収入は、支え愛地域づくりモデル事業費の増加等により、前年度と比較して1,988万3千円、2.2%増の**9億2,801万5千円**を計上しました。
- ⑦ 市債は、市道改良、可児駅前整備などの事業に充てるための借り入れです。本年度においては、駅前子育て等空間創出事業、小学校空調設備整備事業等の対象事業費が増加し、地方交付税とともに地方の財源不足を補う臨時財政対策債と合わせた市債全体で、前年度と比較して2億8,350万円、18.4%増の**18億2,600万円**を計上しました。
- ⑧ その他の歳入については、前年度の実績、経済情勢等をもとに、次表のとおり計上しました。

■歳入予算の科目別内訳

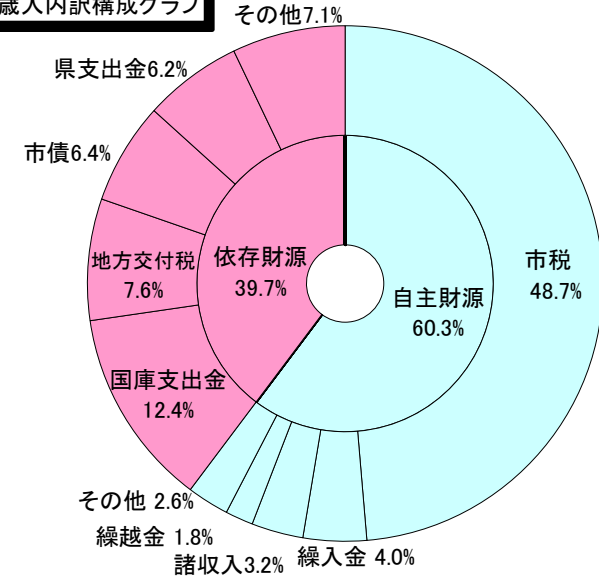
(単位:千円、%)

科 目	平成27年度	平成26年度	対前年度比較		平成27年度 構成比
			増減額	増減率	
1 市 税	13,915,000	13,820,000	95,000	0.7	48.7
2 地 方 譲 与 税	280,000	290,000	△ 10,000	△ 3.4	1.0
3 利 子 割 交 付 金	35,000	40,000	△ 5,000	△ 12.5	0.1
4 配 当 割 交 付 金	30,000	30,000	0	0.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	7,000	3,000	42.9	0.0
6 地方消費税交付金	1,394,000	1,055,000	339,000	32.1	4.9
7 ゴルフ場利用税交付金	197,000	197,000	0	0.0	0.7
8 自動車取得税交付金	30,000	30,000	0	0.0	0.1
9 地方特例交付金	44,000	44,000	0	0.0	0.2
10 地方交付税	2,180,000	2,280,000	△ 100,000	△ 4.4	7.6
11 交通安全対策特別交付金	12,000	14,000	△ 2,000	△ 14.3	0.0
12 分担金及び負担金	250,096	325,912	△ 75,816	△ 23.3	0.9
13 使用料及び手数料	440,634	351,220	89,414	25.5	1.5
14 国庫支出金	3,557,617	3,782,467	△ 224,850	△ 5.9	12.4
15 県 支 出 金	1,770,862	1,744,396	26,466	1.5	6.2
16 財 産 収 入	62,996	47,772	15,224	31.9	0.2
17 寄 附 金	10	10	0	0.0	0.0
18 繰 入 金	1,136,770	710,591	426,179	60.0	4.0
19 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0	1.8
20 諸 収 入	928,015	908,132	19,883	2.2	3.2
21 市 債	1,826,000	1,542,500	283,500	18.4	6.4
合 計	28,600,000	27,720,000	880,000	3.2	100.0

(2) 性質別内訳

- ① 市が自主的に収入できる自主財源は、市民税などの市税の増加や財政調整基金繰入金などの増加により、前年度と比較して5億6,988万4千円、3.4%増の172億3,352万1千円、財源に占める構成比は60.3%となっています。
- ② 国や県の意思決定に基づく依存財源は、地方交付税や国庫支出金が減少するものの、地方消費税交付金や県支出金の増加により、前年度と比較して3億1,011万6千円、2.8%増の113億6,647万9千円、財源に占める構成比は39.7%となっています。
- ③ 用途が限定されない一般財源は、地方交付税が減少するものの、地方消費税交付金や財政調整基金繰入金が増加することにより、前年度と比較して5億3,515万1千円、2.7%増の204億6,950万1千円、財源に占める構成比は71.6%となっています。
- ④ 用途が限定される特定財源は、県支出金や市債が増加することにより、前年度と比較して3億4,484万9千円、4.4%増の81億3,049万9千円、財源に占める構成比は28.4%となっています。

性質別歳入内訳構成グラフ



■歳入予算の性質別内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較		平成27年度 構成比
			増減額	増減率	
自主財源	17,233,521	16,663,637	569,884	3.4	60.3
依存財源	11,366,479	11,056,363	310,116	2.8	39.7
合 計	28,600,000	27,720,000	880,000	3.2	100.0

(単位:千円、%)

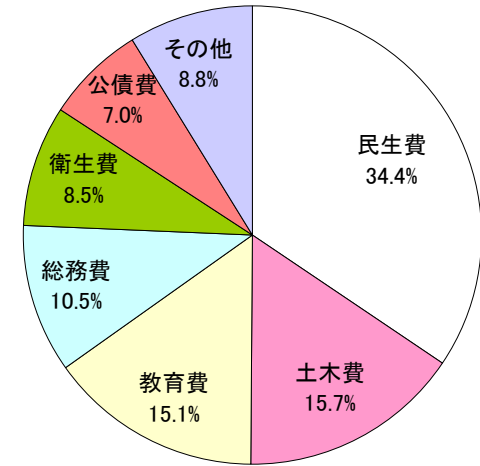
区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較		平成27年度 構成比
			増減額	増減率	
一般財源	20,469,501	19,934,350	535,151	2.7	71.6
特定財源	8,130,499	7,785,650	344,849	4.4	28.4
合 計	28,600,000	27,720,000	880,000	3.2	100.0

2 歳出予算について

(1) 目的別内訳

- ① 議会費は、議員共済会給付費負担金の増加などにより、前年度と比較して2,075万5千円、7.6%増の**2億9,416万7千円**を計上しました。
- ② 総務費は、電算システム更新費が減少するものの、支え愛地域づくりモデル事業費の増加などにより、前年度と比較して1億462万円、3.6%増の**30億175万3千円**を計上しました。
- ③ 民生費は、臨時福祉給付金給付事業費や子育て世帯臨時特例給付金給付事業費が減少するものの、自立支援等給付費や国民健康保険事業特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加などにより、前年度と比較して8,827万5千円、0.9%増の**98億4,990万円**を計上しました。
- ④ 衛生費は、可茂衛生施設利用組合負担金や防災拠点太陽光発電及び蓄電池設置工事費などの減少により、前年度と比較して1億6,830万5千円、6.5%減の**24億4,018万7千円**を計上しました。
- ⑤ 労働費は、前年度と比較して78万3千円、4.0%増の**2,037万9千円**を計上しました。
- ⑥ 農林水産業費は、可児川防災等ため池組合負担金、土地改良施設維持管理適正化事業工事費などの減少により、前年度と比較して495万8千円、0.9%減の**5億2,405万7千円**を計上しました。
- ⑦ 商工費は、事業所等設置奨励金の増加などにより、前年度と比較して8,311万3千円、18.0%増の**5億4,360万5千円**を計上しました。
- ⑧ 土木費は、駅前子育て等空間創出事業費や土田渡多目的広場整備事業費などの増加により、前年度と比較して5億6,457万7千円、14.4%増の**44億8,280万円**を計上しました。
- ⑨ 消防費は、防災行政無線操作卓更新費が皆減するものの、可茂消防事務組合分担金の増加や消防車庫整備工事費の皆増などにより、前年度と比較して4,242万5千円、4.1%増の**10億8,027万5千円**を計上しました。
- ⑩ 教育費は、中学校校舎大規模改造事業費の皆減や文化創造センター営繕工事費が減少するものの、小学校校舎大規模改造事業費や公民館営繕工事費の増加により、前年度と比較して2億5,128万6千円、6.2%増の**43億785万7千円**を計上しました。
- ⑪ 公債費は、財政健全化を目指す借入額の抑制により、前年度と比較して1億257万1千円、4.9%減の**20億502万円**を計上しました。

目的別歳出内訳構成グラフ



■歳出予算の目的別内訳

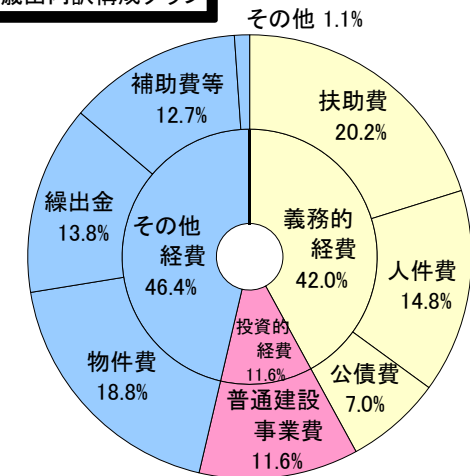
(単位:千円、%)

目的別(款別)	平成27年度	平成26年度	対前年度比較		平成27年度 構成比
			増減額	増減率	
1 議会費	294,167	273,412	20,755	7.6	1.0
2 総務費	3,001,753	2,897,133	104,620	3.6	10.5
3 民生費	9,849,900	9,761,625	88,275	0.9	34.4
4 衛生費	2,440,187	2,608,492	△ 168,305	△ 6.5	8.5
5 労働費	20,379	19,596	783	4.0	0.1
6 農林水産業費	524,057	529,015	△ 4,958	△ 0.9	1.8
7 商工費	543,605	460,492	83,113	18.0	1.9
8 土木費	4,482,800	3,918,223	564,577	14.4	15.7
9 消防費	1,080,275	1,037,850	42,425	4.1	3.8
10 教育費	4,307,857	4,056,571	251,286	6.2	15.1
11 公債費	2,005,020	2,107,591	△ 102,571	△ 4.9	7.0
12 予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.2
合計	28,600,000	27,720,000	880,000	3.2	100.0

(2) 性質別内訳

- ① 義務的経費については、自立支援等給付費、生活保護扶助費などの増加により、扶助費が増加しました。人件費は、職員手当の増加などにより増加しています。公債費は、借入額の抑制を行ってきたことにより減少しています。義務的経費全体では、前年度と比較して2億1,444万7千円、1.8%増の120億2,485万3千円、歳出に占める構成比は42.0%となっています。
- ② 投資的経費は、中学校校舎大規模改造事業費が皆減するものの、小学校校舎大規模改造事業費や駅前子育て等空間創出事業費の増加により、前年度と比較して5億2,533万8千円、18.8%増の33億2,326万6千円、歳出に占める構成比は11.6%となっています。
- ③ その他経費のうち、物件費は電算システム更新費などの減少により減少しています。補助費等は臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金が大きく減少しています。繰出金は国民健康保険特別会計繰出金や介護保険特別会計繰出金などが増加しています。その他の経費全体では、前年度と比較して1億4,021万5千円、1.1%増の132億5,188万1千円、歳出に占める構成比は46.4%となっています。

性質別歳出内訳構成グラフ



■歳出予算の性質別内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較		平成27年度 構成比
			増減額	増減率	
義務的経費	12,024,853	11,810,406	214,447	1.8	42.0
人件費	4,249,783	4,139,038	110,745	2.7	14.8
扶助費	5,770,050	5,563,777	206,273	3.7	20.2
公債費	2,005,020	2,107,591	△ 102,571	△ 4.9	7.0
投資的経費	3,323,266	2,797,928	525,338	18.8	11.6
普通建設事業費	3,323,266	2,797,928	525,338	18.8	11.6
その他経費	13,251,881	13,111,666	140,215	1.1	46.4
物件費	5,367,532	5,395,062	△ 27,530	△ 0.5	18.8
維持補修費	113,767	108,224	5,543	5.1	0.4
補助費等	3,626,152	3,686,967	△ 60,815	△ 1.6	12.7
積立金	26,100	9,698	16,402	169.1	0.1
投資及び出資金	53	53	0	0.0	0.0
貸付金	124,923	104,351	20,572	19.7	0.4
繰出金	3,943,354	3,757,311	186,043	5.0	13.8
予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.2
合 計	28,600,000	27,720,000	880,000	3.2	100.0

第5 特別会計・企業会計の概要

- ① 国民健康保険事業特別会計の事業勘定は、制度改正に伴い共同事業拠出金が大きく増加しており、前年度と比較して16億2,000万円、14.6%増の**127億4,000万円**、直診勘定は、前年度と同額の**1,650万円**とし、合わせて**127億5,650万円**を計上しました。
- ② 後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療広域連合への保険料の納付金の増加などにより、前年度と比較して2,600万円、2.8%増の**9億4,500万円**を計上しました。
- ③ 介護保険特別会計の保険事業勘定は、介護サービス給付費などの増加により、前年度と比較して2億4,500万円、4.3%増の**59億8,300万円**、介護サービス事業勘定は、介護予防プラン作成件数の増加により、前年度と比較して90万円、3.1%増の**2,980万円**とし、合わせて前年度と比較して2億4,590万円、4.3%増の**60億1,280万円**を計上しました。
- ④ 自家用工業用水道事業特別会計は、公課費の増加により前年度と比較して390万円、2.5%増の**1億6,100万円**を計上しました。
- ⑤ 公共下水道事業特別会計は、公課費が増加するものの、管きょ布設工事費や長寿命化計画策定業務費の減少により、前年度と同額の**31億1,100万円**を計上しました。
- ⑥ 特定環境保全公共下水道事業特別会計は、公課費の増加により前年度と比較して1,000万円、4.0%増の**2億5,800万円**を計上しました。
- ⑦ 農業集落排水事業特別会計は、下水道処理施設整備費の減少により、前年度と比較して1,400万円、8.1%減の**1億5,800万円**を計上しました。
- ⑧ 可児駅東土地地区画整理事業特別会計は、駅前広場実施設計業務委託料の増加により、前年度と比較して120万円、14.1%増の**970万円**を計上しました。
- ⑨ 土田財産区特別会計は、前年度と比較して30万円、10.0%増の**330万円**を計上しました。
- ⑩ 北姫財産区特別会計は、前年度と比較して90万円、8.9%増の**1,100万円**を計上しました。
- ⑪ 平牧財産区特別会計は、前年度と比較して100万円、27.8%増の**460万円**を計上しました。
- ⑫ 二野財産区特別会計は、一般会計繰出金の皆減により前年度と比較して50万円、25.0%減の**150万円**を計上しました。
- ⑬ 大森財産区特別会計は、前年度と同額の**240万円**を計上しました。
- ⑭ 水道事業会計は、収益的収入では、前年度と比較して1,000万円減の26億1,800万円、資本的収入では国庫補助金の増加などにより、前年度と比較して1億3,600万円増の1億6,900万円を計上しました。
収益的支出では、小滝苑団地内配水管布設替工事等委託金について本市の持ち分資産がないため、特別損失として一括費用処理することなどにより、前年度と比較して7,500万円増の23億1,900万円、資本的支出では、水道施設の耐震化事業費の増加などにより、前年度と比較して4億5,000万円増の11億8,000万円を計上しました。
予算総額としては、前年度と比較して5億2,500万円、17.7%増の**34億9,900万円**を計上しました。

■特別会計・企業会計の内訳

(単位:千円、%)

会 計	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	12,756,500	11,136,500	1,620,000	14.5
事業勘定	12,740,000	11,120,000	1,620,000	14.6
直診勘定	16,500	16,500	0	0.0
後期高齢者医療特別会計	945,000	919,000	26,000	2.8
介護保険特別会計	6,012,800	5,766,900	245,900	4.3
保険事業勘定	5,983,000	5,738,000	245,000	4.3
介護サービス事業勘定	29,800	28,900	900	3.1
自家用工業用水道事業特別会計	161,000	157,100	3,900	2.5
公共下水道事業特別会計	3,111,000	3,111,000	0	0.0
特定環境保全公共下水道事業特別会計	258,000	248,000	10,000	4.0
農業集落排水事業特別会計	158,000	172,000	△ 14,000	△ 8.1
可児駅東土地区画整理事業特別会計	9,700	8,500	1,200	14.1
財産区特別会計	22,800	21,100	1,700	8.1
土田財産区	3,300	3,000	300	10.0
北姫財産区	11,000	10,100	900	8.9
平牧財産区	4,600	3,600	1,000	27.8
二野財産区	1,500	2,000	△ 500	△ 25.0
大森財産区	2,400	2,400	0	0.0
水道事業会計	3,499,000	2,974,000	525,000	17.7
合 計	26,933,800	24,514,100	2,419,700	9.9

平成27年度 可児市予算の概要

資料編

目

次

第1	一般会計の自主財源と依存財源（歳入）	_____	34
第2	一般会計の一般財源と特定財源（歳入）	_____	35
第3	地方消費税交付金の状況	_____	36
第4	市税の状況	_____	36
第5	一般会計からの繰出金等の状況	_____	37
第6	一部事務組合負担金等の状況	_____	37
第7	市債の状況	_____	38
第8	基金の状況	_____	38
第9	事業別予算の説明	_____	39

第1 一般会計の自主財源と依存財源（歳入）

（単位：千円）

区 分 科 目	平成 27 年 度			平成 26 年 度		前 年 度 対 比	
	当初予算額	自主財源	依存財源	自主財源	依存財源	自主財源	依存財源
1 市 税	13,915,000	13,915,000	0	13,820,000	0	95,000	0
2 地 方 譲 与 税	280,000	0	280,000	0	290,000	0	△ 10,000
3 利 子 割 交 付 金	35,000	0	35,000	0	40,000	0	△ 5,000
4 配 当 割 交 付 金	30,000	0	30,000	0	30,000	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	0	10,000	0	7,000	0	3,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,394,000	0	1,394,000	0	1,055,000	0	339,000
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	197,000	0	197,000	0	197,000	0	0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,000	0	30,000	0	30,000	0	0
9 地 方 特 例 交 付 金	44,000	0	44,000	0	44,000	0	0
10 地 方 交 付 税	2,180,000	0	2,180,000	0	2,280,000	0	△ 100,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	0	12,000	0	14,000	0	△ 2,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	250,096	250,096	0	325,912	0	△ 75,816	0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	440,634	440,634	0	351,220	0	89,414	0
14 国 庫 支 出 金	3,557,617	0	3,557,617	0	3,782,467	0	△ 224,850
15 県 支 出 金	1,770,862	0	1,770,862	0	1,744,396	0	26,466
16 財 産 収 入	62,996	62,996	0	47,772	0	15,224	0
17 寄 附 金	10	10	0	10	0	0	0
18 繰 入 金	1,136,770	1,136,770	0	710,591	0	426,179	0
19 繰 越 金	500,000	500,000	0	500,000	0	0	0
20 諸 収 入	928,015	928,015	0	908,132	0	19,883	0
21 市 債	1,826,000	0	1,826,000	0	1,542,500	0	283,500
合 計	28,600,000	17,233,521	11,366,479	16,663,637	11,056,363	569,884	310,116
構 成 比 (%)	100.0	60.3	39.7	60.1	39.9	0.2	△ 0.2

第2 一般会計の一般財源と特定財源（歳入）

（単位：千円）

区 分 科 目	平成 27 年 度			平成 26 年 度		前 年 度 対 比	
	当初予算額	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1 市 税	13,915,000	13,915,000	0	13,820,000	0	95,000	0
2 地 方 譲 与 税	280,000	280,000	0	290,000	0	△ 10,000	0
3 利 子 割 交 付 金	35,000	35,000	0	40,000	0	△ 5,000	0
4 配 当 割 交 付 金	30,000	30,000	0	30,000	0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	10,000	0	7,000	0	3,000	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,394,000	1,394,000	0	1,055,000	0	339,000	0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	197,000	197,000	0	197,000	0	0	0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,000	30,000	0	30,000	0	0	0
9 地 方 特 例 交 付 金	44,000	44,000	0	44,000	0	0	0
10 地 方 交 付 税	2,180,000	2,180,000	0	2,280,000	0	△ 100,000	0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	12,000	0	14,000	0	△ 2,000	0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	250,096	0	250,096	0	325,912	0	△ 75,816
13 使 用 料 及 び 手 数 料	440,634	0	440,634	0	351,220	0	89,414
14 国 庫 支 出 金	3,557,617	0	3,557,617	0	3,782,467	0	△ 224,850
15 県 支 出 金	1,770,862	0	1,770,862	0	1,744,396	0	26,466
16 財 産 収 入	62,996	22,461	40,535	22,361	25,411	100	15,124
17 寄 附 金	10	10	0	10	0	0	0
18 繰 入 金	1,136,770	1,076,600	60,170	446,600	263,991	630,000	△ 203,821
19 繰 越 金	500,000	500,000	0	500,000	0	0	0
20 諸 収 入	928,015	49,130	878,885	58,379	849,753	△ 9,249	29,132
21 市 債	1,826,000	694,300	1,131,700	1,100,000	442,500	△ 405,700	689,200
合 計	28,600,000	20,469,501	8,130,499	19,934,350	7,785,650	535,151	344,849
構 成 比 (%)	100.0	71.6	28.4	71.9	28.1	△ 0.3	0.3

第3 地方消費税交付金の状況

(単位:千円、%)

税 目	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
地方消費税交付金（従来分）	820,000	879,000	△ 59,000	△ 6.7
地方消費税交付金（社会保障財源交付金）	574,000	176,000	398,000	226.1
合 計	1,394,000	1,055,000	339,000	32.1

※社会保障財源交付金は、社会保障施策に要する経費に充てます。

第4 市税の状況

(単位:千円、%)

税 目	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税（個人）	5,332,000	5,276,000	56,000	1.1
市 民 税（法人）	1,017,000	869,000	148,000	17.0
固 定 資 産 税	5,665,500	5,749,000	△ 83,500	△ 1.5
軽 自 動 車 税	197,000	188,000	9,000	4.8
市 た ば こ 税	629,000	625,000	4,000	0.6
都 市 計 画 税	1,074,500	1,113,000	△ 38,500	△ 3.5
合 計	13,915,000	13,820,000	95,000	0.7

<参考> 都市計画税充当の状況

(単位:千円)

	事業費	事業費のうち 都市計画税を含む 一般財源	一般財源のうち 都市計画税
街 路 整 備 事 業	124,416	80,066	40,277
公 園 整 備 事 業	175,470	144,807	72,845
下 水 道 整 備 事 業	1,212,702	31,836	16,015
市 街 地 開 発 事 業 等	693,529	46,547	19,039
地 方 債 償 還 金	2,419,611	1,904,526	926,324
合 計	4,625,728	2,207,782	1,074,500

第5 一般会計からの繰出金等の状況

(単位:千円、%)

特 別 会 計	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業(事業勘定)	620,008	493,474	126,534	25.6
国民健康保険事業(直診勘定)	9,000	9,000	0	0.0
後 期 高 齢 者 医 療	179,241	171,163	8,078	4.7
介護保険(保険事業勘定)	823,255	799,250	24,005	3.0
公 共 下 水 道 事 業	1,441,874	1,420,958	20,916	1.5
特定環境保全公共下水道事業	168,065	158,509	9,556	6.0
農業集落排水事業	117,618	129,240	△ 11,622	△ 9.0
可児駅東土地区画整理事業	1,000	1,000	0	0.0
合 計	3,360,061	3,182,594	177,467	5.6

第6 一部事務組合負担金等の状況

(単位:千円、%)

名 称	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
可 茂 衛 生 施 設 利 用 組 合	1,082,759	1,189,309	△ 106,550	△ 9.0
可 児 川 防 災 等 た め 池 組 合	17,934	25,836	△ 7,902	△ 30.6
可 茂 消 防 事 務 組 合	849,736	748,562	101,174	13.5
中濃地域農業共済事務組合	25,570	25,570	0	0.0
可 茂 広 域 行 政 事 務 組 合	211	782	△ 571	△ 73.0
可 児 市 ・ 御 嵩 町 中 学 校 組 合	1,991	1,909	82	4.3
岐阜県後期高齢者医療広域連合	582,613	573,939	8,674	1.5
合 計	2,560,814	2,565,907	△ 5,093	△ 0.2

第7 市債の状況

(単位:千円)

会 計	平成27年度末現在高 (見込み額)	平成26年度末現在高 (見込み額)	対前年度比較 (増減額)
一 般 会 計	16,832,278	16,832,386	△ 108
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	19,698,979	21,014,505	△ 1,315,526
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	1,261,874	1,392,539	△ 130,665
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	537,427	603,930	△ 66,503
水 道 事 業 会 計	469,655	564,884	△ 95,229
合 計	38,800,213	40,408,244	△ 1,608,031

※平成26年度末現在高(見込み額)は、1月末時点での見込みで算出しています。

第8 基金の状況

(単位:千円)

名 称	平成27年度末現在高 (見込み額)	平成26年度末現在高 (見込み額)	対前年度比較 (増減額)
財 政 調 整 基 金	5,800,272	6,725,272	△ 925,000
減 債 基 金	609,213	607,513	1,700
公 共 施 設 整 備 基 金	3,611,833	3,604,833	7,000
地 域 福 祉 基 金	31,889	76,559	△ 44,670
久々利地内ため池管理基金	24,898	24,828	70
国 民 健 康 保 険 基 金	151,480	450,660	△ 299,180
介 護 給 付 費 準 備 基 金	287,565	261,804	25,761
北 姫 財 産 区 基 金	171,008	176,278	△ 5,270
平 牧 財 産 区 基 金	105,127	106,927	△ 1,800
二 野 財 産 区 基 金	28,367	28,967	△ 600
大 森 財 産 区 基 金	8,541	8,531	10
土 地 開 発 基 金	881,988	881,308	680
合 計	11,712,181	12,953,480	△ 1,241,299

※平成26年度末現在高(見込み額)は、1月末時点での見込みで算出しています。

第9 事業別予算の説明

新規事業については、事業名欄、あるいは主な説明欄に★印を付してあります。
 主な説明欄の特)は、特定財源の内訳です。
 【】内は、予算書のページを示しています。

【一般会計】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1	議会費			294,167	0	294,167	273,412	20,755		
	1	議会費		294,167	0	294,167	273,412	20,755		
		1	議会費【p37】	294,167	0	294,167	273,412	20,755		
			人件費	54,184	0	54,184	53,464	720		秘書課
			議員人件費	216,020	0	216,020	199,222	16,798	議員報酬 105,740 議員期末手当 42,725 議員共済会給付費負担金 67,268	議会総務課
			議員報酬、議員期末手当及び議員共済会給付費負担金等を支払うための経費です。							
			議会一般経費	8,463	0	8,463	9,426	△ 963	図書追録等消耗品費 970 会議録反訳委託料 4,500 会議録検索システム委託料 772 議会放送委託料 960	議会総務課
			議会の運営に必要な会議録作成の委託料などの事務的経費です。							
			議員活動経費	14,690	0	14,690	11,300	3,390	行政視察等費用弁償 2,779 議会だより等印刷製本費 1,500 ★議会アンケート調査委託料 1,500 全国市議会議長会等負担金 1,006 政務活動費 5,200	議会総務課
			議会だよりの印刷費、議員の調査研究、その他の活動に資するための政務活動費、先遣地への行政視察などの議会及び議員の活動のための経費です。							
			議員改選経費	810	0	810	0	810	新当選議員用事務用品等 600	議会総務課
			平成27年度の議員改選にあたって必要となる経費です。							
2	総務費			3,001,753	511,482	2,490,271	2,897,133	104,620		
	1	総務管理費		2,294,979	225,610	2,069,369	2,272,199	22,780		
		1	一般管理費【p38】	1,290,937	10,100	1,280,837	1,276,682	14,255		
			人件費	1,056,012	0	1,056,012	1,059,918	△ 3,906		秘書課
			可茂広域行政事務組合経費	211	0	211	117	94	可茂広域行政事務組合負担金 211	秘書課 総合政策課
			可茂地域の市町村が共同で行う事務組合経費の市町村分担金です。							

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	1	1	公共施設振興公社運営事業	29,933	0	29,933	30,272	△ 339	公共施設振興公社運営補助金 29,933	産業振興課
			勤労者の福祉の向上と公共施設の管理運営を行う公社の運営費を助成します。							
			一般管理行政経費	9,921	0	9,921	8,000	1,921	臨時職員賃金 1,143 弁護士顧問料 1,504 例規集作成委託料 5,912 電算ソフト使用料 249	総務課
			市例規の整備・管理や弁護士への顧問料等に係るものです。							
			秘書経費	6,360	0	6,360	5,857	503	全国市長会議等旅費 1,950 市長交際費 1,100 事務用品等消耗品費 900 全国市長会・岐阜県市長会等負担金 1,809	秘書課
			市長交際費、市長、副市長の公務に必要な特別旅費に係るものや、全国市長会、東海市長会、岐阜県市長会の負担金に係るものです。							
			表彰事業	453	0	453	452	1	表彰用消耗品費 120 賞状、式典冊子 134 賞状筆耕料 163	秘書課
			功労者表彰等の式典経費と被表彰者への賞状等に係るものです。							
			職員研修事業	5,813	1,500	4,313	4,848	965	派遣研修旅費(自治大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー等) 1,395 人事考課研修・福祉職職員研修等委託料 1,755 各種研修等負担金 2,098 職員自主研修補助金 250 特)総務費雑入【p33】 1,500	秘書課
			職員の能力向上のための、職員の研修派遣に係る負担金や特別旅費と、階層別等で実施する集団研修の委託料及び自己啓発への助成に係るものです。							
人事管理一般経費	4,292	0	4,292	3,809	483	東日本大震災職員派遣旅費 1,035 職員採用試験、職員昇格試験委託料 864 システム改修業務委託料 1,028 事務機器、給与明細書、新規採用職員作業着等消耗品費 1,100	秘書課			
職員採用試験、職員昇格試験等人事管理に係るものです。										
臨時職員経費	123,373	3,300	120,073	123,411	△ 38	臨時職員賃金 (育児休業代替、退職者再雇用分等) 50,829 社会保険料等 71,520 特)総務費雑入【p34】 3,300	秘書課			
臨時職員の賃金及び社会保険料、その他人事管理に係るものです。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課		
					特定財源	一般財源						
2	1	1	職員福利厚生事業	6,992	0	6,992	6,531	461	産業医報酬 660 メンタルヘルス研修等委託料 378 ★ストレスチェック委託料 519 職員健康診断経費 5,135	秘書課		
			健康診断やメンタルヘルス事業等、職員の健康や福利厚生に係るものです。									
			工事検査経費	131	0	131	131	0	消耗品費 47 職員研修等負担金 70	管財検査課		
			発注する工事の設計審査と、仕様書などに基づいて適切に工事が施工されたか検査を行います。									
			多文化共生事業	47,446	5,300	42,146	33,336	14,110	国際交流員賃金(4人) 11,100 ★多文化共生推進計画書印刷製本費 1,675 多文化共生センター指定管理料 15,354 ★定住外国人の子どもの就学促進事業委託料 13,000 ブラジル人等子弟交流支援事業補助金 2,000 地域国際化推進助成事業補助金 2,000 特)総務管理費国庫補助金【p22】 2,300 特)総務管理費県補助金【p26】 1,000 特)総務費雑入【p33】 2,000	人づくり課		
			外国籍市民が地域で生活していくうえで必要な支援や、多文化共生のまちづくりの拠点施設である多文化共生センターを指定管理者により管理運営を行います。									
			2 文書広報費【p40】			60,684	2,477	58,207	56,187	4,497		
					政策広報経費	40,257	2,372	37,885	36,575	3,682	広報かに印刷製本費 11,000 テレビ放送番組制作・放映委託料 18,734 ラジオ放送番組制作・放送委託料 4,875 特)総務管理費県委託金【p28】 572 特)総務費雑入【p33】 1,800	広報課
					市の政策を様々な媒体を使って広報するとともに、市民の意見を広く聴きます。							
					情報公開一般経費	494	0	494	500	△ 6	情報公開審査会委員報酬 120 個人情報保護審査会委員報酬 160	総務課
		情報公開及び個人情報保護の審査会を開催するなどし、情報公開制度、個人情報保護制度の適正な運用を図ります。										
		文書管理経費	15,848	105	15,743	16,895	△ 1,047	文書郵送料等 5,840 文書配達業務委託料 2,206 複写機等借上料 2,276 コピー用紙、事務機器・ファイリング消耗品等 3,867 特)総務費雑入【p33】 105	総務課			
		文書管理、文書等の郵送・配送、印刷室の事務機器等(紙、消耗品等含む)の維持管理を行います。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	1	2	市民相談事業							
			市民の法的な問題を解決につなげるため、弁護士による無料法律相談を行います。また、市民からの相談に対応し担当課及び関係団体につなげます。	4,085	0	4,085	2,217	1,868	臨時職員賃金 1,868 無料法律相談弁護士謝礼 1,645 複写機借上料 347	人づくり課
		3	財政管理費【p41】	6,430	0	6,430	4,496	1,934		
			財政管理経費							
			予算編成、決算、財政分析などを行います。	6,430	0	6,430	4,496	1,934	情報使用料 1,850 予算書・決算実績報告書等印刷製本費 890 起債管理システム保守委託料 65 新地方公会計整備委託料 1,767 職員研修等負担金 128	財政課
		4	会計管理費【p41】	1,643	1,369	274	1,855	△ 212		
			会計一般経費							
			市の税金や国・県からの補助金などの収入、物品購入や工事費などの支払いに係る事務経費です。	1,643	1,369	274	1,855	△ 212	消耗品費 480、決算書・帳票等印刷 500 公金総合保険料 233、源泉徴収票等郵送費 146 複写機借上料 130 特) 総務費雑入【p33】 1,369	会計課
		5	財産管理費【p42】	229,530	37,059	192,471	187,992	41,538		
			議場管理経費							
			議場の音響・録音機器の保守点検及び障がい者用昇降機の保守点検のための経費です。	603	0	603	14,139	△ 13,536	議場設備保守点検業務等委託料 503	議会総務課
			基金積立事業							
	財政調整基金・公共施設整備基金などへ元金・利子を積み立てます。	26,380	26,380	0	10,320	16,060	財政調整基金利子積立金 17,000 減債基金利子積立金 1,700 公共施設整備基金利子積立金 7,000 土地開発基金利子繰出金 680 特) 利子及び配当金【p29】 26,380	財政課		
	公用車購入経費									
	公用自動車の経過年数や走行距離が一定基準を超え、老朽化した車両について計画的に買替えを行います。	9,380	0	9,380	5,003	4,377	公用車購入費 8,552	管財検査課		

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	1	5	公用車管理経費	27,204	458	26,746	28,187	△ 983	公用車管理業務委託料 1,736 バス運行管理業務委託料 6,188 公用車借上料 2,350 保険料 2,358、燃料費 8,046、修繕料 4,567 特) 財産貸付収入【p29】 458	管財検査課
			公用自動車の日常管理、車検管理などを行います。							
			財産管理一般経費	23,645	4,467	19,178	4,441	19,204	用地測量業務委託料 750 公共嘱託登記業務委託料 825 公有財産管理システム保守管理委託料 1,372 市有地草刈業務委託料 1,000 帷子公民館旧館解体工事費 18,900 市有地整地工事費 500 特) 総務費雑入【p34】 4,467	管財検査課
			市有地及び建物の公有財産台帳の管理、測量・登記事務、草刈業務などを行います。							
			庁舎管理経費	137,363	5,754	131,609	121,026	16,337	庁舎管理・庁舎受付・電話交換及び夜間警備業務委託料 43,188 その他庁舎管理業務委託料 22,351 電話機・電話交換機借上料 4,938 庁舎営繕工事費 14,100 燃料費 2,310、光熱水費 22,900、通信運搬費 12,108 特) 庁舎使用料【p19】 730 特) 財産貸付収入【p29】 1,116 特) 総務費雑入【p33,34】 3,908	管財検査課
			市役所庁舎の建物及び設備の維持管理を行います。							
契約管理経費	4,955	0	4,955	4,106	849	公正入札調査委員報酬 128 電子入札システムサービス提供業務等委託料 3,616 入札参加資格審査業務委託料 862	管財検査課			
発注する建設工事、測量設計、役務提供、物品購入などのうち、設計価格が50万円以上のものについて、競争入札方式や、随意契約方式により契約の締結を行います。										
競争入札参加登録経費	0	0	0	770	△ 770	「契約管理経費」に事業統合	管財検査課			

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	1	6	連絡所費【p43】	26,015	0	26,015	28,320	△ 2,305		
			連絡所運営経費							
			市内14連絡所で、地域コミュニティ及び自治組織・住民との連絡調整、簡易な諸証明に関する事務(広見、中恵土連絡所は除く)、市民の身近な市役所業務、本庁との連絡業務を行います。	26,015	0	26,015	28,320	△ 2,305	臨時職員賃金(13人) 12,718 各連絡所消耗品費 2,866 公用車燃料費 1,835 公用車車検・修繕料 865 各連絡所通信運搬費 2,280 複写機借上料 2,398 公用車購入費 1,100	地域振興課
		7	企画費【p44】	337,127	156,191	180,936	403,257	△ 66,130		
			企画一般経費							
			市政全般にわたる政策などの調査研究と企画事務に係る経費です。	2,854	0	2,854	1,443	1,411	総合計画審議会委員報酬 450 総合計画書印刷製本費 1,300 先進自治体行政視察等旅費 151 東海環状都市地域交流連携推進協議会負担金 295 地域問題研究所セミナー等参加経費 89	総合政策課
			Kルート推進事業							
			Kルートのコース案内看板の設置やルート内の修繕等必要な整備を行います。 ※事業名変更:旧「リフレッシュルート推進事業」	3,880	0	3,880	3,490	390	ルート案内看板設置等工事費 2,650 ルート内道路等修繕料 1,200	観光交流課
			公有財産マネジメント経費							
			市有財産の総合的な管理運営のための公有財産マネジメントに取り組みます。	2,541	0	2,541	1,095	1,446	市民アンケート調査業務委託料 1,782 電算ソフト使用料 414	公有財産経営室
			行政改革事務経費							
			事務事業の成果の検証と課題を抽出し、改善が進められるよう全庁的な取組みを進めます。また、ふるさと応援寄附金など自主財源の確保に努めます。	1,321	0	1,321	593	728	指定管理者選定委員会委員等謝礼 561 ふるさと応援寄附金お礼品購入費 280 ふるさと応援寄附金PRチラシ印刷製本費 150	財政課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課						
					特定財源	一般財源										
2	1	7	住基・財務システム管理経費	69,700	1,914	67,786	51,324	18,376	口座振替伝送等委託料 3,221 基幹情報システム等保守委託料 38,391 住民情報システム機器等保守委託料 4,218 電算システム機器等借上料 21,933 特)総務費雑入【p33】 1,914	総務課						
			市の財務会計及び住民情報や税金・福祉等を取り扱う基幹情報システムを安定稼働させるよう、ソフトウェアや機器等の保守及び賃借を行います。													
			住基・財務システム整備経費								62,907	32,796	30,111	194,100	△ 131,193	電算システム更新委託料 47,580 住民情報システム端末購入費 10,495 特)総務管理費国庫補助金【p22】 32,796
			社会保障・税番号制度への対応をするための基幹情報システムの改修及び、住基・財務システムで利用する機器の定期更新を行い、市の事務能率の向上と迅速化を図ります。													
ネットワーク管理経費	35,883	2,041	33,842	35,527	356	ネットワークシステム保守委託料 2,209 通信回線使用料 11,233 ネットワーク機器借上料 8,975 ネットワークシステム使用料 4,845 岐阜県情報スーパーハイウェイ運営費負担金 4,178 特)総務費雑入【p33】 2,041										
職員のパソコンを結ぶ情報ネットワークの安定運用を図るとともに、災害等の非常時に市からの情報発信や業務が継続できるような通信網の保守及び賃借、電子情報の管理等を行います。																
			ネットワーク更新経費	25,840	0	25,840	21,774	4,066	ネットワークシステム更新委託料 13,840 職員パソコン・プリンタ更新経費 12,000	総務課						
			業務が安定して行えるように、全課で使用しているファイルサーバや老朽化した職員パソコン等の更新を行います。													

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	1	7	支え愛地域づくりモデル事業	126,176	119,440	6,736	84,068	42,108	地域通貨等印刷費用 2,300 地域支え愛ポイント制度事務委託料 2,000 地域通貨負担金 59,423 地域通貨資金預託金 59,423 特) 地域通貨資金貸付金元金収入【p32】 59,423 特) 総務費雑入【p33,34】 60,017	地域振興課
			地域の支え合いの仕組みづくり、地域経済の活性化を図るため、地域通貨(Kマネー)を活用し、市民、事業者、行政が一体となって新たに取り組むシステムです。モデル期間の2年目として行います。 ※事業名変更: 旧 社会貢献システムモデル事業							
			まちづくり支援事業							
			可児市市民参画と協働のまちづくり条例に基づいて認定されるまちづくり計画や協働のまちづくり事業を支援します。また、市民の自主的なまちづくり活動に対し、まちづくり活動助成金を交付します。							
8			男女共同参画社会推進事業	1,322	0	1,322	1,686	△ 364	男女共同参画推進審議会委員報酬 195 男女共同参画講座講師等謝礼 740	人づくり課
			男女共同参画社会の形成を目指して「可児市男女共同参画プラン2018」の推進を図ります。意識啓発のための講座や女性の弁護士による法律相談、「男女共同参画サロン」での相談事業を行います。							
8 交通安全対策費【p45】				17,443	1,540	15,903	16,636	807		
			交通安全推進事業	10,576	0	10,576	5,070	5,506	交通指導員報酬 5,100 交通安全連絡協議会負担金 400 交通安全協会補助金 3,700	防災安全課
			可児地区交通安全協会・可児警察署と連携して交通安全活動を推進します。また、交通指導員・交通安全女性とともに交通安全教室を開催します。 ※事業名変更: 旧 交通安全一般経費							
			駐輪場管理運営経費							
			市営駐輪場(3駅)と、自転車等放置禁止区域内の管理を行います。	1,637	0	1,637	1,608	29	自転車整理業務委託料 1,284 借地料 113 駐輪場営繕工事費 100	土木課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	1	8	交通安全環境整備事業	5,230	1,540	3,690	4,030	1,200	交通安全環境整備工事費 4,400 カーブミラー通学路標識等修繕料 600 特) 道路橋りょう費国庫補助金【p23】 1,540	土木課
			交通安全施設(カーブミラー、通学路標識)の新設、補修を行います。							
			交通安全教育事業							
			9 総合会館費【p46】	43,367	4,253	39,114	38,524	4,843		
			総合会館管理経費	29,325	1,821	27,504	24,600	4,725	総合会館管理業務委託料 14,721 その他総合会館管理業務委託料 5,759 燃料費 650、光熱水費 4,700、総合会館修繕料 1,500 特) 総合会館使用料【p19】 777 特) 総務費雑入【p33】 1,044	管財検査課
		総合会館(市役所の南側)の建物及び設備の維持管理を行います。								
			総合会館分室管理経費	14,042	2,432	11,610	13,924	118	総合会館分室管理業務委託料 5,454 その他総合会館分室管理業務委託料 2,865 光熱水費 3,820、総合会館分室修繕料 1,000 特) 総合会館分室使用料【p19】 1,352 特) 総務費雑入【p33】 1,080	管財検査課
		総合会館分室(可児駅の西側)の建物及び設備の維持管理を行います。								
			10 諸費【p46】	281,803	12,621	269,182	258,250	23,553		
			公共交通運営事業	106,891	8,102	98,789	81,310	25,581	バス借上料 9,612 コミュニティバス運行補助金 77,250 YAOバス運行補助金 8,771 東鉄帷子線バス運行補助金 7,000 東鉄緑ヶ丘線バス運行補助金 1,015 特) 総務管理費県補助金【p26】 7,243 特) 総務費雑入【p33】 859	都市計画課
	電話で予約バスやさつきバスを運行し、市民の交通手段を確保するとともに、民間が担う公共交通である路線バスに対し、運行補助を実施します。 ※事業名変更: 旧 バス交通運営事業									
		鉄道路線維持事業	32,540	0	32,540	33,144	△ 604	名鉄広見線(新可児駅～御嵩駅)活性化協議会負担金 2,500 名鉄広見線(新可児駅～御嵩駅間)運営費補助金 30,000	都市計画課	
	沿線自治体と連携し、市民の重要な移動手段である名鉄広見線(新可児駅～御嵩駅)が存続されるよう利用促進に取り組みます。									

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	1	10	財政管理経費	7,000	0	7,000	7,000	0	国庫支出金等精算金 7,000	財政課
			過年度の国庫支出金の精算をします。							
			生活安全推進事業	37,504	306	37,198	21,758	15,746	防災安全相談員報酬 3,000 青色回転灯パトロール活動団体支援報償金 720 青色回転灯パトロール業務委託料 1,901 防犯協会負担金 3,018 防犯灯設置補助金 27,985 特)財産貸付収入【p29】 306	防災安全課
			可児地区防犯協会・可児警察署と連携して青色回転灯パトロールなど地域の取り組みに対する支援等、防犯活動を推進します。また、自治会が行う防犯灯設置事業に対して補助金を交付します。							
			自衛官募集経費	139	113	26	103	36	自衛官募集事務費 113 特)総務管理費国庫委託金【p24】 113	防災安全課
			防衛省の委託を受けて自衛官の募集事務を行います。							
			自治振興事業	46,228	0	46,228	46,049	179	自治会活動報償費 42,100 市民公益活動災害補償制度保険料 2,781 自治連絡協議会補助金 600	地域振興課
			自治会、自治連合会や自治連絡協議会の活動に対して、自治の振興の観点から補助金等の支援をします。また、市内に活動拠点をおく市民団体等が安心して市民公益活動を行えるように、市民公益活動災害補償制度に加入します。							
			集会施設整備事業	15,000	0	15,000	35,500	△ 20,500	集会施設等建設・改修費補助金 15,000	地域振興課
自治会等地域コミュニティ活動の拠点となる集会施設の建設、改修に対し補助金を交付します。										
市民公益活動支援事業	7,170	0	7,170	7,170	0	市民公益活動センター指定管理料 7,000	地域振興課			
市民が自主的に行う営利を目的としない社会貢献活動を支援する可児市市民公益活動センター(かにNPOセンター)を指定管理者により管理運営を行います。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	1	10	国際交流事業							
			子どもたちのコミュニケーション能力の向上、国際人感性の習得、地域経済の発展のため海外都市と連携し事業展開を図ります。	2,458	0	2,458	364	2,094	★交流調査用旅費 2,000 ★交流用備品購入費 400	観光交流課
			人権啓発活動事業							
			市民一人ひとりが思いやりの心を持ち豊かな人間関係をつくるための人権啓発活動を行います。また、人権擁護活動を行う人権擁護委員協議会や、更生保護活動を行う保護司会の支援と、国が進める社会を明るくする運動を推進します。	9,035	100	8,935	8,884	151	社会を明るくする運動可児地区推進委員会負担金 394 人権啓発センター補助金 5,800 可児保護区保護司会補助金 866 美濃加茂人権擁護委員協議会補助金 754 特)総務管理費県補助金【p26】 100	人づくり課
			子どものいじめ防止事業							
いじめ防止専門委員会をはじめとして、子どものいじめの防止や解決を図るための取り組みを行います。	11,169	1,000	10,169	11,094	75	いじめ防止専門委員会委員報酬 1,056 臨時職員賃金(2人) 5,275 いじめ防止専門委員会特別顧問委託料 1,500 啓発パンフレット等印刷製本費 2,171 特)総務管理費国庫補助金【p22】 1,000	人づくり課			
			旅券発給事務経費							
			可児市在住の方を対象に、旅券(パスポート)の発給申請受付と交付(作成は県旅券センター)をします。	6,669	3,000	3,669	5,874	795	窓口業務委託料 6,264 特)県移譲事務交付金【p25】 3,000	市民課
2			徴税費	391,789	161,648	230,141	390,047	1,742		
	1		1 税務総務費【p49】	241,950	137,892	104,058	241,515	435		
			人件費	238,676	137,345	101,331	237,886	790	特)徴税費県委託金【p28】 137,345	秘書課
			徴税総務経費							
			課税事務に係る事務用品、職員研修等のための経費です。	2,840	547	2,293	3,236	△ 396	各種申請書用紙等消耗品費 1,000 フアクシミリ等借上料 601 多治見税務推進協議会等負担金 298 特)総務手数料【p20】 487 特)総務費雑入【p33】 60	税務課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
2	2	1	固定資産評価審査委員会経費	434	0	434	393	41	固定資産評価審査委員報酬 336	監査委員事務局	
			固定資産課税台帳に登録された価格(評価額)に関する不服を審査する委員会を開くための経費です。								
		2 賦課徴収費【p49】			149,839	23,756	126,083	148,532	1,307		
		市民税賦課経費			32,923	3,919	29,004	37,111	△ 4,188	臨時職員賃金(13人) 5,244 通信運搬費 5,300 電算事務委託料 16,493 市民税課税事務委託料 4,592 特) 徴税手数料【p20】 3,630 特) 総務費雑入【p33】 289	税務課
		市民税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。									
		固定資産税賦課経費			34,995	2,060	32,935	28,940	6,055	臨時職員賃金 1,906 通信運搬費 2,899 電算事務委託料 15,710 税務地図情報システム台帳整備委託料 5,984 税務地図情報システム再設定業務委託料 2,236 固定資産情報ソフト保守委託料 1,750 パソコン購入費 3,162 特) 徴税手数料【p20】 2,060	税務課
		固定資産税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。									
		諸税賦課経費			8,126	722	7,404	7,116	1,010	臨時職員賃金 1,867 通信運搬費 1,855 電算事務委託料 3,002 ★検査情報提供システム負担金 582 特) 徴税手数料【p20】 722	税務課
		軽自動車税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。									
		固定資産評価替関連経費			12,000	0	12,000	13,153	△ 1,153	固定資産評価替業務委託料 7,237 固定資産時点修正鑑定評価業務委託料 4,763	税務課
3年ごとの固定資産の評価替を行います。											
eLTAX関連経費			4,740	0	4,740	4,553	187	審査システム使用料 3,007 eLTAX運用関係費等負担金 1,192	税務課		
市税の電子申告等がインターネットを通じて利用できるeLTAXを運用しています。											

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	2	2	徴収関連経費	17,055	17,055	0	17,659	△ 604	臨時職員賃金 1,882 督促はがき等事務消耗品費 941 封筒等印刷製本費 800 督促状発送等通信運搬費 3,500 口座振替・コンビニ収納代行等手数料 6,552 電算事務委託料 2,064 ★クレジット収納事務委託料 389 ★クレジット収納代行手数料 248 特) 徴税手数料【p20】 2,000 特) 徴税費県委託金【p28】 15,055	収納課
			市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等の市税の収納及び徴収のための経費です。							
			過誤納金還付金	40,000	0	40,000	40,000	0	過誤納金還付金 40,000	収納課
			法人市県民税、個人市県民税の確定申告・更正や、固定資産税等の税額修正、課税取消による過年度分還付のほか、配当割額・株式等譲渡所得割額の個人市県民税での還付を行います。							
3 戸籍住民基本台帳費				179,758	70,403	109,355	143,091	36,667		
			1 戸籍住民基本台帳費【p51】	179,758	70,403	109,355	143,091	36,667		
			人件費	97,826	0	97,826	92,377	5,449		秘書課
			戸籍住民登録事業	81,932	70,403	11,529	50,714	31,218	戸籍総合システム保守委託料 3,914 窓口業務委託料 25,054 戸籍システム機器・ソフト使用料 10,028 ★個人番号カード関連事務委任交付金 34,788 特) 戸籍住民基本台帳手数料【p20】 33,530 特) 戸籍住民基本台帳費国庫補助金【p22】 34,788 特) 戸籍住民基本台帳費国庫委託金【p24】 925 特) 県移譲事務交付金【p25】 200 特) 戸籍住民基本台帳費県委託金【p28】 60 特) 総務費雑入【p33】 900	市民課
			住民基本台帳事務及び戸籍事務を適正に行うとともに、住民異動・印鑑登録・戸籍届出の受付・入力処理や各種証明書等の交付をします。							
4 選挙費				70,815	20,610	50,205	53,050	17,765		
			1 選挙管理委員会費【p52】	2,765	10	2,755	2,850	△ 85		
			選挙一般経費	2,765	10	2,755	2,850	△ 85	選挙管理委員報酬 394 定時登録電算処理委託料 1,577 農業委員会名簿登録処理業務委託料 157 特) 選挙費県委託金【p28】 10	選挙管理委員会事務局
			選挙管理委員会の運営、管理、選挙人名簿の管理等を行います。							

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
2	4	2	岐阜県議会議員選挙費【p52】	20,600	20,600	0	8,400	12,200			
			岐阜県議会議員選挙執行経費								
			平成27年4月29日任期満了による岐阜県議会議員選挙を行います。	20,600	20,600	0	8,400	12,200	選挙管理委員・立会人等報酬 2,627 職員手当等 9,535 臨時職員賃金(45人) 965、通信運搬費 2,758 ポスター掲示場撤去業務委託料 726 選挙用備品購入費 1,080 特)選挙費県委託金【p28】 20,600	選挙管理委員会 事務局	
		3	市議会議員選挙執行経費【p53】	47,450	0	47,450	0	47,450			
			市議会議員選挙執行経費								
			平成27年8月10日任期満了による可児市議会議員選挙を行います。	47,450	0	47,450	0	47,450	選挙管理委員・立会人等報酬 2,528 職員手当等 9,700 臨時職員賃金(45人) 913、投票用紙等印刷製本費 2,460 通信運搬費 5,878、電算事務委託料 1,462 ポスター掲示場設置業務委託料 4,839 選挙公営補助金 14,905	選挙管理委員会 事務局	
			市長・市議補欠選挙費【p53】	0	0	0	34,000	△ 34,000			
			市長・市議補欠選挙執行経費	0	0	0	34,000	△ 34,000		選挙管理委員会 事務局	
			農業委員選挙費【p54】	0	0	0	7,800	△ 7,800			
			農業委員会委員選挙執行経費	0	0	0	7,800	△ 7,800		選挙管理委員会 事務局	
5		統計調査費	34,145	33,211	934	7,892	26,253				
	1	統計調査総務費【p54】	24	0	24	24	0				
		統計一般経費									
		市の現状を収録した『可児市の統計』の作成等の経費です。	24	0	24	24	0	調査経費 20	総合政策課		
	2	基幹統計費【p54】	34,121	33,211	910	7,868	26,253				
		学校基本調査事業									
		毎年、教育に関する基礎資料を得る目的で行う、市内の幼稚園9、小学校12、中学校6、各種学校1に対する調査です。	9	8	1	9	0	調査経費 9 特)統計調査費県委託金【p29】 8	総合政策課		

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
2	5	2	経済センサス事業								
			事業所及び企業の経済活動の状況や、国の包括的な産業構造等を明らかにするための調査で、平成26年度に実施した調査の最終的な報告等を行います。	150	120	30	2,982	△ 2,832	調査経費 150 特)統計調査費県委託金【p29】 120	総合政策課	
			国勢調査事業								
			国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策の基礎資料を得るとともに、国民共有の財産として民主主義の基盤をなす統計情報を提供することを目的とし、10月1日を調査期日に実施します。	33,872	33,000	872	659	33,213	指導員・調査員報酬 27,073 臨時職員賃金(24人) 2,335 調査票整理業務等委託料 1,977 特)統計調査費県委託金【p28】 33,000	総合政策課	
			農林業センサス事業								
			農林業の生産構造、就業構造や、農山林の実態を総合的に把握するための調査で、平成26年度に実施した調査の最終的な報告等を行います。	50	45	5	2,500	△ 2,450	調査経費 50 特)統計調査費県委託金【p28】 45	総合政策課	
			商業統計調査事業								
			国の商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として行う調査で、当年度は次期調査の調査区設定事務等を行います。	40	38	2	0	40	調査経費 40 特)統計調査費県委託金【p28】 38	総合政策課	
			工業統計調査事業	0	0	0	526	△ 526		総合政策課	
岐阜県輸出関係調査事業	0	0	0	48	△ 48		総合政策課				
全国消費実態調査事業	0	0	0	1,144	△ 1,144		総合政策課				

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	6		監査委員費	30,267	0	30,267	30,854	△ 587		
		1	監査委員費【p55】	30,267	0	30,267	30,854	△ 587		
			人件費	28,467	0	28,467	28,876	△ 409		秘書課
			監査一般経費	1,800	0	1,800	1,978	△ 178	監査委員報酬 1,140 監査委員研修等旅費 344 監査委員研修等負担金 146	監査委員事務局
			市の財務に関する事務の執行などの監査や、市長から審査に付された決算などについて審査を行うための経費です。							
3			民生費	9,849,900	4,742,984	5,106,916	9,761,625	88,275		
		1	社会福祉費	5,443,958	1,819,757	3,624,201	5,372,687	71,271		
		1	社会福祉総務費【p55】	908,428	394,250	514,178	761,309	147,119		
			人件費	197,960	0	197,960	189,071	8,889		秘書課
			基金積立事業							
			地域福祉基金の利息を積み立てます。	330	330	0	130	200	地域福祉基金利子積立金 330 特) 利子及び配当金【p29】 330	福祉課
			社会福祉総務一般経費	4,834	0	4,834	4,346	488	社会福祉法人特別指導監査官報酬 243 成年後見制度利用支援費 326 臨時職員賃金 1,837 戦没者追悼式開催費 575 原爆被害者の会補助金 60 連合遺族会補助金 1,000	福祉課
			社会福祉事務を行うために必要な経費です。また、戦没者追悼式の開催、成年後見制度の市長申立てに対応します。							
			地域福祉推進事業	56,260	45,000	11,260	57,414	△ 1,154	地域支え愛ポイント交換報奨金 400 社会福祉協議会地域福祉推進事業補助金 48,987 民生児童委員連絡協議会補助金 6,362 特) 地域福祉基金繰入金【p30】 45,000	福祉課
			社会福祉団体への補助等地域福祉を推進していくための経費です。また、地域福祉計画に基づく施策を実施していきます。							
			★ 生活困窮者自立支援事業	20,036	15,102	4,934	7,874	12,162	臨時職員賃金 1,888 生活困窮者自立支援事業委託料 15,500 住宅確保給付金 2,637 特) 社会福祉費国庫負担金【p22】 14,802 特) 社会福祉費県補助金【p26】 300	福祉課
			生活保護に至る前の生活困窮者に、相談支援の実施、住居確保給付金の支給、その他の支援を行います。 ※事業名変更: 旧 住宅支援給付事業							

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
3	1	1	他会計繰出金	629,008	333,818	295,190	502,474	126,534	国民健康保険事業特別会計繰出金 629,008 (事業勘定 620,008、直診勘定 9,000) 特) 基盤安定国庫負担金【p21】 76,401 特) 基盤安定県負担金【p24】 257,417	国保年金課
			国民健康保険の安定した財政運営のため、法律等で定められた負担分、事務費、出産育児一時金等を一般会計から繰り出します。							
		2	老人福祉費【p57】	1,096,549	26,112	1,070,437	1,215,166	△ 118,617		
			人件費	196,989	11,970	185,019	189,605	7,384	特) 介護保険特別会計繰入金【p31】 5,170 特) 総務費雑入【p33】 6,800	秘書課
			他会計繰出金	822,059	6,225	815,834	798,229	23,830	介護保険特別会計繰出金 822,059 特) 社会福祉費国庫負担金【p22】 4,150 特) 社会福祉費県負担金【p24】 2,075	高齢福祉課
		介護保険事業における介護サービス給付に対する市の法定割合負担分と、介護保険事業に要する事務経費等を介護保険特別会計に繰り出します。								
			高齢福祉一般経費	2,300	0	2,300	2,303	△ 3	老人相談員報酬 2,160	高齢福祉課
		高齢者福祉事業を行うために必要な事務的経費です。								
	在宅福祉事業	13,990	37	13,953	13,540	450	緊急通報システム運営事業委託料 13,150 外国籍高齢者等福祉手当 720 特) 社会福祉費県補助金【p26】 37	高齢福祉課		
独居や虚弱な高齢者が在宅で自立した生活ができるよう、各種のサービス等にかかる経費です。										
	施設入所事業	35,868	6,120	29,748	33,348	2,520	養護老人ホーム入所措置費 35,868 特) 社会福祉費負担金【p19】 6,120	高齢福祉課		
環境上の理由及び経済的理由で居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置します。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課														
					特定財源	一般財源																		
3	1	2	高齢者生きがい推進事業	19,125	1,360	17,765	18,902	223	市老人クラブ連合会運営費補助金 2,134 老人クラブ活動費補助金 1,498 シルバー人材センター運営補助金 14,280 特) 社会福祉費県補助金【p26】 1,360	高齢福祉課														
			高齢者が心身ともに元気で暮らせるように、健康や生きがい意識を助長するとともに、社会参加を促すための事業を行います。																					
			長寿のつどい開催経費								6,188	400	5,788	6,216	△ 28	長寿のつどい記念品 1,140 長寿のつどいイベント開催委託料 3,900 特) 民生費雑入【p34】 400	高齢福祉課							
			75歳になられた高齢者が一堂に会し、互いに交流し、楽しい時間を共有していただくため、いきいき長寿のつどいを開催します。																					
			老人保健医療事業															30	0	30	30	0	老人保健医療給付費負担金 10 老人保健医療費支給費負担金 10	国保年金課
			老人保健医療の精算に関する経費です。																					
高齢者福祉施設整備事業	0	0	0	152,253	△ 152,253		高齢福祉課																	
在宅医療・介護推進事業								0	0	0	740	△ 740	介護保険特別会計(地域包括ケアシステム推進事業)に移行	高齢福祉課										
3 身体障がい者福祉費【p58】															99,608	44,058	55,550	105,397	△ 5,789					
身体障がい者福祉事業															4,381	0	4,381	6,983	△ 2,602	臨時職員賃金(2人) 2,999 身体障がい者相談員謝礼 270 県障がい者スポーツ協会負担金 234 身体障がい者福祉協会活動費補助金 600	福祉課			
身体障がい者の福祉向上のため、活動補助金や各種関係機関への負担などの支援を行います。																								
身体障がい者助成事業	71,518	29,058	42,460	70,682	836	特別障がい者手当 28,080 障がい児福祉手当 8,484 社会参加助成金 26,688 重度心身障がい児福祉手当 2,340 血液透析患者交通費助成金 2,311 特) 社会福祉費国庫負担金【p22】 27,550 特) 児童福祉費国庫委託金【p24】 298 特) 社会福祉費県補助金【p26】 1,210	福祉課																	
各種の手当及び助成制度により、身体障がい者の社会参加と生活支援を行います。																								

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
3	1	3	ふれあいの里可児運営事業	23,709	15,000	8,709	27,732	△ 4,023	ふれあいの里可児指定管理料 23,103 管理備品購入費 400 特) 民生費雑入【p34】 15,000	福祉課	
			ふれあいの里可児について、指定管理により運営を行います。								
		4	知的障がい者福祉費【p59】	95,457	35	95,422	140	95,317			
			知的障がい者福祉事業	134	35	99	140	△ 6	知的障がい者相談員謝礼 74 事務用品費 40 特) 県移譲事務交付金【p25】 35	福祉課	
		知的障害者の福祉向上のための事業を行います。									
			★ 障がい者福祉施設整備事業	95,323	0	95,323	0	95,323	障がい福祉サービス施設整備補助金 95,323	福祉課	
		市内において不足する障がい者福祉施設の建設を促進するため支援を行います。									
		5	精神障がい者福祉費【p59】	756	100	656	746	10			
			精神保健福祉事業	756	100	656	746	10	精神保健福祉相談会相談員謝礼 240 自殺予防対策事業経費 86 発達障がい啓発パンフレット印刷製本費 50 精神障がい者小規模作業所等交通費補助金 200 特) 社会福祉費県補助金【p26】 100	福祉課	
		相談会を開催するなど、精神障がい者及び家族の福祉向上のための事業を行います。また、自殺予防対策にも取り組みます。									
		6	障がい者自立支援費【p59】	1,220,867	849,070	371,797	1,084,992	135,875			
			自立支援等給付事業	1,080,595	805,657	274,938	944,510	136,085	居宅介護給付費 30,007 短期入所給付費 29,749 生活介護給付費 378,114 施設入所支援給付費 113,262 共同生活援助給付費 29,180 就労移行支援給付費 14,400 就労継続支援A型給付費 112,386 就労継続支援B型給付費 95,349 児童発達支援事業給付費 25,568 放課後等デイサービス給付費 84,556 更生医療費給付費 34,608 特) 社会福祉費国庫負担金【p22】 537,108 特) 社会福祉費県負担金【p24】 268,549	福祉課	
障害者総合支援法に基づき、障がい者が利用した各種障がい福祉サービスに対して自立支援給付費を支出します。											

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課							
					特定財源	一般財源											
3	1	6	地域生活支援事業	138,300	43,012	95,288	138,954	△ 654	手話通訳者賃金 2,128 「障がい者週間」啓発事業費 200 車椅子ツインバスケットボール大会開催費 143 福祉リフトカー運営委託料 1,563 ボランティア養成講座委託料 936 障がい者生活支援事業委託料 33,455 短期入所支援補助金 526 日常生活用具給付費 17,226 児童日常生活用具給付費 2,704 移動支援給付費 2,100 訪問入浴サービス給付費 1,370 日中一時支援給付費 71,624 特)社会福祉費国庫補助金【p22】 28,240 特)社会福祉費県補助金【p26】 14,120 特)財産貸付収入【p29】 622 特)民生費雑入【p34】 30	福祉課							
			障がい認定調査等経費								1,972	401	1,571	1,528	444	主治医意見書に係る手数料 648 障がい認定審査会(介護特会)繰出金 1,196 特)社会福祉費負担金【p19】 401	福祉課
			障がい福祉サービスの利用希望者に対して、障がい程度区分の認定調査及び判定事務を行います。														
		7 福祉医療費【p61】			1,022,367	314,806	707,561	1,006,212	16,155								
		福祉医療助成事業			1,022,367	314,806	707,561	1,006,212	16,155	臨時職員賃金 310 医師会、歯科医師会協力費 5,706 重度心身障がい者医療費 504,000 こども医療費 396,000 母子家庭等医療費 77,670 父子家庭医療費 7,630 岐阜県国保連合会審査支払手数料 27,991 特)福祉医療費県補助金【p26.27】 314,806	福祉課						
		経済的負担を軽減し福祉の増進を図るため、重度心身障がい者、義務教育終了までのこども、18歳までのこどもを扶養しているひとり親家庭の親とそのこどもに対して、医療費の助成を行います。															
		8 福祉センター費【p62】			47,385	1,002	46,383	56,934	△ 9,549								
		人件費			25,259	0	25,259	25,981	△ 722		秘書課						
		福祉センター管理運営経費			22,126	1,002	21,124	30,953	△ 8,827	★福祉センター指定管理料 19,980 非構造部材耐震調査業務委託料等 1,446 特)福祉センター使用料【p19】 1,002	福祉課						
		市民福祉の増進を図るため、相談・講座・研修会等、市民の自主的な活動の場を提供します。															

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
3	1	9	国民年金事務費【p62】	31,628	15,629	15,999	32,328	△ 700			
			人件費	27,629	11,630	15,999	28,187	△ 558	特)社会福祉費国庫委託金【p24】 11,630	秘書課	
			国民年金一般経費								
			国民年金に関する窓口相談や各種届出・申請に係る費用です。	3,999	3,999	0	4,141	△ 142	年金相談員報酬 3,240 特)社会福祉費国庫委託金【p24】 3,999	国保年金課	
		10	老人福祉センター費【p63】	75,086	7	75,079	98,361	△ 23,275			
			老人福祉センター運営経費								
			高齢者の健康増進、機能回復訓練、教養の向上などのための老人福祉センター及び通所介護を行うための老人デイサービスセンターを管理、運営するための経費です。	75,086	7	75,079	98,361	△ 23,275	可児川苑指定管理料 32,450 福寿苑指定管理料 29,600 やすらぎ館指定管理料 10,250 施設修繕料 2,500 特)老人福祉センター使用料【p19】 7	高齢福祉課	
		11	後期高齢者医療費【p63】	761,854	90,715	671,139	745,102	16,752			
			後期高齢者医療事業								
			後期高齢者の医療に係る一般会計負担分です。	761,854	90,715	671,139	745,102	16,752	療養給付費負担金(市1/12) 582,613 後期高齢者医療特別会計繰出金 179,241(市特会事務費 17,411、広域一般・特会事務費 29,383、保険基盤安定 120,953、保健事業費 11,494) 特)保険基盤安定県負担金【p24】 90,715	国保年金課	
		12	臨時福祉給付金給付費【p63】	83,973	83,973	0	266,000	△ 182,027			
			臨時福祉給付金給付事業								
	消費税率引上げの影響等を踏まえ、所得が低い方々の負担を緩和するため、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給します。	83,973	83,973	0	266,000	△ 182,027	給付金給付事務委託料 4,734 電算事務委託料 4,166 臨時福祉給付金 66,000 特)社会福祉費国庫補助金【p22】 83,973	福祉課			
2	児童福祉費	3,903,923	2,577,639	1,326,284	3,906,712	△ 2,789					
	1	児童福祉総務費【p63】	519,151	148,102	371,049	514,332	4,819				
		人件費	105,370	0	105,370	106,396	△ 1,026		秘書課		

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
3	2	1	児童福祉一般経費								
			子ども・子育て会議に関する事務や保育園、幼稚園の入退園手続きや保育料徴収に関する事務を行います。	3,334	0	3,334	8,188	△ 4,854	臨時職員賃金 1,862 支給認定証等通信運搬費 252 口座振替等手数料 279 市保育協会補助金 100	こども課	
			ファミリーサポートセンター事業								
			用事等により一時的に子どもの世話ができない場合、援助を受けたい人と援助を行いたい人がお互い会員になって、子育て支援を行う会員組織であるファミリーサポートセンターを運営します。	2,015	997	1,018	1,877	138	アドバイザー報酬 1,534 印刷製本費 100 特)児童福祉費県補助金【p27】 997	こども課	
			ひとり親家庭支援事業								
			ひとり親家庭の生活支援と自立促進を図るため、児童扶養手当の支給や就労のための資格取得に係る助成を行います。また、必要に応じ母子生活支援施設への入所措置を行います。	376,345	136,650	239,695	376,132	213	母子・父子自立支援員報酬 2,142 母子生活支援施設入所費 10,724 児童扶養手当費 344,545 母子家庭等自立支援給付金 18,043 ひとり親家庭情報交換事業委託料 239 市母子寡婦福祉連合会補助金 300 特)児童福祉費国庫負担金【p22】 120,209 特)児童福祉費国庫補助金【p23】 13,532 特)児童福祉費県負担金【p24】 2,680 特)県移譲事務交付金【p25】 50 特)児童福祉費県補助金【p27】 179	こども課	
			すくすくきッズネットワーク事業								
			常設の子育てサロン”絆(きッズな)る一む”の運営と、地域子育て支援センターの運営支援、市の子育て支援をまとめたガイドブックや毎月の子育て情報紙の発行などを行います。また、育児不安の軽減と虐待防止を図るため乳幼児親支援講座を実施します。	19,272	8,005	11,267	18,397	875	臨時職員賃金(2人) 1,714 きッズナビ印刷製本費 1,059 子育て短期支援事業委託料 493 乳幼児親支援講座実施委託料 1,030 地域子育て支援センター事業費補助金 14,906 特)児童福祉費県補助金【p27】 7,949 特)民生費雑入【p34】 56	こども課	

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
3	2	1	こんにちは赤ちゃん事業	900	450	450	900	0	スマイルママ報酬 800 特)児童福祉費県補助金【p27】 450	こども課
			訪問員(スマイルママ)が、生後4か月までの第2子以降の乳児のいる家庭を訪問し、簡易な発育測定を行うほか、母子保健事業、子育て支援事業等を紹介するとともに、保護者の育児相談に応じます。							
			★ 家庭相談事業							
		児童の養育問題や女性保護などに関する家庭相談を行い、関係機関による支援を図ります。	11,915	2,000	9,915	0	11,915	臨時職員賃金(2人) 4,231 啓発関連委託料 195 ★家庭児童相談システム導入委託料 7,400 特)児童福祉費県補助金【p27】 2,000	こども課	
		子ども・子育て支援事業計画策定事業	0	0	0	2,442	△ 2,442		こども課	
2 児童運営費【p65】				2,685,723	2,177,777	507,946	2,630,000	55,723		
		1	私立保育園等保育促進事業	838,426	614,627	223,799	777,901	60,525	私立保育園運営費負担金 761,000 障がい児保育事業費補助金 6,000 延長保育対策事業費補助金 28,623 低年齢児年度途中受入促進事業(0~2歳)補助金 6,325 一時保育促進事業費補助金 16,150 休日保育事業費補助金 1,351 病児保育事業費補助金 4,935 保育士等処遇改善臨時特例事業補助金 13,801 特)児童福祉費負担金【p19】 243,386 特)児童福祉費国庫負担金【p22】 214,194 特)児童福祉費県負担金【p24】 107,097 特)児童福祉費県補助金【p27】 49,950	こども課
			私立保育園等において、充実した保育を実施するため、運営費や延長保育等の特別保育に係る補助金を交付します。							
		児童手当事業	1,847,297	1,563,150	284,147	1,852,099	△ 4,802	臨時職員賃金(2人) 3,792 現況届等通信運搬費 2,685 電算事務委託料 1,490 児童手当費 1,839,000 特)児童福祉費国庫負担金【p22】 1,287,300 特)児童福祉費県負担金【p24】 275,850	こども課	
中学校終了前までの児童を養育する父母等に児童手当を支給します。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
3	2	3	児童館費【p66】	38,270	0	38,270	50,816	△ 12,546		
			人件費	200	0	200	200	0		秘書課
			児童センター管理運営事業							
			子どもたちの健全育成と子育て家庭の支援を目的に、遊びや運動、学びの提供、利用者同士の交流、子どもと地域との交流を促進し、子ども達の健全育成を推進します。また、気軽に相談できる子育て相談員(子育てパートナー)を配し、日常的な相談をはじめ、親子教室等も開催し、子育て家庭の悩みやストレスの解消を図ります。	38,070	0	38,070	50,616	△ 12,546	子育て相談員報酬 1,520 講師謝礼 420 臨時職員賃金(22人) 27,770 施設管理等委託料 1,854 母親クラブ活動費補助金 330	こども課
		4	保育園費【p67】	397,198	102,094	295,104	391,208	5,990		
			人件費	182,944	11,600	171,344	177,900	5,044	特)電源立地地域対策交付金【p28】 11,600	秘書課
			市立保育園管理運営経費							
			市立保育園において充実した保育を実施するため、臨時保育士の雇用、給食の提供、施設の管理・整備等を行います。	214,254	90,494	123,760	213,308	946	園医・歯科医報酬 1,792 臨時職員賃金(57人) 111,650 光熱水費 7,920 給食材料費 22,200 給食調理業務委託料 41,903 施設管理業務委託料 3,244 営繕工事費 1,800 備品購入費 2,466 特)保育園使用料【p19】 82,110 特)財産貸付収入【p29】 1,693 特)納付金【p33】 96 特)民生費雑入【p34】 6,595	こども課
		5	学童保育費【p68】	92,089	70,397	21,692	89,633	2,456		
			キッズクラブ運営事業							
			保護者の就労により、留守家庭となる児童を預かり保育するキッズクラブを、市内小学校11校16クラブで運営します。また、キッズクラブを地域の方々や児童との交流の場として、子ども達が地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進していくことを目的とし、ボランティアの方々が気軽に参加できる体制を整えます。	92,089	70,397	21,692	89,633	2,456	統括指導員報酬 1,035 指導員賃金(97人) 71,000 給食材料費 7,149 指導員委託料 2,359 営繕工事費 1,790 特)児童福祉費県補助金【p27】 24,178 特)民生費雑入【p34】 46,219	こども課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
3	2	6	こども発達支援センター費【p69】	119,597	27,374	92,223	103,123	16,474		
			人件費	94,525	4,630	89,895	81,354	13,171	特)民生費雑入【p34】4,630	秘書課
			児童発達支援事業							
			発達に何らかの心配がある乳幼児に対する通所療育(個別療育・グループ療育・集団療育)を行うとともに、就園・就学支援等の家族支援を行います。	17,517	17,517	0	21,178	△ 3,661	臨時職員賃金(7人)14,500 機能訓練等専門講師謝礼759 訓練用幼児食調理委託料463 特)民生費雑入【p34】17,517	こども発達支援センターくれよん
			児童相談支援事業							
			相談支援専門員が障がい福祉サービス等を必要とする児童・保護者の相談に応じ、利用計画の作成及び適切なサービス継続に係る関係機関との調整等を行うとともに、乳幼児の発達相談を行います。また、各関係機関と連携し、幼保スタッフ支援、発達障がい研修会等を行います。	7,555	5,227	2,328	591	6,964	★臨床心理士報酬2,918 光熱水費1,800 施設管理委託料916 備品購入費305 特)民生費雑入【p34】5,227	こども発達支援センターくれよん
		7	子育て世帯臨時特例給付金給付費【p70】	51,895	51,895	0	127,600	△ 75,705		
			子育て世帯臨時特例給付金給付事業							
			消費税率引上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時特例的な給付措置を行います。	51,895	51,895	0	127,600	△ 75,705	給付金給付事務委託料2,860 電算事務委託料2,710 子育て世帯臨時特例給付金40,500 特)児童福祉費国庫補助金【p23】51,895	こども課
3			生活保護費	501,719	345,588	156,131	481,926	19,793		
		1	生活保護総務費【p70】	45,797	1,426	44,371	46,127	△ 330		
			人件費	40,344	0	40,344	40,676	△ 332		秘書課
			生活保護一般経費							
			生活保護認定に係る各種の調査や医療費の審査、生活保護の電算管理費、社会福祉主事資格取得などの経費です。	5,453	1,426	4,027	5,451	2	嘱託医、医療事務員報酬708 臨時職員賃金1,902 医療費審査等手数料240 生活保護電算システム保守等委託料1,433 債権回収委託料50 特)生活保護費国庫負担金【p22】1,426	福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
3	3	2	2 扶助費【p71】	455,922	344,162	111,760	435,799	20,123		
			生活保護扶助事業							
			生活保護受給者に対して、必要な保護費を支給するとともに自立の助長を行います。	455,922	344,162	111,760	435,799	20,123	生活扶助費 173,315、住宅扶助費 65,288 医療扶助費 194,518、介護扶助費 10,387 特)生活保護費国庫負担金【p22】 341,717 特)生活保護費県負担金【p25】 2,445	福祉課
		4	4 災害救助費	300	0	300	300	0		
		1	1 災害救助費【p72】	300	0	300	300	0		
			災害救助事業							
			市内において発生した災害により被害を受けた市民に対し、市が災害見舞金等を支給します。	300	0	300	300	0	水害・火災等見舞金 300	福祉課
4			4 衛生費	2,440,187	189,716	2,250,471	2,608,492	△ 168,305		
		1	1 保健衛生費	905,619	43,522	862,097	950,949	△ 45,330		
		1	1 保健衛生総務費【p72】	124,298	84	124,214	149,072	△ 24,774		
			人件費	50,461	0	50,461	68,470	△ 18,009		秘書課
			保健衛生一般経費							
			保健センター運営に係る消耗品費、各団体の負担金・補助金等の経費です。	9,897	0	9,897	10,130	△ 233	健康だより印刷製本費 930 県救急医療情報システム事業負担金 197 可茂准看護学校運営費補助金 3,310 看護福祉専門学校運営費補助金 2,278 食品衛生事業補助金 257	健康増進課
			地域医療支援事業							
			地域医療の支援として、中濃厚生病院救命救急センター、可茂地域病院群輪番制病院運営及び設備整備等に助成します。	57,991	84	57,907	53,903	4,088	中濃厚生病院救命救急センター運営費負担金 538 可茂地域病院群輪番制病院運営事業補助金 2,069 可茂地域病院群輪番制病院施設設備整備補助金 4,866 先進医療機器整備助成事業補助金 50,000 特)保健衛生費受託事業収入【p32】 84	健康増進課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
4	1	1	健康管理システム経費	5,949	0	5,949	16,569	△ 10,620	健康管理システム保守点検委託料 146 健康管理システム使用料 5,793	健康増進課	
			住民健診、予防接種、母子保健、特定健診等の健康管理システムに係る使用料及び保守点検の経費です。								
		2	予防費【p73】	262,388	303	262,085	232,213	30,175			
			予防接種事業	262,388	303	262,085	232,213	30,175	看護師報酬 6,959 医師謝礼 5,332 各種予防接種医薬材料費 66,000 予防接種事業委託料 179,561 特)保健衛生費県負担金【p25】 303	健康増進課	
			定期接種であるポリオ、三種混合、四種混合、MR、日本脳炎、二種混合、水痘、BCG、高齢者インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌、子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌の予防接種を行います。								
		3	保健指導費【p74】	352,083	13,668	338,415	333,028	19,055			
			人件費	92,448	1,000	91,448	78,639	13,809	特)介護保険特別会計繰入金【p31】 1,000	秘書課	
			保健指導一般経費	3,546	51	3,495	3,327	219	栄養士報酬 1,877 食生活改善活動事業委託料 750 可児口腔保健協議会負担金 379 特)衛生費雑入【p34】 51	健康増進課	
			食生活改善事業、食育推進、職員研修などを実施する経費です。								
			母子健康教育事業	4,671	0	4,671	6,292	△ 1,621	新生児訪問員報酬 1,200 医師、講師等謝礼 1,549 母子健康手帳等購入費 1,100	健康増進課	
	マイナス10カ月から始める子育て支援の推進や母子保健事業を通じた子育てに問題のある家庭の早期発見を重点に、妊婦・乳幼児及び保護者対象の健康教室、発育や発達等子育てに関する相談、妊婦・新生児・乳幼児対象の家庭訪問指導等を行います。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課							
					特定財源	一般財源											
4	1	3	母子健康診査事業	121,490	3,800	117,690	116,697	4,793	医師、歯科医師、歯科衛生士等謝礼 2,547 妊婦健診委託料 92,758 県外健診助成金 7,063 妊婦歯科健診委託料 1,139 特定不妊治療費助成金 10,000 養育医療扶助費 4,800 特)保健衛生費国庫負担金【p22】 2,000 特)保健衛生費県負担金【p25】 1,000 特)衛生費雑入【p34】 800	健康増進課							
			成人各種健康診査事業								126,321	8,817	117,504	124,466	1,855	看護師、保健師報酬 1,530 保健指導パンフレット等購入費 1,400 健診調査票等印刷費 1,300 通信運搬費 7,500 電算事務委託料 4,620 各種健診委託料 100,355 各種健診票等作成業務委託料 6,645 特)保健衛生費国庫補助金【p23】 3,899 特)保健衛生費県補助金【p27】 4,585 特)衛生費雑入【p34】 333	健康増進課
			健康づくり推進事業														
		4 環境衛生費【p75】			131,267	4,466	126,801	123,676	7,591								
					人件費	96,097	3,384	92,713	97,062	△ 965	特) 畜犬手数料【p20,21】 3,295 特) 県移譲事務交付金【p25】 89	秘書課					
					環境衛生事業	1,082	1,082	0	1,198	△ 116	犬の鑑札プレート等消耗品費 190 狂犬病予防注射案内等通信費 505 「愛犬のしつけ方」教室開催委託料 90 特) 畜犬手数料【p20】 1,082	環境課					
					狂犬病予防を目的とした集合注射の実施と登録事務の他、動物愛護法に基づく愛護動物等の適正な飼養の指導、墓地経営等の許可事務、生活環境の保全のための空地の適正管理等の指導を行います。												

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
4	1	4	可茂衛生施設利用組合関連経費	34,088	0	34,088	25,416	8,672	可茂衛生施設利用組合(斎場)負担金 34,088	環境課
			可茂衛生施設利用組合(斎場)の利用に関する負担金を支出します。							
		5	環境対策費【p76】	35,583	25,001	10,582	112,960	△ 77,377		
		4	新たなエネルギー社会づくり事業	22,769	22,000	769	100,773	△ 78,004	防災拠点太陽光発電及び蓄電池設置工事設計業務委託料 1,200 防災拠点太陽光発電及び蓄電池設置工事費 20,800 特) 保健衛生費県補助金【p27】 22,000	環境課
民間活力を生かした地域分散型のエネルギー事業を実施し、「新たなエネルギー社会づくり」を展開することで、新たな産業や雇用創出を図ります。										
4	環境まちづくり推進事業	2,340	800	1,540	1,641	699	環境審議会委員報酬 195 環境フェスタ等消耗品費 370 チラン・ポスター等印刷費 350 環境フェスタ関連委託料 150 里山案内人講座委託料 350 グリーン購入ネットワーク負担金 10 松野湖と可児川を美しくする会負担金 50 特) 保健衛生費県補助金【p27】 800	環境課		
環境パートナーシップ・可児を中心とした、市民主体の環境保全活動の推進と、「可児市の良さ」を環境の視点から活用し、内外に発信します。										
4	環境保全事業	10,474	2,201	8,273	10,546	△ 72	環境保全検査手数料 1,544 環境保全総合調査等委託料 6,600 ★ 特定外来生物防除事業委託料 1,352 特) 県移譲事務交付金【p25】 147 特) 保健衛生費県補助金【p27】 1,352 特) 保健衛生費県委託金【p29】 211 特) 衛生費雑入【p34】 491	環境課		
里地・里山の整備活動や貴重な動植物の調査などにより、自然環境及び、生物多様性の保全を図ります。また、法令に基づく事業所への立入指導や大気環境のモニタリング、近隣公害苦情への対応などによる公害防止対策の推進を図ります。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
4	2		清掃費	1,513,759	146,194	1,367,565	1,638,233	△ 124,474		
		1	じん芥処理費【p77】	1,424,590	139,581	1,285,009	1,538,075	△ 113,485		
			可燃物処理事業							
			各家庭から排出される可燃ごみを生活環境保全上支障が生じないよう収集、運搬します。	249,282	122,800	126,482	260,521	△ 11,239	可燃ごみ袋販売報奨金 6,200 可燃ごみ収集委託料 216,525 可燃ごみ袋作成委託料 20,475 一般廃棄物処理基本計画策定業務委託料 4,000 ごみ集積場設置補助金 1,000 特) 清掃手数料【p21】 122,800	環境課
			不燃物処理事業							
			各家庭から排出される不燃ごみを生活環境保全上支障が生じないよう収集、運搬します。また、大森・兼山瓦礫処分場の管理業務、及び不法投棄防止の監視・指導を行うとともに不法投棄された廃棄物の適正な処理を行います。	72,051	10,983	61,068	72,318	△ 267	不燃ごみ袋・粗大ごみシール販売報奨金 663 不燃ごみ収集委託料 47,906 瓦礫類収集委託料 6,491 環境整備委託料 8,022 不燃ごみ袋等作成委託料 2,500 草刈作業委託料 2,054 特) 清掃手数料【p21】 10,264 特) 財産貸付収入【p29】 719	環境課
			可茂衛生施設利用組合関連経費							
			可茂衛生施設利用組合(ささゆりクリーンパーク)の利用に関する負担金を支出します。	975,740	0	975,740	1,079,833	△ 104,093	可茂衛生施設利用組合(可燃・不燃処理等)負担金 975,740	環境課
			リサイクル推進事業							
			集団資源回収奨励金の交付、家庭用生ごみ処理機等購入補助、食品残渣を対象とした生ごみ堆肥化事業を推進するとともに各家庭からリサイクルステーションに出される資源物の回収及びエコドームでのリサイクル資源回収を行います。	127,517	5,798	121,719	125,403	2,114	廃棄物減量等推進審議会委員報酬 300 環境美化推進指導員報酬 2,952 資源集団回収事業奨励金 15,200 ごみの出し方パンフレット印刷製本費 700 分別収集委託料 92,502 廃乾電池処理委託料 2,916 エコドーム資源物排出指導等業務委託料 4,664 生ごみ減量推進業務委託料 3,002 生ごみ処理機等設置補助金 1,700 特) 衛生費雑入【p34】 5,798	環境課
			2 し尿処理費【p79】	89,169	6,613	82,556	100,158	△ 10,989		
			し尿処理事業							
			し尿の適正処理を進めるために、合併浄化槽普及促進協議会に参加して情報収集を行います。	36	0	36	36	0	県合併浄化槽普及促進協議会会費 22	環境課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
4	2	2	可茂衛生施設利用組合関連経費	72,931	0	72,931	84,060	△ 11,129	可茂衛生施設利用組合(し尿処理)負担金 72,931	環境課
			可茂衛生施設利用組合(緑ヶ丘クリーンセンター)の利用に関する負担金を支出します。							
			合併浄化槽設置整備事業	12,702	4,102	8,600	12,702	0	合併処理浄化槽設置事業補助金 12,702 特)清掃費国庫補助金【p23】 2,051 特)清掃費県補助金【p27】 2,051	下水道課
			下水道施設の整備が困難な地域において、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質を保全するため、個別合併浄化槽の設置費用の一部を補助します。							
個別排水処理施設管理事業	3,500	2,511	989	3,360	140	施設修繕料 300 個別排水処理施設管理委託料 3,200 特)し尿処理費使用料【p19】 2,511	下水道課			
下水道が利用できない区域においても、下水道と同等のサービスが提供できるように、市が合併浄化槽(50人槽以下)の移管を受け維持管理を行います。なお、利用者には下水道使用料を支払っていただきます。										
			3 上水道費	20,809	0	20,809	19,310	1,499		
			1 上水道費【p79】	20,809	0	20,809	19,310	1,499		
			上水道事業負担金	20,809	0	20,809	19,310	1,499	上水道償還負担金 15,409 上水道事業事務費負担金 5,400	上下水道料金課
		水道事業会計への事務費等負担金です。								
			5 労働費	20,379	6,722	13,657	19,596	783		
			1 労働諸費	20,379	6,722	13,657	19,596	783		
			1 労働諸費【p79】	6,681	5,000	1,681	6,822	△ 141		
			労働一般経費	6,681	5,000	1,681	6,822	△ 141	東濃可児雇用開発協会負担金 1,469 勤労者生活資金融資資金預託金 5,000 特)勤労者生活資金貸付金元金収入【p32】 5,000	産業振興課
		勤労者の生活を応援する融資資金を金融機関に預託します。また、労働雇用支援関係団体の活動資金の一部を負担します。若者の職業的自立を目指した就労相談を行う岐阜県若者サポートステーション(サテライト)を引き続き開設します。								

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
5	1	2	勤労者総合福祉センター費【p80】	13,698	1,722	11,976	12,774	924		
			勤労者総合福祉センター管理経費							
			勤労者等の教養・文化の振興、健康の維持・増進の場を提供するための施設として、施設利用者が安心して利用できるよう管理します。	13,698	1,722	11,976	12,774	924	施設管理業務委託料 6,000 光熱水費 1,524、修繕料 560 施設敷地等用地借上料 781、営繕工事費 3,300 特) 勤労者総合福祉センター使用料【p19】 1,428 特) 財産貸付収入【p29】 294	産業振興課
6	農林水産業費			524,057	48,059	475,998	529,015	△ 4,958		
	1	農業費		495,347	34,009	461,338	505,537	△ 10,190		
		1	農業委員会費【p80】	48,535	2,499	46,036	45,124	3,411		
			人件費	37,000	0	37,000	36,479	521		秘書課
			農業委員会一般経費							
			無秩序な農地転用を抑制し、優良農地の保全を図るため、農業委員会総会を開催(年12回)し、農地の利用調整について審議します。	11,331	2,339	8,992	8,441	2,890	農業委員報酬 5,784 農地基本台帳システム保守等委託料 1,347 ★農地基本台帳システム更新作業委託料 3,000 県農業会議負担金 304 特) 農業費県補助金【p27】 2,339	農業委員会事務局
			農業者年金事業							
			農業者の老後の生活の安定と福祉の向上を図り、農業の担い手の確保に資することを目的とする年金制度の受給手続き及び加入促進をします。	178	140	38	178	0	農業者年金事務費 農業者年金広報紙「のうねん」 61 全国農業新聞 72 特) 農林水産業費雑入【p34】 140	農業委員会事務局
			国有農地管理事業							
			国有農地(4カ所)の適正な耕作管理を維持するため貸付及び管理をします。	26	20	6	26	0	国有農地貸付事務費 事務用品費 17 未貸付国有農地除草委託料 9 特) 農業費県補助金【p27】 20	農業委員会事務局
		2	農業総務費【p81】	89,894	0	89,894	94,241	△ 4,347		
			人件費	62,317	0	62,317	66,678	△ 4,361		秘書課
			農業総務一般経費							
			農業に関する総務一般経費です。	807	0	807	793	14	臨時職員賃金 651	産業振興課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
6	1	2	中濃地域農業共済事務組合経費	25,570	0	25,570	25,570	0	中濃地域農業共済事務組合負担金 25,570	産業振興課	
			台風や病害虫等による農作物被害の損失を補てんして農業経営の安定を図るため農業共済事務組合の取り組みを支援します。								
		2	農事改良組合活動促進事業	1,200	0	1,200	1,200	0	農事改良組合活動報償費 1,200	産業振興課	
			経営所得安定対策の円滑な推進や農業関係情報の提供等、各地域において活動されている農事改良組合の取り組みを支援します。								
		3 農業振興費【p82】			38,301	15,893	22,408	24,929	13,372		
		2	可児そだち推進事業	1,740	0	1,740	1,685	55	可児そだち支援助成金 1,200	経済政策課	
			地産地消の推進のため、農産物の認定や可児そだち支援事業を推進します。								
		2	農業振興一般経費	24,005	11,584	12,421	12,500	11,505	農業振興地域整備促進協議会委員報酬 150 ★農業振興地域整備計画策定業務委託料 5,000 農業祭負担金 2,200 病害虫防除対策事業補助金 259 学校給食地産地消推進事業費補助金 1,347 青年就農給付金 750 ★元気な農業産地構造改革支援事業費補助金 9,208 農地中間管理事業機構集積協力金 4,100 特) 県移譲事務交付金【p25】 60 特) 農業費県補助金【p27】 11,524	産業振興課	
			農業振興のため各種農業団体の取り組みを支援します。農業振興地域整備計画を策定します。								
		2	有害鳥獣対策事業	7,354	300	7,054	5,868	1,486	有害鳥獣捕獲業務委託料 6,284 鳥獣被害防止対策協議会負担金 100 有害鳥獣被害防止柵設置補助金 780 狩猟免許取得支援補助金 120 特) 県移譲事務交付金【p25】 300	産業振興課	
有害鳥獣駆除のためアライグマ、ヌートリア、イノシシの捕獲処分を猟友会に委託します。また、防除対策として、防止柵設置を支援します。											

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
6	1	3	経営所得安定対策推進事業	4,968	3,976	992	4,610	358	臨時職員賃金 958 耕作放棄地対策事業補助金 500 農業再生協議会補助金 3,000 農業経営法人化等支援事業補助金 400 特) 農業費県補助金【p27】 3,976	産業振興課
			経営所得安定対策の円滑な推進、耕作放棄地対策、担い手の育成などを総合的に推進する農業再生協議会の取り組みを支援します。							
		畜産一般経費	234	33	201	266	△ 32	畜産振興会負担金 15 畜産振興事業補助金 200 特) 県移譲事務交付金【p25】 33	産業振興課	
		畜住混在が進むなか、病害虫駆除、脱臭剤散布を行います。防疫のための予防接種や血液検査を支援します。								
		4 農地費【p83】	300,897	12,067	288,830	327,493	△ 26,596			
			農地・水保全対策事業	2,220	2,170	50	1,570	650	多面的機能支払交付金事業負担金 2,170 特) 農業費県補助金【p27】 2,170	産業振興課
			農業者の減少、高齢化による農地、農村環境の荒廃を防ぐため、非農業者を交えた地域の活動組織に対して活動の取り組みを支援します。							
			基金積立事業	70	70	0	26	44	久々利地内ため池管理基金利子積立金 70 特) 利子及び配当金【p29】 70	土木課
			久々利地内ため池管理基金へ基金利子を積み立てます。							
			可児川防災等ため池組合経費	17,934	4,045	13,889	25,836	△ 7,902	維持管理費負担金 9,548 補修改築工事費負担金 8,386 特) 農林水産業費雑入【p34】 4,045	土木課
			可児川防災等ため池組合が管理する可児市、御嵩町、多治見市内の10カ所の防災ため池の維持管理、改良に係る取り組みを支援します。							

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
6	1	4	市単土地改良事業								
			土地改良施設(用排水路、取水堰、ため池、農道等)の比較的小規模な補修、改良工事等を行います。	18,685	130	18,555	19,479	△ 794	測量設計等業務委託料 3,200 農業施設維持管理委託料 1,000 市単土地改良事業工事費 12,000 農業用施設整備資材費 800 特)農業費分担金【p18】 100 特)県移譲事務交付金【p25】 30	土木課	
			土地改良施設維持管理経費								
			工業用水の水利権者である可児土地改良区に、自家用工業用水道事業の使用料収入の範囲内で土地改良施設の維持管理のための取り組みを支援します。	128,500	0	128,500	128,500	0	土地改良施設維持管理事業補助金 128,500	土木課	
			土地改良施設維持管理適正化事業								
			国費30%、県費30%の交付を受けて、土地改良施設の補修を行います。市負担分40%のうち30%は5年分割で県土地改良連合会に預託します。	15,870	5,652	10,218	22,842	△ 6,972	適正化事業工事費 7,200 適正化事業賦課金 8,670 特)農林水産業費雑入【p34】 5,652	土木課	
			他会計繰出金								
			農業集落排水事業特別会計への繰出金です。	117,618	0	117,618	129,240	△ 11,622	農業集落排水事業特別会計繰出金 117,618	上下水道料金課	
			5 県単土地改良事業費【p84】	17,720	3,550	14,170	13,750	3,970			
			県単土地改良事業								
県の補助を受け土地改良施設の改良、修繕を行います。	17,720	3,550	14,170	13,750	3,970	県単土地改良事業工事費 10,000 県営土地改良事業負担金 7,720 特)農業費分担金【p18】 89 特)農業費県補助金【p27】 3,461	土木課				
2 林業費	28,579	14,050	14,529	23,347	5,232						
1 林業振興費【p84】	23,199	13,050	10,149	20,667	2,532						
人件費	9,853	0	9,853	9,620	233		秘書課				

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
6	2	1	林業振興一般経費	13,346	13,050	296	11,047	2,299	★全国育樹祭サテライト事業経費 2,520 環境保全林整備事業補助金 3,000 里山林整備事業補助金 7,500 特) 県移譲事務交付金【p25】 30 特) 林業費県補助金【p28】 13,020	産業振興課
			森林整備計画に沿った環境保全林や里山林を整備します。							
		2 林業治山費【p85】	5,380	1,000	4,380	2,680	2,700			
		林業治山振興事業	5,380	1,000	4,380	2,680	2,700	林道管理委託料 1,000 林道治山整備工事費 4,300 特) 林業費県補助金【p27】 1,000	土木課	
		林道の補修、治山施設の整備、倒木処理等を行います。								
		3 水産業費	131	0	131	131	0			
	1 水産業振興費【p85】	131	0	131	131	0				
		水産業振興一般経費	131	0	131	131	0	漁業協同組合補助金 131	産業振興課	
		魚類の繁殖保護、漁場の管理、環境保護等の推進を図るため漁業2団体の取り組みを支援します。								
7	商工費			543,605	63,049	480,556	460,492	83,113		
	1 商工費			543,605	63,049	480,556	460,492	83,113		
		1 商工総務費【p85】	89,095	1,355	87,740	86,269	2,826			
		人件費	85,466	0	85,466	83,491	1,975		秘書課	
		商工総務一般経費	929	40	889	1,037	△ 108	日本貿易振興機構岐阜貿易情報センター負担金 270 発明協会可児支会活動補助金 498 特) 県移譲事務交付金【p25】 40	産業振興課	
		発明協会の活動費を補助します。また、県内の中小企業支援団体などに対して活動資金の一部を負担します。								
		消費生活相談事業	2,700	1,315	1,385	1,741	959	消費生活相談員報酬 1,644 パンフレット印刷製本費 847 特) 商工費県補助金【p28】 1,315	産業振興課	
		消費生活相談窓口を設け、悪質商法のトラブルや多重債務、クーリング・オフなど事業者と消費者との問題を解決するための相談業務を行います。(毎週月、水、木、金曜日)								

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
7	1	2	商工振興費【p86】	431,350	60,537	370,813	349,505	81,845		
			ブランド化推進事業							
			様々な経済効果を図るため、地域資源となる特産品・名産品の創出やブランド化を推進します。	2,660	0	2,660	4,050	△ 1,390	特産品等購入費等 2,000 イベントカレンダー等印刷製本費 300	経済政策課
			企業誘致対策経費							
			積極的に産業の振興を促進し、雇用安定と市民所得向上による地域経済の活性化を図るため、市内に事業所等を設置する企業に対し奨励金を交付します。	302,323	0	302,323	227,700	74,623	企業立地ガイド印刷製本費 350 岐阜県企業誘致推進協議会負担金 300 事業所等設置奨励金 300,998	経済政策課
			商工振興対策経費							
			地域経済団体への活動助成や商工業者の振興及び活性化を図るため、住宅新・増築・リフォーム資金の助成を行います。また、小規模企業者の経営安定を図る融資資金を金融機関に預託するとともに、償還に係る利息の一部を補助します。	126,367	60,537	65,830	117,755	8,612	★住宅新築リフォーム助成金 40,000 可児商工会議所補助金 21,500 兼山町商工会補助金 1,400 ★商店街設置街路灯調査・管理補助金 500 産業フェア補助金 1,500 小口融資資金預託金 60,000 ISO認証取得支援融資資金預託金 500 特)県移譲事務交付金【p26】 37 特)小口融資資金貸付金元金収入【p32】 60,000 特)ISO融資資金貸付金元金収入【p32】 500	産業振興課
		3	観光費【p87】	23,160	1,157	22,003	24,718	△ 1,558		
			観光交流推進事業							
			市観光協会・夏まつり事業・蘭丸武者行列事業の補助金及び近隣市町村と連携して観光振興を図るため、加盟する団体の負担金を支出します。 ※事業名変更:旧 観光一般経費	9,985	57	9,928	9,477	508	観光パンフレット印刷製本費 840 木曾川夢空間事業連絡会負担金 500 可児市観光協会補助金 1,500 可児夏まつり事業補助金 5,500 蘭丸武者行列事業補助金 900 特)県移譲事務交付金【p25】 54 特)商工費雑入【p34】 3	観光交流課
			観光施設管理経費							
			観光資源としての魅力の向上や利用者の安全と利便性の向上を図るため、市内各地の観光施設の適正な管理及び施設の整備を行います。	11,726	755	10,971	13,730	△ 2,004	観光施設管理委託料 5,973 草刈作業委託料 2,473 立木伐採委託料 216 観光施設案内看板等整備工事費 1,109 ★鳩吹山遊歩道木橋改修工事費 755 特)商工費県補助金【p28】 755	観光交流課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課							
					特定財源	一般財源											
7	1	3	東海自然歩道管理経費	914	282	632	791	123	東海自然歩道管理委託料 884 特) 商工費県委託金【p29】 282	観光交流課							
			東海自然歩道の利用者の安全と利便性の向上を図るため、パトロール・清掃・草刈などの日常管理や遊歩道の整備等を行います。														
			中部北陸自然歩道管理経費								100	63	37	100	0	中部北陸自然歩道管理委託料 90 特) 商工費県委託金【p29】 63	観光交流課
			中部北陸自然歩道の利用者の安全と利便性の向上を図るため、パトロール・清掃・草刈などの日常管理や遊歩道の整備等を行います。														
			バラを活かしたまちづくり事業														
世界に誇れるバラ園がある花フェスタ記念公園と連携して、市内の活性化やバラを活かしたまちづくりに取り組みます。																	
可茂広域行政事務組合経費	0	0	0	185	△ 185		観光交流課										
8 土木費				4,482,800	1,650,767	2,832,033	3,918,223	564,577									
	1	土木管理費		178,881	30,514	148,367	199,381	△ 20,500									
		1	土木総務費【p88】	178,881	30,514	148,367	199,381	△ 20,500									
			人件費	169,697	30,184	139,513	191,104	△ 21,407	特) 道路橋りょう費県委託金【p29】 4,069 特) 河川費県委託金【p29】 1,978 特) 土木費雑入【p35】 24,137	秘書課							
			土木総務一般経費	9,184	330	8,854	8,277	907	臨時職員賃金(2人) 3,744 電算システム保守委託料 2,781 職員研修等負担金 417 特) 土木手数料【p21】 2 特) 土木費雑入【p35】 328	土木課							
		工事等の積算に使用する土木積算システムの保守更新のほか、管理車両の維持修繕等を行います。															

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
8	2		道路橋りょう費	1,168,813	752,473	416,340	1,393,482	△ 224,669		
		1	道路橋りょう総務費【p89】	20,005	300	19,705	19,839	166		
			用地総務一般経費							
			市が管理する道路、河川、水路等の境界立会いを行います。また、適正な管理を行うため、占用、使用又は自費工事等の許可・承認を行います。	10,005	300	9,705	9,639	366	境界杭、境界プレート等購入費 400 地形図印刷 100 公共嘱託業務委託料 3,000 市有地除草業務委託料 5,300 特)道路橋りょう費県委託金【p29】 300	用地課
			道路台帳整備事業							
			道路工事により道路幅員の変更や道路施設の追加など道路に関わる変更となった箇所について実態に合わせるため可児市道の道路台帳を修正します。	8,000	0	8,000	8,000	0	道路台帳データ補正業務委託料 8,000	用地課
			都市計画基準点構築事業							
			土地の境界点を統一された座標値で管理するために必要な基準点を市内各所に設置します。	2,000	0	2,000	2,200	△ 200	都市計画基準点(2級~4級)設置業務委託料 1,800	用地課
		2	道路維持費【p90】	356,595	170,960	185,635	392,331	△ 35,736		
			道路維持事業							
			市道の維持補修(舗装、側溝等)工事、路面清掃、街路樹管理、凍結防止作業等を行います。	355,595	170,960	184,635	391,331	△ 35,736	街路灯電気料金 21,000 道路ストック総点検業務委託料 30,000 道路維持補修業務委託料 53,720 道路側溝等清掃業務委託料 15,600 街路樹管理業務委託料 53,000 市道2344号線(羽生ヶ丘)法面修繕工事費 20,000 市道23号線(矢戸)舗装工事費 22,300 市道42号線(今)舗装工事費 16,000 市道49号線(羽生ヶ丘)舗装工事費 26,000 市道112・113号線(土田)舗装工事費 15,900 市内維持修繕及び緊急対応工事費 25,000 特)道路橋りょう使用料【p19】 46,000 特)道路橋りょう費国庫補助金【p23】 68,860 特)道路橋りょう費県委託金【p29】 700 特)土木費雑入【p35】 5,000 特)道路橋りょう債【p36】 50,400	土木課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
8	2	2	沿道花かざり事業	1,000	0	1,000	1,000	0	沿道花かざり苗代(春・秋) 1,000	都市整備課
			ボランティア団体の協力を得て花の苗を植え、道路の花かざりを花いっぱい運動に合わせ春と秋2回行います。							
			3 道路新設改良費【p90】	661,613	474,113	187,500	765,312	△ 103,699		
			県道用地対策事業	31,500	0	31,500	18,042	13,458	県道改良工事(3路線)に係る負担金 31,500	都市計画課
		岐阜県事業である国道248号、広見宮前線、多治見八百津線整備事業費の市負担金を支出します。								
			道路改良事業	64,150	0	64,150	57,150	7,000	測量等業務委託料 30,000 地域要望・緊急対応工事費等 30,000	土木課
		地域要望路線などの道路改良を行います。								
			市道56号線改良事業	366,000	311,300	54,700	419,000	△ 53,000	道路新設工事費 335,000 改良用地取得費 31,000 特) 道路橋りょう費国庫補助金【p23】 179,300 特) 道路橋りょう債【p36】 132,000	土木課
		二野工業団地のアクセス道路となる二野大森線の整備を行います。								
			公共残土処分場整備事業	14,863	14,863	0	46,920	△ 32,057	水質調査委託料(新滝ヶ洞、大森) 1,043 残土処分場受付業務委託料 2,000 残土処分場土地借上料 1,320 残土処分場造成工事費(大森) 9,000 特) 土木費雑入【p35】 14,863	土木課
	新滝ヶ洞ため池の水質管理を行います。また、大森残土処分場の造成・運営を行います。									
		国道21号4車線化に伴う道路新設事業	62,300	47,700	14,600	105,000	△ 42,700	測量等業務委託料 5,000 用地取得費・補償費 57,300 特) 道路橋りょう費国庫補助金【p23】 27,500 特) 道路橋りょう債【p36】 20,200	土木課	
	国道21号4車線化により分断された地域の生活道路確保のための道路新設事業です。									
		市道43号線改良事業	118,800	100,250	18,550	115,000	3,800	改良工事費 114,900 特) 道路橋りょう費国庫補助金【p23】 57,750 特) 道路橋りょう債【p36】 42,500	土木課	
	児童・生徒及び歩行者の安全を確保するとともに、可児御嵩インターと国道248号線を結ぶ幹線道路の改良を行います。									

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
8	2	3	狹隘道路整備事業	4,000	0	4,000	4,200	△ 200	公共囑託登記委託料 1,000 中心銀データ管理業務委託料 2,000 支障物件撤去費助成金 700	建築指導課
			安心して暮らせる安全で快適なまちづくりを進めるため、建築行為に際して道路幅員が4m未満である道路の後退用地に対して助成等を行い、狹隘道路を解消します。							
		4	交通安全施設費【p91】	65,000	50,850	14,150	178,000	△ 113,000		
			交通安全施設整備事業	65,000	50,850	14,150	178,000	△ 113,000	通学路安全対策工事費 5,000 市道2211号線(羽崎)改良工事費 57,476 特)道路橋りょう費国庫補助金【p23】 30,250 特)道路橋りょう債【p36】 20,600	土木課
		市道2211号線(羽崎)などにおいて、通学路等の安全を確保するための歩道等を整備します。								
		5	橋りょう維持費【p91】	65,600	56,250	9,350	38,000	27,600		
			橋りょう長寿命化事業	65,600	56,250	9,350	38,000	27,600	橋りょう維持設計業務委託料 14,600 橋りょう維持工事費 51,000 特)道路橋りょう費国庫補助金【p23】 32,450 特)道路橋りょう債【p36】 23,800	土木課
		橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、調査及び工事を行います。								
		3	河川費	99,405	23,508	75,897	65,270	34,135		
			1	河川総務費【p91】	11,405	9,560	1,845	9,770	1,635	
			河川総務一般経費	11,405	9,560	1,845	9,770	1,635	排水ひ管操作・点検委託料 650 河川除草業務委託料(県委託業務) 9,800 特)県移譲事務交付金【p25】 60 特)河川費県委託金【p29】 9,500	土木課
		木曾川ひ管の管理と県から委託を受けた一級河川の堤防除草を行います。								
		2	河川改良費【p92】	63,000	1,948	61,052	45,000	18,000		
			河川改良事業	63,000	1,948	61,052	45,000	18,000	下恵土宮瀬地区排水路測量検討業務 3,000 土砂浚渫業務委託料 3,000 草刈作業委託料 6,000 河川維持修繕工事費 10,000 ★今川河川改修用地取得費 30,000 特)河川使用料【p19】 1,948	土木課
		浸水対策として水路、河川の改修を行います。また、水路、河川等の維持管理及び修繕を行います。								

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
8	3	3	砂防費【p92】	25,000	12,000	13,000	10,500	14,500		
			急傾斜地崩壊対策事業							
		土砂災害を防止するため、擁壁等の整備と維持管理を行います。	25,000	12,000	13,000	10,500	14,500	急傾斜地(古瀬前田南地区)崩壊対策工事費 20,000 兼山盛住地区県急傾斜地崩壊対策事業負担金 4,000 特)河川費県補助金【p28】 12,000	土木課	
	4	都市計画費	2,845,269	730,454	2,114,815	2,062,321	782,948			
		1	都市計画総務費【p92】	249,058	8,460	240,598	240,465	8,593		
			人件費	203,131	0	203,131	182,866	20,265		秘書課
			下水道事業人件費経費	10,932	0	10,932	10,921	11	水道事業会計への人件費負担金 10,932	秘書課
			都市計画総務一般経費							
			都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画マスタープランに基づく計画の実現化、地域まちづくりの推進を図ります。	16,398	2,221	14,177	28,786	△ 12,388	都市計画審議会等委員報酬 170 臨時雇賃金 1,872 都市計画マスタープラン策定業務委託料 5,000 ★かわまちづくり基本構想・基本計画策定業務委託料 3,500 都市計画施設図修正業務委託料 303 屋外広告物簡易除却業務委託料 663 電算ソフト保守委託料 833 都市計画決定図書作成委託料 744 都市計画協会等負担金 1,343 特)都市計画手数料【p21】 1,910 特)都市計画費県補助金【p28】 144 特)土木費雑入【p34】 167	都市計画課
			景観まちづくり推進事業							
		景観計画・景観条例に基づく景観誘導や緑化の推進を行うとともに、地域ごとの特色ある景観まちづくり活動を支援します。	3,790	3,790	0	4,585	△ 795	景観審議会委員・アドバイザー報酬 500 景観まちづくり助成金 3,000 特)都市計画手数料【p21】 3,574 特)県移譲事務交付金【p25】 216	都市計画課	
		空き家・空き地バンク運営事業								
		住宅団地の人口減少や少子高齢化に伴う空き家・空き地の増加に対応するため、空き家・空き地活用促進事業を進めることにより、地域の活性化及び地域コミュニティの維持を図ります。 事業名変更:旧 団地再生事業	1,050	0	1,050	1,175	△ 125	意向調査郵送料 163 ホームページ修正業務委託料 291 ★空き家・空き地バンクPR動画制作委託料 497	建築指導課	

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
8	4	1	花いっぱい運動事業	10,385	0	10,385	10,393	△ 8	花壇コンクール参加団体報償金等 1,183 花いっぱい運動用苗・種子代等(春・秋) 7,400 ごみ処理収集委託料 1,520	都市整備課	
			花いっぱい運動実行市民会議の事務局として、5月及び11月の花いっぱい運動の推進に努め、環境美化と地域コミュニケーションの向上を図ります。								
			建築指導一般経費	3,372	2,449	923	1,739	1,633	臨時雇賃金 1,679 職員研修等旅費 320 事務用品等消耗品費 630 住宅相談委託料 73 日本建築行政会議等負担金 385 特)都市計画手数料【p21】 2,394 特)都市計画費県委託金【p29】 55	建築指導課	
			建築確認申請、地区計画申請、都市計画法の開発許可申請等の審査を行う経費です。市民が安全に暮らせる良好な住環境づくりを進めるため、「市民参画と協働のまちづくり条例」に基づいた適切な指導を行います。								
		2 街路事業費【p94】			124,416	44,350	80,066	46,360	78,056		
		可児駅前線街路事業			124,416	44,350	80,066	46,360	78,056	可児金山線交差点改良関連委託料 32,616 事業用地取得費 86,200 特)都市計画費国庫補助金【p23】 22,750 特)都市計画債【p36】 21,600	都市整備課
		可児駅と主要地方道可児・金山線を結び、駅を利用する車両、自転車、歩行者が快適で安全に通行できるよう整備します。									
		3 公共下水道費【p95】			1,611,496	0	1,611,496	1,581,167	30,329		
		他会計繰出金			1,609,939	0	1,609,939	1,579,467	30,472	公共下水道事業特別会計繰出金 1,441,874 特環下水道事業特別会計繰出金 168,065	上下水道料金課
		公共下水道事業特別会計及び特定環境保全公共下水道事業特別会計への繰出金です。									
		下水道総務一般経費			647	0	647	654	△ 7	木曽川右岸流域浄水事業促進協議会負担金 304 下水道協会負担金 323	上下水道料金課
		木曽川右岸流域浄水事業の促進及び下水道事業にかかる技術支援や提供を受ける経費です。									
下水道普及促進事業			230	0	230	300	△ 70	下水道促進化利子補給金 230	上下水道料金課		
水洗化を促進するための水洗便所等改造資金融資あっせん利子補給金です。											

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
8	4	3	下水道総務一般経費	680	0	680	746	△ 66	職員研修旅費・負担金 439 水道部庁舎電話料金 188	下水道課
			水道部庁舎の管理などの経費です。							
		4	公園費【p95】	175,470	30,662	144,808	175,764	△ 294		
			公園管理事業	129,646	562	129,084	121,159	8,487	臨時職員賃金 1,872 公園施設管理委託料 53,335 芝生等管理・緑地伐採・下刈委託料 50,390 土地借上料 4,898、光熱水費 9,130 公園施設修繕費 4,100 特)都市計画使用料【p19】 562	都市整備課
		公園の清掃等の管理業務や施設の修繕を行います。								
			公園整備事業	17,500	5,000	12,500	22,500	△ 5,000	公園維持工事費 8,500 遊具等補修工事費 9,000 特)都市計画費県補助金【p27】 5,000	都市整備課
			★ 土田渡多目的広場整備事業	28,324	25,100	3,224	0	28,324	多目的広場実施設計業務委託料 16,286 アクセス道路実施設計業務委託料 7,338 特)道路橋りょう費国庫補助金【p23】5,500 特)都市計画費国庫補助金【p23】 8,000 特)道路橋りょう債【p36】4,000 特)都市計画債【p36】 7,600	都市整備課
		子育てやスポーツなど多様な市民活動や防災拠点に対応した多目的広場の整備を行います。								
			運動公園整備事業	0	0	0	32,105	△ 32,105		都市整備課
		5	土地区画整理費【p96】	36,931	30,793	6,138	4,013	32,918		
			他会計繰出金	1,000	0	1,000	1,000	0	可児駅東土地区画整理事業特別会計繰出金 1,000	都市整備課
		可児駅東土地区画整理事業を実施するため、一般会計より特別会計に繰り出します。								
			区画整理一般経費	3,525	43	3,482	3,013	512	臨時職員賃金 1,872 管理地草刈作業委託料 1,242 土地区画整理協会負担金 177 特)都市計画手数料【p21】 3 特)県移譲事務交付金【p26】 40	都市整備課
		所管する土地の管理などの経費です。								
	可児駅東土地区画整理関連事業	32,406	30,750	1,656	0	32,406	可児駅西口広場整備実施設計委託料 4,500 可児駅西口広場用地取得費 3,906 可児駅自由通路整備事業負担金 24,000 特)都市計画費国庫補助金【p23】 850 特)都市計画債【p36】 29,900	都市整備課		
可児駅東土地区画整理事業に関連して可児駅周辺を整備する経費です。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
8	4	6	市街地整備費【p96】	647,898	616,189	31,709	14,552	633,346		
			駅前子育て等空間創出事業							
			(仮)可児駅前”子育て・健康・にぎわい空間”施設を整備するために設計等を行います。	647,898	616,189	31,709	14,552	633,346	★実施設計業務委託料 49,500 ★地質調査等委託料 8,100 ★土地購入費 589,825 特)都市計画費国庫補助金【p23】 23,089 特)都市計画債【p36】 593,100	子育て拠点準備室
		5	住宅費	190,432	113,818	76,614	197,769	△ 7,337		
		1	住宅管理費【p97】	190,432	113,818	76,614	197,769	△ 7,337		
			人件費	73,417	42,255	31,162	67,781	5,636	特)住宅使用料【p19】 42,255	秘書課
			市営住宅管理事業							
			市営住宅11団地、293戸の家賃使用料徴収事務、入退去事務、施設維持管理等を行います。	18,864	18,864	0	23,081	△ 4,217	臨時職員賃金 1,871 入居者選考委員会委員謝礼 117 市営住宅修繕料 7,000 市営住宅営繕工事費 2,000 草刈作業委託料 2,694 市営住宅土地借上料(広眺ヶ丘) 1,582 特)住宅使用料【p19】 14,855 特)都市計画手数料【p21】 9 特)住宅費国庫補助金【p23】 4,000	建築指導課
			市営住宅改修事業							
			可児市公営住宅長寿化計画に基づき市営住宅の個別改善工事等を実施し、住環境整備を行います。また、兼山地区の市営住宅跡地利用として定住化促進を行います。	71,043	32,685	38,358	79,799	△ 8,756	市営住宅改修実施設計業務委託料 1,673 市営住宅改修工事費(東野2棟) 65,200 公営住宅跡地利用者定住化促進事業補助金 3,000 入居者移転補償費 1,170 特)住宅費国庫補助金【p23】 32,685	建築指導課
			住宅・建築物安全ストック形成事業							
			地震に強い安全なまちづくりを目指すことを目的として、木造住宅の無料耐震診断、その他の建築物の耐震診断・木造住宅の耐震補強工事への補助を行います。	27,108	20,014	7,094	27,108	0	耐震啓発業務委託料 286 木造住宅耐震診断委託料(100件) 4,572 建築物耐震診断補助金(5件) 5,000 住宅耐震補強工事補助金(15件) 17,250 特)住宅費国庫補助金【p23】 13,093 特)住宅費県補助金【p28】 6,921	建築指導課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
9			消防費	1,080,275	35,806	1,044,469	1,037,850	42,425		
	1		消防費	1,080,275	35,806	1,044,469	1,037,850	42,425		
		1	常備消防費【p99】	850,273	537	849,736	748,891	101,382		
			可茂消防事務組合経費							
			消防事務を可茂地域の2市7町1村の広域で行っており、その経費を支出します。	850,273	537	849,736	748,891	101,382	可茂消防事務組合分担金 849,736 特) 県移譲事務交付金【p26】 537	防災安全課
		2	非常備消防費【p99】	128,570	3,449	125,121	128,906	△ 336		
			人件費	60,924	0	60,924	60,511	413		秘書課
			非常備消防一般経費							
			消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため各種事業を行うとともに、消防団活動のため装備の充実等を行います。	67,646	3,449	64,197	68,395	△ 749	団員報酬 13,351、退職報償金 6,422 出動手当 17,000 消防団員公務災害保険料 8,617 制服等購入費 1,500 消防防災備品購入費 6,000 消防協会補助金 1,725 特) 消防費雑入【p35】 3,449	防災安全課
		3	消防施設費【p100】	64,491	31,600	32,891	119,128	△ 54,637		
			消防施設整備事業							
			消防機能の維持向上を図るため、消防車庫、消防自動車、消防水利の整備、補修を行います。 ※事業名変更: 旧 消防施設整備経費	43,813	31,600	12,213	750	43,063	★久々利消防車庫新築工事費 32,000 消防施設営繕工事費 800 消火栓新設・移転・修理等負担金 9,000 特) 消防債【p36】 31,600	防災安全課
			防災行政無線整備事業							
			災害時の伝達手段として重要な防災行政無線の整備・管理を行います。	20,678	0	20,678	75,000	△ 54,322	防災行政無線設備保守点検委託料 7,400 移動系デジタルMCA無線利用料 2,534 防災行政無線整備等工事費 8,785	防災安全課
			消防自動車整備事業	0	0	0	20,119	△ 20,119	「消防施設整備事業」に事業統合	防災安全課
			消防水利整備事業	0	0	0	9,733	△ 9,733	「消防施設整備事業」に事業統合	防災安全課
			防災行政無線管理経費	0	0	0	13,526	△ 13,526	「防災行政無線整備事業」に事業統合	防災安全課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
9	1	4	災害対策費【p100】	36,941	220	36,721	40,925	△ 3,984		
			災害対策経費							
			防災対策のための備品購入や、防災気象情報の迅速な伝達など、災害対策のための各種事業を行います。	15,566	0	15,566	18,155	△ 2,589	AED交換用パッド・土嚢袋等購入費 2,031 水防対策支援サービス・情報共有システム使用料 2,398 水防用資材購入費 1,000 防災備蓄倉庫備品購入費 3,000 AEDバッテリー等購入費 2,472 県防災ヘリコプター負担金 2,309	防災安全課
			地域防災力向上事業							
			地域の防災力を高めるため、防災リーダーの育成、自治会等が行う地域防災力向上のための支援を継続して行います。	21,375	220	21,155	22,770	△ 1,395	防災士養成講座開催委託料 770 わが家のハザードマップ印刷製本費 108 わが家のハザードマップ作成業務委託料 847 地域防災力向上事業補助金 19,200 特) 消防費雑入【p35】 220	防災安全課
10	教育費			4,307,857	881,914	3,425,943	4,056,571	251,286		
	1	教育総務費		428,627	7,430	421,197	417,098	11,529		
		1	教育委員会費【p101】	3,617	0	3,617	2,991	626		
			教育委員会一般経費							
			教育委員会議(毎月1回の定例会及び臨時会)を開催し、事務事業の方針の決定、教育委員会規則の制定及び改廃、教育委員会表彰等を行います。	3,617	0	3,617	2,991	626	教育委員報酬 2,040 教育委員会表彰記念品費 180 県、可茂地区市町村教育委員会連合会負担金 491	教育総務課
		2	事務局費【p102】	410,812	7,430	403,382	399,994	10,818		
			人件費	181,509	0	181,509	179,056	2,453		秘書課
			教育総務一般経費							
			教育施策の立案、中長期課題の検討等、教育委員会の全体調整や教育委員会の一般事務を行います。	3,500	0	3,500	3,167	333	各種事務用品等 858 草刈作業委託料 200 複写機借上料 916	教育総務課
			教職員住宅管理経費							
			教職員住宅(今渡、兼山)の維持管理を行います。	808	0	808	602	206	教職員住宅修繕料 500	教育総務課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
10	1	2	★ 教育基本計画策定事業							
			教育施策の総合かつ計画的な推進を図るため、可児市教育基本計画(後期計画)を策定します。	447	0	447	0	447	教育基本計画策定委員会委員謝礼 180 教育基本計画印刷製本費 200	教育総務課
			学校教育一般経費							
			子どもが「生きる力」を身に付けることができるよう、教育環境を整えます。	23,377	3,990	19,387	22,022	1,355	巡回指導員報酬 540 通学区域審議会委員報酬 320 学校教職員胸部レントゲン・一般検診 810 代替バス運行委託料 2,305 サーバ運用サポート保守料 908 パソコンソフト購入費 2,500 日本スポーツ振興センター共済掛金 8,033 特別支援教育育成会補助金 1,053 児童生徒携帯用防犯ブザー購入補助金 320 市PTA連合会補助金 600 特)納付金【p33】 3,990	学校教育課
			可児市学校教育力向上事業							
			アンケートや学力検査によって生活や学習での困っている状況を把握します。その上で専門家の指導を受けて、過ごしやすく学びやすい学校生活を作ります。	31,869	0	31,869	32,355	△ 486	スクールソーシャルワーカー、スーパーバイザー謝礼 6,150 スクールカウンセラー謝礼 8,400 学級アセスメント調査(全学年)委託料 7,067 全国標準学力検査(小学2年生以上・中学生)委託料 5,141	学校教育課
			スクールサポート事業							
通常学級や特別支援学級での学習支援、相談室での支援等を行うスクールサポーターや、外国人児童生徒の学習支援を行う通訳サポーターを雇用します。	96,858	0	96,858	96,852	6	スクールサポーター賃金(58人) 73,811 通訳サポーター賃金(12人) 22,543	学校教育課			
外国語・コミュニケーション教育推進事業										
英語学習指導助手を派遣し、ネイティブイングリッシュに親しむ授業を行います。また、コミュニケーションワークショップを開催し、コミュニケーション能力の育成を図ります。	22,299	0	22,299	18,632	3,667	英語教育研究指導委託料 972 英語指導助手派遣委託料 20,111 コミュニケーション能力育成モデル事業委託料 500	学校教育課			

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
10	1	2	学校教育助成事業	14,400	0	14,400	14,400	0	体験学習事業補助金 13,600 ★ふるさとを誇りに思う事業補助金 800	学校教育課
			学校毎に特色ある体験学習を実践します。ふるさととの伝統文化(茶道)を学ぶ授業を実践します。							
			学校図書館運営事業	18,970	0	18,970	21,117	△ 2,147	学校図書館員賃金(8人) 15,104 学校図書館システム借上料 3,366	学校教育課
			学校図書館の運営や整備を行う学校図書館員を雇用し、図書の出し入れ管理をする学校図書館システムを賃借します。							
			ばら教室KANI運営事業	11,493	0	11,493	11,671	△ 178	臨時職員賃金(4人) 10,332	学校教育課
			外国人児童生徒の初期日本語指導教室としての、ばら教室KANIを運営します。							
			いじめ防止教育推進事業	120	0	120	120	0	いじめ防止教育プログラム経費 120	学校教育課
これまでのいじめの防止への取組みを整理し、いじめ防止条例に対応しいじめ防止教育プログラムとして、学校としての取組みを明確化し、いじめのない学校を目指します。										
★ 日本語指導が必要な生徒への学習支援事業	5,162	3,440	1,722	0	5,162	非常勤講師・通訳支援員謝金 4,942 特)教育総務費国庫補助金【p23】 1,720 特)教育総務費県補助金【p28】 1,720	学校教育課			
日本語指導が必要な生徒を対象とした特別カリキュラムや進路指導などをきめ細かに行います。そのために必要な非常勤講師および通訳支援員を雇用します。										
		3	教育研究所費【p104】	14,198	0	14,198	14,113	85		
			教育研究所事業経費	14,198	0	14,198	14,113	85	心の電話相談員報酬 1,800、学習支援員報酬 1,680 ほほえみ登校指導員報酬 1,350 臨床心理士・フレンドリーカウンセラー等謝礼 1,228 臨時職員賃金 1,143、教職員研修補助金 2,000 小学校音楽会送迎バス運行委託料 900 県小中学校教育研究会負担金 1,108	学校教育課
		心の電話相談や不登校児童生徒の学校復帰支援事業、教科学習の指導研究、教職員の研修などを実施する教育研究所の運営を行います。								

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
10	2		小学校費	976,415	258,854	717,561	408,097	568,318		
		1	学校管理費【p105】	255,153	56	255,097	260,301	△ 5,148		
			人件費	0	0	0	5,238	△ 5,238		秘書課
			小学校管理一般経費							
			小学校(11校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や臨時職員の雇用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。	203,703	56	203,647	203,613	90	学校用務員、給食配膳員賃金(31人) 34,090 学校経営・管理用消耗品費 19,800 光熱水費 58,912、学校施設管理等委託料 46,085 広見小学校仮設校舎借上料 2,563 学校備品購入費 13,500、図書購入費 5,590 特)教育費雑入【p35】 56	教育総務課
			小学校施設改修経費							
			教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事を行います。	51,450	0	51,450	51,450	0	各学校修繕料 6,150 各学校施設営繕工事費 44,000	教育総務課
		2	教育振興費【p106】	76,050	1,402	74,648	84,796	△ 8,746		
			小学校教育振興一般経費							
			小学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品等購入を行います。	22,544	0	22,544	31,871	△ 9,327	校医、歯科医等報酬 11,135 卒業記念品費 606 教師用教科書・指導書等購入費 4,685 各種健康診断手数料 4,812	学校教育課
			小学校教材備品購入事業							
			小学校教育に必要な教材備品などを購入します。	9,500	550	8,950	9,500	0	教材備品・理科教材備品購入費 9,500 特)小学校費国庫補助金【p23】 550	学校教育課
			小学校情報教育推進事業							
			小学校教諭や児童が使用するパソコンやサーバの賃貸借や管理などを行います。	22,127	0	22,127	23,489	△ 1,362	パソコン・サーバ修繕料 800 パソコン借上料 20,288	学校教育課
			小学校就学援助事業							
			経済的理由により義務教育(公立小学校)への就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級の児童の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。	21,879	852	21,027	19,936	1,943	要保護及び準要保護児童援助費 18,805 特別支援教育就学奨励費 3,074 特)小学校費国庫補助金【p23】 852	学校教育課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
10	2	3	学校建設費【p106】	645,212	257,396	387,816	63,000	582,212		
			小学校校舎大規模改造事業							
			学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、小学校校舎の大規模改造工事を行います。	645,212	257,396	387,816	63,000	582,212	小学校空調設備設置工事費 641,212 土田・南帷子小学校トイレ改修工事実施設計委託料 2,000 南帷子小学校屋内運動場大規模改造工事実施設計委託料 2,000 特)小学校費国庫補助金【p23】 102,996 特)小学校債【p36】 154,400	教育総務課
		3	中学校費	190,956	893	190,063	344,194	△ 153,238		
		1	学校管理費【p107】	132,100	5	132,095	124,516	7,584		
			人件費	5,418	0	5,418	0	5,418		秘書課
			中学校管理一般経費							
			中学校(5校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や臨時職員の雇用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。	100,691	5	100,686	98,607	2,084	学校用務員、給食配膳員賃金(14人) 14,118 学校経営・管理用消耗品費 15,600 光熱水費 35,842、学校施設管理等委託料 11,356 学校備品購入費 6,000、図書購入費 5,678 特)教育費雑入【p35】 5	教育総務課
			中学校施設改修経費							
			教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事を行います。	25,991	0	25,991	25,909	82	各学校修繕料 2,700 各学校施設営繕工事費 20,000 共和中学校施設修繕負担金 1,991	教育総務課
		2	教育振興費【p108】	58,856	888	57,968	50,678	8,178		
			中学校教育振興一般経費							
			中学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品等購入を行います。	21,465	0	21,465	13,651	7,814	校医、歯科医等報酬 5,877 卒業記念品費 573 改訂教科書・指導書等購入費 7,650 各種健康診断手数料 2,919 教育振興補助金 2,759	学校教育課
			中学校教材備品購入事業							
			中学校教育に必要な教材備品などを購入します。	6,250	375	5,875	6,250	0	教材備品・理科教材備品購入費 6,250 特)中学校費国庫補助金【p23】 375	学校教育課
			中学校情報教育推進事業							
			中学校教諭や生徒が使用するパソコンやサーバの賃貸借や管理などを行います。	10,142	0	10,142	10,726	△ 584	パソコン・サーバ修繕料 700 パソコン借上料 8,851	学校教育課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
10	3	2	中学校就学援助事業	20,999	513	20,486	20,051	948	要保護及び準要保護生徒援助費 19,143 特別支援教育就学奨励費 1,856 特)中学校費国庫補助金【p23】 513	学校教育課	
			経済的理由により義務教育(公立中学校)への就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級の生徒の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。								
			学校建設費【p108】								0
		中学校校舎大規模改造事業	0	0	0	169,000	△ 169,000	教育総務課			
	4	幼稚園費	274,184	52,595	221,589	282,603	△ 8,419				
		1	幼稚園費【p109】	274,184	52,595	221,589	282,603	△ 8,419			
			人件費	45,259	0	45,259	43,948	1,311		秘書課	
			市立幼稚園管理運営経費	26,929	11,220	15,709	26,634	295	臨時職員賃金(8人) 12,670 光熱水費 1,308、給食材料費 4,915 施設営繕工事費 2,650 社会見学バス運行委託料 384 施設管理業務委託料 577、備品購入費 300 特)幼稚園使用料【p19】 6,009 特)納付金【p33】 21 特)教育費雑入【p35】 5,190	こども課	
	市立幼稚園において充実した幼児教育を実施するため、臨時教諭の雇用、給食の提供、施設の管理・整備等を行います。										
			私立幼稚園支援事業	201,996	41,375	160,621	212,021	△ 10,025	幼稚園就園奨励費補助金 193,946 私立幼稚園教材費補助金 8,000 特)幼稚園費国庫補助金【p23】 41,375	こども課	
	私立幼稚園に通う園児の保護者の負担軽減や私立幼稚園での充実した教育の推進等を図るため、補助金を交付します。										
		5	社会教育費	1,263,716	48,370	1,215,346	1,420,497	△ 156,781			
			1	社会教育総務費【p110】	215,094	0	215,094	198,402	16,692		
			人件費	213,893	0	213,893	196,577	17,316		秘書課	

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
10	5	1	社会教育一般経費	1,201	0	1,201	1,345	△ 144	社会教育委員報酬 285 社会教育団体利用印刷機インク等消耗品費 500 県社会教育委員連絡協議会負担金 125 市生活学校補助金 70	地域振興課
			社会教育に携わる人のための研修を行い、併せて社会教育団体の育成を行います。							
			可茂広域行政事務組合経費	0	0	0	480	△ 480		地域振興課
			2 生涯学習振興費【p111】	6,118	35	6,083	7,071	△ 953		
			生涯学習推進事業	1,533	35	1,498	1,539	△ 6	講師謝礼 236 手づくり絵本講座材料代等 200 市民参画事業委託料 682 パソコン講習会インターネット使用料 255 生涯学習作品展会場使用料 91 特)教育費雑入【p35】 35	地域振興課
	生涯にわたって学びたい人へ学習機会をつくり、学びたい情報を広報誌やテレビなどを通じてお知らせします。生涯学習活動が市民主体で行われるようリーダーを養成します。									
		高齢者大学講座経費	1,866	0	1,866	1,852	14	講師謝礼 495 学習計画表等印刷製本費 495 大学院屋外研修バス借上料 206 会場使用料 537	地域振興課	
	生涯学習の観点に立ち、高齢者にふさわしい教養と社会的能力を高める機会として講座等を開催し、高齢者の生きがいを支えます。									
		家庭教育推進事業	2,719	0	2,719	3,680	△ 961	家庭教育学級等講師謝礼 1,420 家庭教育学級開設報償費 460 講演会開催委託料 360	地域振興課	
	子育て中の人が育児の仕方を学び、子育ての悩みを分かち合うため講座や学習会の場をつくります。家庭教育学級開催中の託児や、地域で活動できる方を養成する講座を開催します。									
	3 文化振興費【p112】	479,143	1,954	477,189	698,599	△ 219,456				
		文化振興一般経費	1,060	0	1,060	6,080	△ 5,020	市文化協会補助金 1,000 文化団体育成補助金 50	人づくり課	
	文化協会等文化関連の公的活動を行っている団体への支援を行います。									

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
10	5	3	文化芸術振興事業	455,314	0	455,314	455,152	162	美術展等企画運営委員会委員謝礼 174 ★(仮称)文化振興条例策定委員謝礼 117 文化創造センター指定管理料 450,000 美術展等開催事業委託料 5,000	人づくり課
			文化創造センターの管理運営について指定管理者制度による指定管理者へ委託することにより、施設管理全般と舞台、諸室を利用した文化芸術に関する幅広い催しや事業を行います。							
		文化創造センター維持経費	22,769	1,954	20,815	237,367	△ 214,598	文化創造センター大規模改修調査業務委託料 10,000 電算機借上料 2,513、電話交換機借上料 2,014 営繕工事費 6,000、施設備品購入費 2,000 特)社会教育使用料【p19】 1,954	人づくり課	
		文化創造センターの施設を維持充実するための営繕工事と施設運営用の備品を整備します。								
		4 公民館費【p112】	345,167	37,284	307,883	295,602	49,565			
	公民館管理経費	249,059	22,436	226,623	200,701	48,358	臨時職員賃金 1,915 光熱水費 42,000 公民館等修繕料 3,500 特殊建築物定期調査業務委託料 10,310 公民館施設管理業務委託料 97,829 土地借上料 6,174、営繕工事費 63,000 備品購入費 2,200 特)社会教育使用料【p19】 22,015 特)教育費雑入【p35】 421	地域振興課		
公民館を安全に利用できるように施設管理・営繕工事を行います。										
	公民館活動経費	86,363	14,568	71,795	86,175	188	公民館長報酬 5,880 公民館運営審議会委員報酬 2,985 臨時職員賃金(24人) 50,546 講座等講師謝礼 4,445 講座材料代等 4,665 公民館活動費補助金 16,600 特)北姫財産区繰入金【p30】 8,000 特)平牧財産区繰入金【p30】 1,000 特)教育費雑入【p35】 5,568	地域振興課		
公民館事業を推進するために公民館事務員を配属し、公民館講座等を開催します。										
	兼山生き生きプラザ管理経費	9,745	280	9,465	8,726	1,019	光熱水費 2,526、修繕料 300 施設管理業務委託料 5,891 特)社会教育使用料【p19】 150 特)教育費雑入【p35】 130	地域振興課		
兼山生き生きプラザを安全に利用できるように施設管理を行います。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
10	5	5	図書館費【p113】	142,255	73	142,182	144,738	△ 2,483		
			人件費	62,699	0	62,699	55,193	7,506		秘書課
			図書館運営一般経費							
			図書の貸出、レファレンス業務を行います。	32,860	30	32,830	32,529	331	司書・運転業務職員賃金(17人) 23,484 図書館運営用消耗品費 1,150 光熱水費 4,392、複写機借上料 400 図書館備品購入費 611 特)財産貸付収入【p29】 30	図書館
			図書館施設管理経費							
			施設や設備、駐車場の維持管理を行います。	16,582	0	16,582	27,101	△ 10,519	施設管理業務委託料 4,804 土地借上料 1,484 営繕工事費 8,990	図書館
			図書館蔵書整備事業							
			図書資料(図書・雑誌・新聞等)の購入を行います。	20,639	43	20,596	20,639	0	新聞・雑誌購入費 2,559 図書購入費 18,000 特)教育費雑入【p35】 43	図書館
			図書システム管理経費							
			利用者や図書のデータを管理する電算システムの維持管理を行います。	8,869	0	8,869	8,670	199	図書データ入力処理委託料 1,500 図書館専用ポータルサイト(Tool i)使用料 519 図書館電算システム使用料 6,560	図書館
			読書推進事業							
			読書推進を図るため、講座、展示、赤ちゃんと絵本事業を行います。	606	0	606	606	0	ブックサポーター謝礼 144 図書館講座謝礼 180 図書購入費 130	図書館
		6	郷土館費【p115】	35,465	2,151	33,314	31,012	4,453		
			郷土館管理運営経費							
			通常展や企画展、講座などを通じて、可児市の歴史・民俗に触れる機会を提供します。また、施設の管理や歴史資料の保存を行います。	13,307	590	12,717	12,370	937	臨時職員賃金(2人) 4,133 企画展ポスター等印刷製本費 530、光熱水費 3,500 施設管理委託料 1,000 企画展展示準備業務委託料 973 古民家耐震診断業務委託料 500 土地購入費 434 特)社会教育使用料【p20】 290 特)教育費雑入【p35】 300	郷土歴史館

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課			
					特定財源	一般財源							
10	5	6	陶芸苑一般経費	4,892	802	4,090	4,928	△ 36	陶芸苑指導員報酬(4人) 4,428 特) 社会教育使用料【p20】 100 特) 教育費雑入【p35】 702	郷土歴史館			
			志野や織部などの美濃焼の陶芸文化に、作陶を通じて触れていただきます。陶芸指導員を講師に、各種陶芸教室を開催します。										
			兼山歴史民俗資料館管理経費	2,986	430	2,556	1,422	1,564	耐震補強工事実施設計業務委託料 1,500 特) 社会教育使用料【p20】 230 特) 教育費雑入【p35】 200	郷土歴史館			
			兼山地区の歴史資料と民俗資料の展示や資料館の施設管理を行います。										
			荒川豊蔵資料館運営事業	12,430	290	12,140	10,224	2,206	臨時職員賃金(3人) 7,368 パンフレット等印刷製本費 1,000 施設管理委託料 981 企画展展示準備業務委託料 781 駐車場土地借上料 585 特) 社会教育使用料【p20】 290	郷土歴史館			
			人間国宝(故)荒川豊蔵氏の功績を顕彰するため、企画展や講座を開催し、施設管理を行います。										
			資料調査保存事業	1,850	39	1,811	2,068	△ 218	資料調査報告書等印刷製本費 680 資料燻蒸委託料 250、備品購入費 100 資料調査用品等消耗品費 300 特) 教育費雑入【p35】 39	郷土歴史館			
			歴史資料の収集・保存・調査・整理を行います。										
			7 文化財保護費【p116】				29,387	6,773	22,614	34,032	△ 4,645		
						文化財保護一般経費	6,750	50	6,700	6,761	△ 11	文化財審議会委員報酬 160 指定文化財管理等委託料 5,310 指定文化財等補助金 621 特) 県移譲事務交付金【p26】 30 特) 教育費雑入【p35】 20	文化財課
			指定文化財の保全・維持をするため、清掃・除草・警備等の管理業務を行います。また郷土の伝統文化の保存・継承を支援し、その活動を広く紹介します。										
			指定文化財整備事業	3,583	0	3,583	1,696	1,887	指定文化財修繕料 3,000 文化財解説看板設置工事費 389	文化財課			
			指定文化財を適切に保護し、活用ができるよう、修繕工事等の整備を行います。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
10	6	1	体育振興一般経費								
			心豊かで健康な生活を営むために、ハード・ソフト両面にわたりスポーツ環境の整備充実を図ります。	1,380	0	1,380	1,170	210	体育振興事務経費(消耗品費、複写機借上料) 600 燃料費 133、車両等修繕料 125 県B&G連絡協議会負担金 120	スポーツ振興課	
			スポーツ推進委員活動経費								
			スポーツ推進委員32人及びスポーツ普及員124人が、生涯スポーツの普及・振興活動を行うとともに、指導者としての資質向上に努めます。	5,464	0	5,464	6,367	△ 903	スポーツ推進委員報酬 2,688 スポーツ普及員報償金 1,488 県スポーツ推進委員会等負担金 288	スポーツ振興課	
			市民スポーツ推進事業								
			地区のスポーツ振興の奨励や、全国大会出場者に対する奨励金の交付を行うとともに、水泳教室やスポーツ交流会などのイベントを開催します。 ※事業名変更:旧 生涯スポーツ推進事業	8,713	0	8,713	7,621	1,092	地区スポーツ振興費 5,093 ★「スポーツに親しむ日」講師謝礼 1,533 全国大会等出場者奨励金 1,200	スポーツ振興課	
			学校開放事業								
			市内16の小中学校の運動場や体育館を、スポーツ少年団などの団体に貸し出すための事業を行います。	2,539	0	2,539	2,538	1	学校開放事業利用調整事務報償金 960 学校開放施設管理委託料 1,141	スポーツ振興課	
体育連盟経費											
競技スポーツの普及、(公財)可児市体育連盟の基盤強化及び可児青少年育成センター(通称/錬成館)の運営を支援します。	41,667	0	41,667	38,921	2,746	錬成館運営補助金 11,950 体育連盟活動補助金 29,717	スポーツ振興課				
総合型地域スポーツクラブ推進事業											
可児UNICスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)に対して、活動費の助成などを行い、クラブ運営を支援します。	10,559	0	10,559	11,882	△ 1,323	スポーツクラブ活動補助金 10,180	スポーツ振興課				

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
10	6	2	保健体育施設費【p119】	99,506	31,883	67,623	95,640	3,866		
			体育施設管理経費							
			市内の体育施設を運営・維持管理していくために、受付、点検、修繕、清掃などを行います。	95,493	31,883	63,610	90,991	4,502	光熱水費 24,000 修繕料 3,600 体育施設保守管理委託料 64,000 特)保健体育使用料【p20】 26,298 特)保健体育手数料【p21】 1 特)財産貸付収入【p29】 320 特)教育費雑入【p35】 5,264	スポーツ振興課
			体育施設整備事業							
			老朽化する既存体育施設の整備や、体育備品の充実を図ります。	4,013	0	4,013	4,649	△ 636	★プール改修工事設計業務委託料 2,500 体育施設営繕工事費 503 体育器具購入費 1,000	スポーツ振興課
		3	学校給食センター費【p120】	768,774	481,889	286,885	785,106	△ 16,332		
			人件費	28,509	0	28,509	29,888	△ 1,379		秘書課
			給食センター運営経費							
			子どもたちの健やかな成長のため、安全で栄養バランスのとれたおいしい給食を、市内小中学校16校の児童・生徒に提供します。また、学校給食を活用した食に関する指導を進めます。	478,084	473,692	4,392	491,466	△ 13,382	給食材料費 471,147 御嵩町学校給食センター維持管理負担金 2,266 特)給食費収入【p33】 473,147 特)教育費雑入【p35】 545	学校給食センター
			給食センター管理経費							
			徹底した衛生管理のもとで学校給食づくりを進めるため、調理設備や備品の維持管理、異物混入や食中毒を防止するための衛生管理、センターの業務管理を行います。	262,181	8,197	253,984	263,752	△ 1,571	学校給食センター業務委託料 254,093 廃棄物収集運搬委託料 1,100 特)財産貸付収入【p29】 8,197	学校給食センター

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
10	6	4	学校給食センター建設費【p121】	179,689	0	179,689	178,653	1,036		
			学校給食センター建設事業							
			PFI事業により、施設の維持管理や給食運搬業務等を行うとともに、適正に業務遂行がなされているかモニタリングを行います。	179,689	0	179,689	178,653	1,036	施設維持管理・給食運搬等委託料(PFI事業) 84,682 割賦料(PFI事業) 94,244	教育総務課
11			公債費	2,005,020	0	2,005,020	2,107,591	△ 102,571		
		1	公債費	2,005,020	0	2,005,020	2,107,591	△ 102,571		
		1	元金【p122】	1,826,108	0	1,826,108	1,887,122	△ 61,014		
			公債費							
			借入金の元金を返済します。	1,826,108	0	1,826,108	1,887,122	△ 61,014	長期償還元金 1,826,108	財政課
		2	利子【p122】	178,912	0	178,912	220,469	△ 41,557		
			公債費							
			借入金の利子を支払います。	178,912	0	178,912	220,469	△ 41,557	長期償還利子 178,912	財政課
12			予備費	50,000	0	50,000	50,000	0		
		1	予備費	50,000	0	50,000	50,000	0		
		1	予備費【p122】	50,000	0	50,000	50,000	0		
			予備費							
			一般会計の災害時などの予備費です。	50,000	0	50,000	50,000	0		財政課
合 計				28,600,000	8,130,499	20,469,501	27,720,000	880,000		

【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	総務費		67,629	67,629	0	71,778	△ 4,149		
	1 総務管理費		35,020	35,020	0	33,985	1,035		
	1 一般管理費【p149】		32,991	32,991	0	31,956	1,035		
		一般管理費							
		国民健康保険事業の運営に関する経費です。	32,991	32,991	0	31,956	1,035	医療事務員報酬 3,840 保険証発送等通信運搬費 5,500 電算事務委託料 19,939 特)一般会計繰入金【p146】 32,991	国保年金課
	2 連合会負担金【p149】		2,029	2,029	0	2,029	0		
		岐阜県国保団体連合会経費							
		診療報酬の審査支払事業を行う国民健康保険 団体連合会の運営負担金です。	2,029	2,029	0	2,029	0	国保連合会負担金 2,029 特)一般会計繰入金【p146】 2,029	国保年金課
	2 徴税费		32,091	32,091	0	37,275	△ 5,184		
	1 賦課徴収費【p149】		32,091	32,091	0	37,275	△ 5,184		
		賦課徴収経費							
		国民健康保険税額を算定し、徴収を行うための 経費です。	32,091	32,091	0	37,275	△ 5,184	臨時職員賃金(2人) 3,677 納税通知書・督促状等通信運搬費 6,141 電算事務委託料 18,580 特)総務手数料【p144】 1,353 特)一般会計繰入金【p146】 30,701 特)雑入【p148】 37	国保年金課
	3 運営協議会費		518	518	0	518	0		
	1 運営協議会費【p150】		518	518	0	518	0		
		国保運営協議会経費							
		税率等国民健康保険の運営に関する重要な事 項を審議する協議会の開催経費です。	518	518	0	518	0	運営協議会委員報酬 480 特)一般会計繰入金【p146】 518	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
2	保険給付費		7,838,735	5,397,797	2,440,938	7,757,389	81,346		
	1 療養諸費		6,894,855	4,618,219	2,276,636	6,852,421	42,434		
	1 一般被保険者療養給付費【p150】		6,476,874	4,325,018	2,151,856	6,279,325	197,549		
		一般被保険者療養給付費							
		一般被保険者の疾病や負傷の際の医療費を給付するものです。	6,476,874	4,325,018	2,151,856	6,279,325	197,549	診療報酬保険者負担分(一般) 6,476,874 特)療養給付費等国庫負担金【p144】 969,438 特)国庫財政調整交付金【p144】 47,852 特)前期高齢者交付金【p145】 2,570,218 特)県財政調整交付金【p145】 356,733 特)財政健全化特別対策費県補助金【p145】 17,178 特)一般会計繰入金【p146,147】 358,098 特)一般被保険者第三者賠償金【p148】 5,000 特)一般被保険者返納金【p148】 500 特)還付未済金【p148】 1	国保年金課
	2 退職被保険者等療養給付費【p150】		313,835	240,808	73,027	466,610	△ 152,775		
		退職被保険者等療養給付費							
		退職被保険者等(年金の受けられる65歳未満の人等)の疾病や負傷の際の医療費を給付するものです。	313,835	240,808	73,027	466,610	△ 152,775	診療報酬保険者負担分(退職) 313,835 特)療養給付費等交付金【p145】 239,798 特)退職被保険者第三者等賠償金【p148】 1,000 特)退職被保険者返納金【p148】 10	国保年金課
	3 一般被保険者療養費【p151】		75,371	48,437	26,934	75,949	△ 578		
		一般被保険者療養費							
		一般被保険者が保険医療機関等で治療用補装具を装着した場合等に給付するものです。	75,371	48,437	26,934	75,949	△ 578	診療報酬保険者負担分(一般療養費) 75,371 特)療養給付費等国庫負担金【p144】 11,281 特)前期高齢者交付金【p145】 29,381 特)県財政調整交付金【p145】 4,151 特)一般会計繰入金【p146】 3,524 特)雑入(療養費指定公費)【p148】 100	国保年金課
	4 退職被保険者等療養費【p151】		5,178	3,956	1,222	7,852	△ 2,674		
		退職被保険者等療養費							
		退職被保険者等が保険医療機関等で治療用補装具を装着した場合等に給付するものです。	5,178	3,956	1,222	7,852	△ 2,674	診療報酬保険者負担分(退職療養費) 5,178 特)療養給付費等交付金【p145】 3,956	国保年金課
	5 審査支払手数料【p151】		23,597	0	23,597	22,685	912		
		審査支払手数料							
		保険給付における費用の請求に対する審査・支払を委託し、その手数料を支払うものです。	23,597	0	23,597	22,685	912	審査支払手数料 23,597	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
2	2	高額療養費	863,744	731,978	131,766	820,630	43,114		
	1	一般被保険者高額療養費【p151】	807,274	689,900	117,374	756,243	51,031		
		一般被保険者高額療養費 一般被保険者で医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給するものです。	807,274	689,900	117,374	756,243	51,031	高額療養費保険者負担分(一般) 807,274 特)療養給付費等国庫負担金【p144】 120,830 特)前期高齢者交付金【p145】 314,693 特)県財政調整交付金【p145】 44,463 特)高額医療費共同事業交付金【p146】 172,168 特)一般会計繰入金【p146】 37,746	国保年金課
	2	退職被保険者等高額療養費【p151】	55,070	42,078	12,992	62,987	△ 7,917		
		退職被保険者等高額療養費 退職被保険者等で医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給するものです。	55,070	42,078	12,992	62,987	△ 7,917	高額療養費保険者負担分(退職) 55,070 特)療養給付費等交付金【p145】 42,078	国保年金課
	3	一般被保険者高額医療介護合算療養費【p151】	1,000	0	1,000	1,000	0		
		一般被保険者高額医療介護合算療養費 一般被保険者で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合は、超えた額を医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて、支給するものです。	1,000	0	1,000	1,000	0	高額医療介護合算療養費保険者負担分(一般) 1,000	国保年金課
	4	退職被保険者等高額医療介護合算療養費【p151】	400	0	400	400	0		
		退職被保険者等高額医療介護合算療養費 退職被保険者等で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合は、超えた額を医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて、支給するものです。	400	0	400	400	0	高額医療介護合算療養費保険者負担分(退職) 400	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
2	3	移送費	200	0	200	200	0		
	1	一般被保険者移送費【p152】	100	0	100	100	0		
		一般被保険者移送費							
		一般被保険者で症状が重篤である者等が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費を支給するものです。	100	0	100	100	0	移送費保険者負担分(一般) 100	国保年金課
	2	退職被保険者等移送費【p152】	100	0	100	100	0		
		退職被保険者等移送費							
		退職被保険者等で症状が重篤である者等が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費を支給するものです。	100	0	100	100	0	移送費保険者負担分(退職) 100	国保年金課
	4	出産育児諸費	71,436	47,600	23,836	75,638	△ 4,202		
1	出産育児一時金【p152】	71,400	47,600	23,800	75,600	△ 4,200			
	出産育児一時金								
	被保険者が出産した場合に支給するものです。	71,400	47,600	23,800	75,600	△ 4,200	出産育児一時金 71,400 特)一般会計繰入金【p146】 47,600	国保年金課	
2	支払手数料【p152】	36	0	36	38	△ 2			
	支払手数料								
	出産育児一時金支払に関する電算処理委託手数料です。	36	0	36	38	△ 2	手数料 36	国保年金課	
5	葬祭諸費	8,500	0	8,500	8,500	0			
1	葬祭費【p152】	8,500	0	8,500	8,500	0			
	葬祭費								
	被保険者が亡くなったとき、葬儀を執り行った人に支給するものです。	8,500	0	8,500	8,500	0	葬祭費 8,500	国保年金課	

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
3	後期高齢者支援金等		1,438,994	1,438,900	94	1,414,161	24,833		
	1 後期高齢者支援金等		1,438,994	1,438,900	94	1,414,161	24,833		
	1 後期高齢者支援金【p153】		1,438,900	1,438,900	0	1,414,062	24,838		
	後期高齢者支援金								
	後期高齢者の医療費を国や県、市町村が5割、後期高齢者が1割、残りの4割を現役世代が「後期高齢者支援金」として負担するものです。	1,438,900	1,438,900	0	1,414,062	24,838	後期高齢者支援金 1,438,900 特)療養給付費国庫負担金【p144】 418,688 特)国庫財政調整交付金【p144】 64,309 特)療養給付費等交付金【p145】 286,215 特)前期高齢者交付金【p145】 515,522 特)県財政調整交付金【p145】 79,251 特)一般会計繰入金【p146】 74,915	国保年金課	
	2 後期高齢者関係事務費拠出金【p153】	94	0	94	99	△ 5			
	後期高齢者関係事務費拠出金								
	後期高齢者支援金に関する事務費を拠出するものです。	94	0	94	99	△ 5	事務費拠出金 94	国保年金課	
4	前期高齢者納付金等		803	0	803	1,040	△ 237		
	1 前期高齢者納付金等		803	0	803	1,040	△ 237		
	1 前期高齢者納付金【p153】		707	0	707	941	△ 234		
	前期高齢者納付金								
	65歳～74歳までの被保険者を対象とする、国民健康保険医療費負担分を納付するものです。	707	0	707	941	△ 234	前期高齢者納付金 707	国保年金課	
	2 前期高齢者関係事務費拠出金【p153】	96	0	96	99	△ 3			
	前期高齢者関係事務費拠出金								
	前期高齢者納付金に関する事務費を拠出するものです。	96	0	96	99	△ 3	事務費拠出金 96	国保年金課	
5	老人保健拠出金		70	0	70	70	0		
	1 老人保健拠出金		70	0	70	70	0		
	1 老人保健事務費拠出金【p153】		70	0	70	70	0		
	老人保健事務費拠出金								
	老人保健に関する事務費を拠出するものです。	70	0	70	70	0	事務費拠出金 70	国保年金課	

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
6	介護納付金		500,845	256,214	244,631	552,314	△ 51,469		
	1 介護納付金		500,845	256,214	244,631	552,314	△ 51,469		
	1 介護納付金【p154】		500,845	256,214	244,631	552,314	△ 51,469		
		介護納付金							
		介護保険の第2号被保険者(40歳～64歳)から徴収した保険税の一部を、介護保険の運営経費として納付するものです。	500,845	256,214	244,631	552,314	△ 51,469	介護納付金 500,845 特)療養給付費等国庫負担金【p144】 160,270 特)国庫財政調整交付金【p144】 42,293 特)県財政調整交付金【p145】 27,585 特)一般会計繰入金【p146】 26,066	国保年金課
7	共同事業拠出金		2,642,974	2,356,957	286,017	1,123,805	1,519,169		
	1 共同事業拠出金		2,642,974	2,356,957	286,017	1,123,805	1,519,169		
	1 高額医療費共同事業医療費拠出金【p154】		301,630	215,143	86,487	281,379	20,251		
		高額医療費共同事業医療費拠出金							
		高額な医療費の発生による国保財政に与える影響を緩和するため、各保険者が拠出するものです。	301,630	215,143	86,487	281,379	20,251	医療費拠出金 301,630 特)高額医療費共同事業国庫負担金【p144】 75,407 特)高額医療費共同事業県負担金【p145】 75,407 特)高額医療費共同事業交付金【p146】 64,329	国保年金課
	2 その他共同事業拠出金【p154】		50	0	50	50	0		
		その他共同事業拠出金							
		退職者医療の適正化処理事務の共同事業に拠出するものです。	50	0	50	50	0	退職者年金リスト負担金 50	国保年金課
	3 保険財政共同安定化事業医療費拠出金【p154】		2,341,294	2,141,814	199,480	842,376	1,498,918		
		保険財政共同安定化事業医療費拠出金							
		市町村間の保険料の平準化と保険財政の安定化を図るため、各保険者が拠出するものです。	2,341,294	2,141,814	199,480	842,376	1,498,918	医療費拠出金 2,341,294 特)保険財政共同安定化事業交付金【p146】 2,141,814	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
8	保健事業費		79,668	25,176	54,492	76,425	3,243		
	1 保健事業費		15,322	5,820	9,502	15,000	322		
	1 疾病予防費【p154】		15,322	5,820	9,502	15,000	322		
		疾病予防費							
		20歳～39歳までの被保険者を対象とする生活習慣病健診(ヤング健診)等に関する経費です。	15,322	5,820	9,502	15,000	322	電算事務委託料 2,138、健康フェア開催委託料 1,400 健診委託料 5,820 医療費通知等通信運搬費 4,700 特)一般会計繰入金【p147】 5,820	国保年金課
	2 特定健康診査等事業費		64,346	19,356	44,990	61,425	2,921		
	1 特定健康診査等事業費【p155】		64,346	19,356	44,990	61,425	2,921		
		特定健康診査等事業費							
		40歳～74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査(メタボ健診)に関する経費です。	64,346	19,356	44,990	61,425	2,921	健診委託料 57,162 特定健康診査保健指導等保健師・看護師報酬 691 特)特定健康診査等国庫負担金【p144】 9,678 特)特定健康診査等県負担金【p145】 9,678	国保年金課
9	基金積立金		820	820	0	300	520		
	1 基金積立金		820	820	0	300	520		
	1 国民健康保険基金積立金【p155】		820	820	0	300	520		
		国民健康保険基金積立金							
		国民健康保険基金への積立金です。	820	820	0	300	520	国民健康保険基金利子積立金 820 特)利子及び配当金【p146】 820	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
10	諸支出金		6,700	0	6,700	6,700	0		
	1 償還金及び還付加算金		6,700	0	6,700	6,700	0		
	1 一般被保険者保険税還付金【p156】		6,500	0	6,500	6,500	0		
	一般被保険者保険税還付金								
	一般被保険者の過誤納付による還付金です。	6,500	0	6,500	6,500	0	過誤納付金還付金(一般) 6,500	国保年金課	
	2 退職被保険者等保険税還付金【p156】		100	0	100	100	0		
	退職被保険者等保険税還付金								
	退職被保険者の過誤納付による還付金です。	100	0	100	100	0	過誤納付金還付金(退職) 100	国保年金課	
	3 償還金【p156】		100	0	100	100	0		
	償還金								
	国庫支出金や県支出金等の精算金です。	100	0	100	100	0	国庫等精算金 100	国保年金課	
11	予備費		162,762	0	162,762	116,018	46,744		
	1 予備費		162,762	0	162,762	116,018	46,744		
	1 予備費【p156】		162,762	0	162,762	116,018	46,744		
	予備費								
	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)の不測の保険給付等のための予備費です。	162,762	0	162,762	116,018	46,744		国保年金課	
合 計			12,740,000	9,543,493	3,196,507	11,120,000	1,620,000		

【国民健康保険事業特別会計(直診勘定)】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	総務費		12,803	31	12,772	12,879	△ 76		
	1 総務管理費		12,803	31	12,772	12,879	△ 76		
	1 一般管理費【p162】		12,803	31	12,772	12,879	△ 76		
		一般管理費							
		久々利診療所の運営に関する経費です。	12,803	31	12,772	12,879	△ 76	医師・看護師・医療事務員報酬 10,576 医療用機器借上料 392 特)手数料【p160】 30 特)雑入【p161】 1	国保年金課
2	医業費		3,080	0	3,080	3,189	△ 109		
	1 医業費		3,080	0	3,080	3,189	△ 109		
	1 医業費【p162】		3,080	0	3,080	3,189	△ 109		
		医業費							
		医薬品等購入経費です。	3,080	0	3,080	3,189	△ 109	医薬材料費 2,857	国保年金課
3	予備費		617	0	617	432	185		
	1 予備費		617	0	617	432	185		
	1 予備費【p163】		617	0	617	432	185		
		予備費							
		国民健康保険事業特別会計(直診勘定)の不測の医業費等のための予備費です。	617	0	617	432	185		国保年金課
合 計			16,500	31	16,469	16,500	0		

【後期高齢者医療特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	総務費		8,793	8,793	0	9,258	△ 465		
	1	総務管理費	5,636	5,636	0	5,628	8		
		1 一般管理費【p172】	5,636	5,636	0	5,628	8		
		一般管理費							
		後期高齢者医療制度の運営に関する経費です。	5,636	5,636	0	5,628	8	臨時職員賃金 1,916 保険証発送等通信運搬費 3,500 特)事務費繰入金【p170】 5,596 特)雑入【p171】 30 特)還付未済金【p171】 10	国保年金課
	2	徴収費	3,157	3,157	0	3,630	△ 473		
		1 徴収費【p172】	3,157	3,157	0	3,630	△ 473		
		徴収費							
		後期高齢者医療制度の保険料徴収のための経費です。	3,157	3,157	0	3,630	△ 473	納付通知書・督促状等通信運搬費 1,285 電算事務委託料 1,580 特)督促手数料【p170】 135 特)事務費繰入金【p170】 3,022	国保年金課
2	後期高齢者医療広域連合納付金		913,030	913,030	0	894,175	18,855		
	1	後期高齢者医療広域連合納付金	913,030	913,030	0	894,175	18,855		
		1 後期高齢者医療広域連合納付金【p172】	913,030	913,030	0	894,175	18,855		
		後期高齢者医療広域連合納付金							
		後期高齢者医療制度を運営するため、岐阜県後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料や事務費等を納付するものです。	913,030	913,030	0	894,175	18,855	保険料等負担金 872,153 事務費負担金 29,383 保健事業費負担金 11,494 特)後期高齢者医療保険料【p170】 751,100 特)事務費繰入金【p170】 29,383 特)保険基盤安定繰入金【p171】 120,953 特)保健事業費繰入金【p171】 11,494 特)延滞金【p171】 100	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
3	保健事業費		20,617	20,617	0	13,453	7,164		
	1 健康保持増進事業費		20,617	20,617	0	13,453	7,164		
	1 健康診査費【p173】		20,617	20,617	0	13,453	7,164		
		健康診査費							
		後期高齢者の健康を増進するための健康診査 (ぎふ・すこやか健診)に関する経費です。	20,617	20,617	0	13,453	7,164	健診委託料 16,460 電算事務委託料 1,122 特)保健事業費委託金【p170】 14,284 特)事務費繰入金【p170】 6,333	国保年金課
4	諸支出金		600	600	0	600	0		
	1 償還金及び還付加算金		500	500	0	500	0		
	1 過誤納金還付金【p173】		500	500	0	500	0		
		過誤納金還付金							
		被保険者の過誤納付に関する還付金です。	500	500	0	500	0	過誤納金還付金 500 特)事務費繰入金【p170】 500	国保年金課
	2 繰出金		100	100	0	100	0		
	1 他会計繰出金【p173】		100	100	0	100	0		
		他会計繰出金							
		前年度一般会計からの繰入金の精算金を一般会計へ戻します。	100	100	0	100	0	一般会計繰出金 100 特)前年度繰越金【p171】 100	国保年金課
5	予備費		1,960	1,960	0	1,514	446		
	1 予備費		1,960	1,960	0	1,514	446		
	1 予備費【p174】		1,960	1,960	0	1,514	446		
		予備費							
		後期高齢者医療特別会計の不測の支出のための予備費です。	1,960	1,960	0	1,514	446	特)事務費繰入金【p170】 1,960	国保年金課
	合 計		945,000	945,000	0	919,000	26,000		

【介護保険特別会計(保険事業勘定)】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	総務費		80,183	80,183	0	93,959	△ 13,776		
	1	総務管理費	14,982	14,982	0	29,604	△ 14,622		
		1 一般管理費【p188】	14,982	14,982	0	29,604	△ 14,622		
		一般管理費						臨時職員賃金 2,772、通信運搬費 3,800 電算事務委託料 3,239 介護保険システム更新作業委託料 3,374 特)一般会計繰入金【p185】 14,910 特)雑入【p187】 72	高齢福祉課
		介護保険事業を運営するため、第1号被保険者の資格管理業務や、介護保険システム管理などの事務に要する経費です。	14,982	14,982	0	29,604	△ 14,622		
	2	賦課徴収費	9,115	9,115	0	8,933	182		
		1 賦課徴収費【p188】	9,115	9,115	0	8,933	182		
		賦課徴収経費						通信運搬費 3,200、電算事務委託料 5,271 特)総務手数料【p183】 180 特)一般会計繰入金【p185】 8,925 特)延滞金【p186】 10	高齢福祉課
		65歳以上の第1号被保険者に対し、介護保険料の賦課・徴収を行います。	9,115	9,115	0	8,933	182		
	3	認定審査会費	56,086	56,086	0	55,422	664		
		1 認定審査会費【p189】	17,502	17,502	0	19,694	△ 2,192		
		認定審査会経費						認定審査会委員報酬 14,000 臨時職員賃金 918 認定システム保守委託料 1,828 特)認定審査会共同設置負担金【p183】 5,214 特)一般会計繰入金【p185】 12,288	高齢福祉課
		要介護認定の審査判定を行うため、介護認定審査会の運営や、介護認定システム管理などの事務に要する経費です。	17,502	17,502	0	19,694	△ 2,192		
		2 認定調査等費【p189】	38,584	38,584	0	35,728	2,856		
		認定調査等経費						臨時職員賃金(6人) 14,702 主治医意見書作成手数料 18,000 出向職員人件費負担金 5,600 特)一般会計繰入金【p185】 38,584	高齢福祉課
		要介護認定の審査判定を適正に行うための認定調査を行います。	38,584	38,584	0	35,728	2,856		
2	保険給付費		5,710,825	5,710,825	0	5,476,011	234,814		
	1	介護サービス等費	5,585,672	5,585,672	0	5,366,145	219,527		
		1 介護サービス等費【p190】	5,585,672	5,585,672	0	5,366,145	219,527		
		介護サービス等経費						介護サービス給付費負担金 5,314,339 特定入所者介護サービス費負担金 271,333 特)介護保険料【p183】 1,495,125 特)国庫支出金【p184】 1,015,047 特)支払基金交付金【p184】 1,563,988 特)県支出金【p184】 805,184 特)一般会計繰入金【p185】 706,326 特)雑入【p186】 2	高齢福祉課
		介護保険サービスの提供を行います。	5,585,672	5,585,672	0	5,366,145	219,527		

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
2	2	その他諸費	5,898	5,898	0	6,800	△ 902		
	1	審査支払手数料等【p190】	5,898	5,898	0	6,800	△ 902		
		審査支払手数料等 介護サービス事業者が請求する介護給付費に対し、国民健康保険団体連合会が行う審査のための経費です。	5,898	5,898	0	6,800	△ 902	審査支払手数料 5,898 特)介護保険料【p183】 1,579 特)国庫支出金【p184】 1,072 特)支払基金交付金【p184】 1,651 特)県支出金【p184】 850 特)一般会計繰入金【p185】 746	高齢福祉課
3	3	高額介護サービス費等	119,255	119,255	0	103,066	16,189		
	1	高額介護サービス費等【p190】	119,255	119,255	0	103,066	16,189		
		高額介護サービス給付費等 介護保険サービス利用者の負担軽減のために、利用者負担金が一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。	119,255	119,255	0	103,066	16,189	高額介護サービス費負担金 119,255 特)介護保険料【p183】 31,921 特)国庫支出金【p184】 21,672 特)支払基金交付金【p184】 33,391 特)県支出金【p184】 17,191 特)一般会計繰入金【p185】 15,080	高齢福祉課
3	3	地域支援事業費	155,556	155,556	0	154,266	1,290		
	1	介護予防事業費	51,919	51,919	0	55,162	△ 3,243		
	1	介護予防事業費【p190】	51,919	51,919	0	55,162	△ 3,243		
		地域支援事業 高齢者が虚弱な状態や要介護・要支援状態になることを防止するため、地域での介護予防への取り組みを支援します。 ※事業名変更:旧 介護予防事業経費	35,068	35,068	0	45,755	△ 10,687	臨時職員賃金 1,800 地域包括支援センター運営委託料 24,728 宅老所運営補助金 3,800 ★地域支え合い活動助成金 2,500 特)介護保険料【p183】 7,716 特)国庫支出金【p184】 8,767 特)支払基金交付金【p184】 9,819 特)県支出金【p185】 4,383 特)一般会計繰入金【p185】 4,383	高齢福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課							
					特定財源	一般財源											
3	1	1	健康支援事業	16,851	16,851	0	9,407	7,444	介護予防教室指導員報酬 1,657 臨時職員賃金 1,470 地域支え愛ポイント交換報奨金 3,000 介護予防教室委託料 6,522 特)介護保険料【p183】 3,211 特)国庫支出金【p184】 3,649 特)支払基金交付金【p184】 4,087 特)県支出金【p185】 1,825 特)一般会計繰入金【p185】 1,825 特)雑入(利用者負担金)【p186,187】 2,254	健康増進課							
			要支援・要介護状態への移行を阻止するとともに、地域において、高齢者自らが介護予防となる生活づくりを主体的に実践できるよう、教育・相談事業を行います。 ※事業名変更:旧 健康支援事業経費														
			2 包括的支援事業・任意事業費								103,637	103,637	0	99,104	4,533		
			1 包括的支援事業・任意事業費【p191】								103,637	103,637	0	99,104	4,533		
			包括的支援事業								68,494	68,494	0	99,104	△ 30,610	地域包括支援センター運営委託料 67,549 特)介護保険料【p183】 15,070 特)国庫支出金【p184】 26,712 特)県支出金【p185】 13,356 特)一般会計繰入金【p185】 13,356	高齢福祉課
			要支援・要介護状態への移行を防止し、独居や要支援状態になった場合でも、高齢者が在宅において、自立した日常生活を営むことができるよう支援します。 ※旧 包括的支援事業・任意事業経費を事業分割														
			★ 地域包括ケアシステム推進事業								5,772	5,772	0	0	5,772	Kケアシステムモデル事業構築経費 290 在宅医療・介護連携推進事業経費 1,665 認知症総合支援事業経費 548 生活支援体制整備事業経費 3,209 特)介護保険料【p183】 1,271 特)国庫支出金【p184】 2,251 特)県支出金【p185】 1,125 特)一般会計繰入金【p185】 1,125	高齢福祉課
			住み慣れた生活の場において、必要な医療や介護が受けられ安心して生活ができる「地域包括ケアシステム」の構築に向け、在宅医療・介護の連携、認知症総合支援、生活支援体制整備等を進めると共に、モデル地区において可見市版地域包括ケアシステム(Kケアシステム)を検証します。														
			任意事業								29,371	29,371	0	0	29,371	安否確認・配食サービス事業委託料 9,120 介護給付適正化システム保守委託料 2,289 介護用品購入助成費 16,000 特)介護保険料【p183】 6,438 特)国庫支出金【p184】 11,414 特)県支出金【p185】 5,707 特)一般会計繰入金【p185】 5,707 特)雑入(利用者負担金)【p187】 105	高齢福祉課
			高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続していくことができるようにするため、適正な介護給付を図るとともに、高齢者及び介護をする人に対して適正なサービスを提供します。 ※旧 包括的支援事業・任意事業経費を事業分割														

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
4	基金積立金		25,761	25,761	0	200	25,561		
	1 基金積立金		25,761	25,761	0	200	25,561		
	1 介護給付費準備基金積立金【p192】		25,761	25,761	0	200	25,561		
		介護給付費準備基金積立金							
		介護給付費準備基金へ積み立てます。	25,761	25,761	0	200	25,561	介護給付費準備基金積立金 25.051 介護給付費準備基金利子積立金 710 特)介護保険料【p183】 25,051 特)利子及び配当金【p185】 710	高齢福祉課
5	諸支出金		610	0	610	610	0		
	1 償還金及び還付加算金		610	0	610	610	0		
	1 保険料還付金【p193】		600	0	600	600	0		
		保険料還付金							
		過年度分における過誤納付となった介護保険料の還付を行うための経費です。	600	0	600	600	0	過誤納金還付金 600	高齢福祉課
	2 償還金【p193】		10	0	10	10	0		
		償還金							
		介護給付費等の確定により、国・県等からの負担金等が決定額より過大となった場合に返還するための予算です。	10	0	10	10	0	国庫等精算金 10	高齢福祉課
6	予備費		10,065	0	10,065	12,954	△ 2,889		
	1 予備費		10,065	0	10,065	12,954	△ 2,889		
	1 予備費【p193】		10,065	0	10,065	12,954	△ 2,889		
		予備費							
		介護保険特別会計の予備費を計上する予算です。	10,065	0	10,065	12,954	△ 2,889		高齢福祉課
	合 計		5,983,000	5,972,325	10,675	5,738,000	245,000		

【介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 　　な 　　説 　　明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	事業費		29,800	28,800	1,000	28,900	900		
	1	居宅介護支援事業費	29,800	28,800	1,000	28,900	900		
		1 居宅介護支援事業費【p196】	29,800	28,800	1,000	28,900	900		
		介護予防プラン作成経費							
		要支援認定者に対する介護予防プランを作成するための経費です。	29,800	28,800	1,000	28,900	900	臨時職員賃金 2,400 介護予防プラン作成委託料 24,000 特)居宅支援サービス計画費収入【p196】 28,800	高齢福祉課
		合 計	29,800	28,800	1,000	28,900	900		

【自家用工業用水道事業特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	水道費		160,350	158,491	1,859	156,150	4,200		
	1	水道費	160,350	158,491	1,859	156,150	4,200		
		1 水道管理費【p201】	160,350	158,491	1,859	156,150	4,200		
		水道管理費							
		愛知用水から取水して、大王製紙(株)とKYB(株)に工業用水を供給するための経費です。	160,350	158,491	1,859	156,150	4,200	公課費(消費税) 14,830 愛知用水施設維持管理費負担金 5,120 一般会計繰出金 134,500 特)水道使用料【p200】 158,491	上下水道料金課
2	予備費		650	0	650	950	△ 300		
	1	予備費	650	0	650	950	△ 300		
		1 予備費【p201】	650	0	650	950	△ 300		
		予備費							
		自家用工業用水道事業特別会計の予備費です。	650	0	650	950	△ 300		上下水道料金課
合 計			161,000	158,491	2,509	157,100	3,900		

【公共下水道事業特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	下水道事業費		1,118,630	1,104,230	14,400	1,129,270	△ 10,640		
	1	下水道管理費	806,077	806,077	0	768,741	37,336		
		1 下水道管理費【p211】	806,077	806,077	0	768,741	37,336		
		下水道管理費							
		流域下水道(幹線管きよや終末処分場)の維持管理費として県に負担金を支払うほか、市で管理する流域関連公共下水道の整備済施設(汚水)の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場の運転・管理などを行います。	806,077	806,077	0	768,741	37,336	既設下水道管テレビカメラ調査委託料 20,000 マンホールポンプ等維持管理委託料 50,133 下水道台帳作成委託料 4,221 下水道料金徴収事務委託料 53,626 地方公営企業法適用支援業務委託料 9,800 既設下水道管内補修工事費 10,000 木曾川右岸流域下水道維持管理負担金 523,425 公課費(消費税) 97,638 特)下水道使用料【p208】 805,729 特)手数料【p208,209】251 特)雑入【p210】97	下水道課 上下水道料金課
	2	下水道施設費	312,553	298,153	14,400	360,529	△ 47,976		
		1 下水道施設費【p212】	312,553	298,153	14,400	360,529	△ 47,976		
		下水道施設費							
		快適な生活環境の確保と公共用水域の水質を保全するため、流域下水道(幹線管きよや終末処分場)の建設負担金を県に支払うほか、市で管理する流域関連公共下水道の汚水施設の整備を行います。	231,653	231,653	0	261,129	△ 29,476	臨時職員賃金 1,872 公共下水道事業計画変更図書作成業務委託料 14,000 管きよ布設及び舗装復旧工事費 62,000 公共ます設置工事費 30,000 木曾川右岸流域下水道建設負担金 106,846 特)下水道事業費分担金【p208】 500 特)下水道事業費負担金【p208】 7,682 特)下水道使用料【p208】 32,271 特)下水道債【p210】 191,200	下水道課 上下水道料金課
		雨水対策事業							
		浸水地域の解消を図るため流域関連公共下水道の雨水施設の整備を行います。	80,900	66,500	14,400	99,400	△ 18,500	登記関連業務委託料 1,000 渡雨水幹線測量設計業務 5,000 今渡東住吉地区雨水支線整備工事費 70,000 特)下水道事業費国庫補助金【p209】 30,000 特)下水道債【p210】 36,500	下水道課 上下水道料金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
2	公債費		1,989,370	504,786	1,484,584	1,979,730	9,640		
	1	公債費	1,989,370	504,786	1,484,584	1,979,730	9,640		
		1 元金【p213】	1,543,226	504,786	1,038,440	1,502,520	40,706		
		公債費							
		借入金の元金を返済します。	1,543,226	504,786	1,038,440	1,502,520	40,706	特)下水道使用料【p208】504,786	上下水道料金課
		2 利子【p213】	446,144	0	446,144	477,210	△ 31,066		
		公債費							
		借入金の利子を支払います。	446,144	0	446,144	477,210	△ 31,066		上下水道料金課
3	予備費		3,000	0	3,000	2,000	1,000		
	1	予備費	3,000	0	3,000	2,000	1,000		
		1 予備費【p213】	3,000	0	3,000	2,000	1,000		
		予備費							
		公共下水道事業特別会計の予備費です。	3,000	0	3,000	2,000	1,000		上下水道料金課
		合 計	3,111,000	1,609,016	1,501,984	3,111,000	0		

【特定環境保全公共下水道事業特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	下水道事業費		83,974	76,636	7,338	75,536	8,438		
	1	下水道管理費	82,571	75,736	6,835	74,336	8,235		
		1 下水道管理費【p224】	82,571	75,736	6,835	74,336	8,235		
		特環久々利地区下水道管理費							
		特定環境保全公共下水道久々利地区の整備済施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などを行います。	22,793	15,958	6,835	21,800	993	処理場・マンホールポンプ等維持管理委託料 16,651 動力費 2,100 人件費 2,500 特) 下水道使用料【p222】 15,958	下水道課 上下水道料金課
		特環広見東地区下水道管理費							
		流域下水道(幹線管きよや終末処分場)の維持管理費として県に負担金を支払うほか、広見東地区における特定環境保全公共下水道の整備済施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場の運転・管理などを行います。	38,141	38,141	0	30,691	7,450	マンホールポンプ等維持管理委託料 4,450 人件費 2,500 木曾川右岸流域下水道維持管理負担金 15,138 公課費(消費税) 14,028 特) 下水道使用料【p222】 38,141	下水道課 上下水道料金課
		特環大森地区下水道管理費							
		流域下水道(幹線管きよや終末処分場)の維持管理費として県に負担金を支払うほか、大森地区における特定環境保全公共下水道の整備済施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場の運転・管理などを行います。	21,637	21,637	0	21,845	△ 208	マンホールポンプ等維持管理委託料 4,984 人件費 2,400 木曾川右岸流域下水道維持管理負担金 11,879 特) 下水道使用料【p222】 21,637	下水道課 上下水道料金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	2	下水道施設費	1,403	900	503	1,200	203		
	1	下水道施設費【p224】	1,403	900	503	1,200	203		
		特環久々利地区下水道施設費							
		特定環境保全公共下水道久々利地区の下水道施設未整備箇所の整備を行います。	503	200	303	300	203	公共ます設置工事費 300 久々利川改修工事負担金 203 特) 下水道事業費負担金【p222】 200	下水道課
		特環広見東地区下水道施設費							
		特定環境保全公共下水道広見東地区の下水道施設未整備箇所の整備を行います。	300	300	0	300	0	公共ます設置工事費 300 特) 下水道事業費分担金【p222】 100 特) 下水道事業費負担金【p222】 200	下水道課
		特環大森地区下水道施設費							
		特定環境保全公共下水道大森地区の下水道施設未整備箇所の整備を行います。	600	400	200	600	0	公共ます設置工事費 600 特) 下水道事業費分担金【p222】 200 特) 下水道事業費負担金【p222】 200	下水道課
2		公債費	168,485	10,299	158,186	168,485	0		
	1	公債費	168,485	10,299	158,186	168,485	0		
	1	元金【p225】	130,665	10,299	120,366	126,783	3,882		
		特環久々利地区公債費							
		借入金の元金を返済します。	27,536	0	27,536	26,575	961		上下水道料金課
		特環広見東地区公債費							
		借入金の元金を返済します。	61,613	422	61,191	59,440	2,173	特) 下水道事業費分担金【p222】 100 特) 下水道使用料【p222】 322	上下水道料金課
		特環大森地区公債費							
		借入金の元金を返済します。	41,516	9,877	31,639	40,768	748	特) 下水道使用料【p222】 9,877	上下水道料金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
2	1	2 利子【p225】	37,820	0	37,820	41,702	△ 3,882		
		特環久々利地区公債費							
		借入金の利子を支払います。	2,943	0	2,943	3,904	△ 961		上下水道料金課
		特環広見東地区公債費							
		借入金の利子を支払います。	23,270	0	23,270	25,443	△ 2,173		上下水道料金課
		特環大森地区公債費							
		借入金の利子を支払います。	11,607	0	11,607	12,355	△ 748		上下水道料金課
3		予備費	5,541	0	5,541	3,979	1,562		
	1	予備費	5,541	0	5,541	3,979	1,562		
		1 予備費【p225】	5,541	0	5,541	3,979	1,562		
		予備費							
		特定環境保全公共下水道事業特別会計の 予備費です。	5,541	0	5,541	3,979	1,562		上下水道料金課
合 計			258,000	86,935	171,065	248,000	10,000		

【農業集落排水事業特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	農業集落排水事業費		65,616	37,082	28,534	80,052	△ 14,436		
	1	農業集落排水事業管理費	65,116	36,582	28,534	78,352	△ 13,236		
		1 農業集落排水事業管理費【p234】	65,116	36,582	28,534	78,352	△ 13,236		
		農集塩河地区管理費							
		農業集落排水事業塩河地区の整備済施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などを行います。	35,016	22,675	12,341	35,569	△ 553	処理場・マンホールポンプ等維持管理委託料 20,999 動力費 5,000、人件費 2,100 公課費(消費税) 4,342 特)下水道使用料【p232】 22,675	下水道課 上下水道料金課
		農集長洞地区管理費							
		農業集落排水事業長洞地区の整備済施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などを行います。	30,100	13,907	16,193	41,250	△ 11,150	処理場・マンホールポンプ等維持管理委託料 19,723 動力費 5,700、人件費 2,200 特)下水道使用料【p232】 13,907	下水道課 上下水道料金課
		農集今地区管理費	0	0	0	1,533	△ 1,533		下水道課
	2	農業集落排水事業施設費	500	500	0	1,700	△ 1,200		
		1 農業集落排水事業施設費【p234】	500	500	0	1,700	△ 1,200		
		農集塩河地区施設費							
		農業集落排水事業塩河地区の下水道施設未整備箇所の整備を行います。	200	200	0	1,400	△ 1,200	公共ます設置工事費 200 特)農業集落排水事業分担金【p232】 200	下水道課
		農集長洞地区施設費							
		農業集落排水事業長洞地区の下水道施設未整備箇所の整備を行います。	300	300	0	300	0	公共ます設置工事費 300 特)農業集落排水事業分担金【p232】 300	下水道課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
2	公債費		89,380	300	89,080	89,380	0		
	1	公債費	89,380	300	89,080	89,380	0		
		1 元金【p235】	66,503	300	66,203	64,111	2,392		
		農集塩河地区公債費							
		借入金の元金を返済します。	33,024	200	32,824	31,942	1,082	特) 農業集落排水事業分担金【p232】 200	上下水道料金課
		農集長洞地区公債費							
		借入金の元金を返済します。	33,479	100	33,379	32,169	1,310	特) 農業集落排水事業分担金【p232】 100	上下水道料金課
		2 利子【p235】	22,877	0	22,877	25,269	△ 2,392		
		農集塩河地区公債費							
		借入金の利子を支払います。	9,185	0	9,185	10,267	△ 1,082		上下水道料金課
		農集長洞地区公債費							
		借入金の利子を支払います。	13,692	0	13,692	15,002	△ 1,310		上下水道料金課
3	予備費		3,004	0	3,004	2,568	436		
	1	予備費	3,004	0	3,004	2,568	436		
		1 予備費【p235】	3,004	0	3,004	2,568	436		
		予備費							
		農業集落排水事業特別会計の予備費です。	3,004	0	3,004	2,568	436		上下水道料金課
合 計			158,000	37,382	120,618	172,000	△ 14,000		

【可児駅東土地区画整理事業特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	区画整理費		9,700	0	9,700	8,500	1,200		
	1	区画整理事業費	9,700	0	9,700	8,500	1,200		
		1 区画整理事業費【p243】	9,700	0	9,700	8,500	1,200		
		区画整理事業							
		土地区画整理事業により可児駅東地区の都市 基盤整備を行います。	9,700	0	9,700	8,500	1,200	光熱水費 1,104 実施計画等変更業務委託料 4,500 街区境界杭設置業務委託料 880 区画道路補修工事費 1,600	都市整備課
		合 計	9,700	0	9,700	8,500	1,200		

【土田財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		310	0	310	270	40		
	1 管理会費		310	0	310	270	40		
	1 管理会費【p249】		310	0	310	270	40		
		管理会費							
		土田財産区管理会を年間7回行います。	310	0	310	270	40	管理会委員報酬 294	管財検査課
2	総務費		450	0	450	360	90		
	1 総務管理費		450	0	450	360	90		
	1 財産管理費【p249】		450	0	450	360	90		
		財産管理費							
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	450	0	450	360	90	山林整備活動謝礼 30 管理用資材費等 191 管理備品購入費 150	管財検査課
3	予備費		2,540	0	2,540	2,370	170		
	1 予備費		2,540	0	2,540	2,370	170		
	1 予備費【p249】		2,540	0	2,540	2,370	170		
		予備費							
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	2,540	0	2,540	2,370	170		管財検査課
合 計			3,300	0	3,300	3,000	300		

【北姫財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		974	0	974	974	0		
	1 管理会費		974	0	974	974	0		
	1 管理会費【p257】		974	0	974	974	0		
		管理会費							
		北姫財産区管理会を年間15回及び視察研修を行います。	974	0	974	974	0	管理会委員報酬 630 旅費 210	管財検査課
2	総務費		1,126	130	996	1,126	0		
	1 総務管理費		1,126	130	996	1,126	0		
	1 財産管理費【p257】		1,126	130	996	1,126	0		
		財産管理費							
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	1,126	130	996	1,126	0	区有林手入れ作業賃金 420 樹木伐採委託料 400 基金利子積立金 130 特) 利子及び配当金【p256】 130	管財検査課
3	諸支出金		8,000	0	8,000	8,000	0		
	1 繰出金		8,000	0	8,000	8,000	0		
	1 一般会計繰出金【p257】		8,000	0	8,000	8,000	0		
		一般会計繰出金							
		公民館活動の補助金としての繰出金です。	8,000	0	8,000	8,000	0		管財検査課
4	予備費		900	0	900	0	900		
	1 予備費		900	0	900	0	900		
	1 予備費【p258】		900	0	900	0	900		
		予備費							
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	900	0	900	0	900		管財検査課
合 計			11,000	130	10,870	10,100	900		

【平牧財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		514	0	514	514	0		
	1 管理会費		514	0	514	514	0		
	1 管理会費【p267】		514	0	514	514	0		
	管理会費		514	0	514	514	0	管理会委員報酬 294 旅費 90 事務用品費 20 封筒等印刷費 20	管財検査課
	平牧財産区管理会を年間7回行います。								
2	総務費		2,086	200	1,886	2,086	0		
	1 総務管理費		2,086	200	1,886	2,086	0		
	1 財産管理費【p267】		2,086	200	1,886	2,086	0		
	財産管理費		2,086	200	1,886	2,086	0	区有林手入れ作業賃金 492 測量委託料 100 草刈作業委託料 710 苗木購入費 253 基金利子積立金 200 特)利子及び配当金【p266】 200	管財検査課
	財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。								
3	諸支出金		1,000	0	1,000	1,000	0		
	1 繰出金		1,000	0	1,000	1,000	0		
	1 一般会計繰出金【p268】		1,000	0	1,000	1,000	0		
	一般会計繰出金		1,000	0	1,000	1,000	0		管財検査課
	公民館活動の補助金としての繰出金です。								
4	予備費		1,000	0	1,000	0	1,000		
	1 予備費		1,000	0	1,000	0	1,000		
	1 予備費【p268】		1,000	0	1,000	0	1,000		
	予備費		1,000	0	1,000	0	1,000		管財検査課
	山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。								
合 計			4,600	200	4,400	3,600	1,000		

【二野財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		208	0	208	208	0		
	1 管理会費		208	0	208	208	0		
	1 管理会費【p277】		208	0	208	208	0		
		管理会費							
		二野財産区管理会を年間4回行います。	208	0	208	208	0	管理会委員報酬 168	管財検査課
2	総務費		668	100	568	668	0		
	1 総務管理費		668	100	568	668	0		
	1 財産管理費【p277】		668	100	568	668	0		
		財産管理費							
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	668	100	568	668	0	区有林手入れ作業賃金 210 測量委託料 100 樹木伐採委託料 200 基金利子積立金 100 特) 利子及び配当金【p276】 100	管財検査課
3	予備費		624	0	624	624	0		
	1 予備費		624	0	624	624	0		
	1 予備費【p277】		624	0	624	624	0		
		予備費							
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	624	0	624	624	0		管財検査課
	諸支出金		0	0	0	500	△ 500		
	繰出金		0	0	0	500	△ 500		
	一般会計繰出金【p278】		0	0	0	500	△ 500		
	一般会計繰出金		0	0	0	500	△ 500		管財検査課
	合 計		1,500	100	1,400	2,000	△ 500		

【大森財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		230	0	230	230	0		
	1 管理会費		230	0	230	230	0		
	1 管理会費【p285】		230	0	230	230	0		
		管理会費							
		大森財産区管理会を年間4回行います。	230	0	230	230	0	管理会委員報酬 168 事務用品等費 30	管財検査課
2	総務費		1,770	10	1,760	2,170	△ 400		
	1 総務管理費		1,770	10	1,760	2,170	△ 400		
	1 財産管理費【p285】		1,770	10	1,760	2,170	△ 400		
		財産管理費							
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	1,770	10	1,760	2,170	△ 400	区有林手入れ作業賃金 420 測量委託料 500 草刈作業委託料 600 特)利子及び配当金【p284】 10	管財検査課
3	予備費		400	0	400	0	400		
	1 予備費		400	0	400	0	400		
	1 予備費【p285】		400	0	400	0	400		
		予備費							
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	400	0	400	0	400		管財検査課
合 計			2,400	10	2,390	2,400	0		

【水道事業会計】

○収益的支出

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
1	水道事業費			2,319,000	28,477	2,290,523	2,244,000	75,000		
	1	営業費用		2,183,192	24,492	2,158,700	2,177,079	6,113		
		1	浄水費【p292】	1,152,000	0	1,152,000	1,147,000	5,000		
			県水を購入する費用(受水費)です。	1,152,000	0	1,152,000	1,147,000	5,000		水道課
		2	配水費【p292】	143,676	0	143,676	136,852	6,824		
			配水池、配水管などの配水設備の維持管理及び運転に要する費用です。	143,676	0	143,676	136,852	6,824	施設管理委託料 43,946 管路診断業務委託料 8,100 水道施設警備業務委託料 5,067 情報管理システム保守・機器更新等委託料 7,774 動力費35,500、修繕費 14,600 水質検査等手数料 3,045	上下水道料金課 水道課
		3	給水費【p292】	45,771	3,260	42,511	41,018	4,753		
			量水器などの給水設備の維持管理に要する費用です。	45,771	3,260	42,511	41,018	4,753	検定量水器取替業務委託料 16,166 修繕費 20,000 通信運搬費 368 特)補償負担金【p291】 260 特)他会計負担金【p291】 3,000	上下水道料金課 水道課
		4	業務費【p292】	87,466	0	87,466	90,713	△ 3,247		
			料金の調定、集金及び検針業務に要する費用です。	87,466	0	87,466	90,713	△ 3,247	検針票等印刷製本費 2,353 通信運搬費 3,244、徴収業務委託料 64,779 水道料金システム保守等委託料 1,712 口座振替等手数料 5,501	上下水道料金課 水道課
		5	総係費【p292】	48,579	21,232	27,347	48,996	△ 417		
			事業活動の全般に関連する費用です。	48,579	21,232	27,347	48,996	△ 417	経営審議会委員報酬 300、光熱水費 1,447 会計システム保守委託料 585 公営企業会計等アドバイザー委託料 2,107 水道部庁舎管理業務委託料 688 貸倒引当金繰入額 1,800、人件費 34,794 特)他会計負担金【p291】 21,232	上下水道料金課 水道課

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
1	1	6	減価償却費【p292】	670,000	0	670,000	672,000	△ 2,000		
			固定資産の取得に要した支出を耐用年数に応じ各年度に費用化します。	670,000	0	670,000	672,000	△ 2,000		上下水道料金課 水道課
	7	資産減耗費【p292】	35,700	0	35,700	40,500	△ 4,800			
		固定資産を除却(廃棄)した際の残価(減価償却されていない分)分を費用化します。	35,700	0	35,700	40,500	△ 4,800	管路除却分 20,000 大萱浄水場・配水池撤去分(工事費含む) 15,200	上下水道料金課 水道課	
	2 営業外費用			50,708	3,985	46,723	54,746	△ 4,038		
	1	1	支払利息【p292】	20,708	3,985	16,723	24,746	△ 4,038		
			借入金の利子を支払います。	20,708	3,985	16,723	24,746	△ 4,038	特) 他会計負担金【p291】 3,985	上下水道料金課
	2	2	消費税【p292】	30,000	0	30,000	30,000	0		
			水道事業会計の納付消費税です。	30,000	0	30,000	30,000	0		上下水道料金課
	3 特別損失			82,100	0	82,100	9,175	72,925		
	1	1	過年度損益修正損【p292】	60,100	0	60,100	400	59,700		
			過年度料金の還付等、過年度損益の修正です。	60,100	0	60,100	400	59,700	小滝苑団地内配水管布設替工事等委託金一括費用 処理 59,687	上下水道料金課 水道課
	2	2	その他特別損失【p292】	22,000	0	22,000	8,775	13,225		
			一時的な費用を計上します。	22,000	0	22,000	8,775	13,225	小滝苑団地内舗装復旧工事委託金 22,000	水道課
4 予備費			3,000	0	3,000	3,000	0			
1	1	予備費【p292】	3,000	0	3,000	3,000	0			
		水道事業会計の予備費です。	3,000	0	3,000	3,000	0		上下水道料金課	

○資本的支出

款 項 目	事 業 内 容	予 算 額	財 源 内 訳		前 年 度 予 算 額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
			特定財源	一般財源				
1 資本的支出		1,180,000	180,424	999,576	730,000	450,000		
1 建設改良費		1,083,071	169,000	914,071	641,149	441,922		
1 事務費【p293】		49,671	0	49,671	53,649	△ 3,978		
	建設改良事業に係る人件費、事務的経費です。	49,671	0	49,671	53,649	△ 3,978	人件費 48,456	上下水道料金課 水道課
2 建設改良事業費【p293】		1,011,000	169,000	842,000	578,300	432,700		
	安全・安心な水道水を平常時はもとより、災害時も安定的・効率的に供給することを目指して、配水地や水道管などの耐震化ならびに老朽施設の更新などを実施します。	1,011,000	169,000	842,000	578,300	432,700	低区配水場(他2件)耐震補強修繕工事費 161,433 第2低区系(他1件)送水管布設替工事費 420,600 鳩吹台・虹ヶ丘配水連絡管布設工事費 98,100 桜ヶ丘地内(他3件)老朽管更新工事費 66,900 長坂地内(他2件)路面復旧工事費 37,600 他事業関連配水管等整備工事費 82,885 長山配水池(他5件)機器更新工事費 74,361 特)工事負担金【p293】 4,097 特)他会計負担金【p293】 6,000 特)国庫補助金【p293】 158,903	水道課
3 営業設備費【p293】		22,400	0	22,400	9,200	13,200		
	量水器等の設備を更新します。	22,400	0	22,400	9,200	13,200	量水器出庫 7,500、検針機器更新経費 6,420 会計システム機器更新経費 6,860	上下水道料金課 水道課
2 償還金		95,229	11,424	83,805	88,851	6,378		
1 企業債償還金【p293】		95,229	11,424	83,805	88,851	6,378		
	借入金の元金を返済します。	95,229	11,424	83,805	88,851	6,378	特)他会計負担金【p291】 11,424	上下水道料金課
3 国庫補助金返還金		1,700	0	1,700	0	1,700		
1 国庫補助金返還金【p293】		1,700	0	1,700	0	1,700		
	消費税及び地方消費税の控除に係る国庫補助金みあい分を返還します。	1,700	0	1,700	0	1,700		水道課

※特定財源は、国庫補助金及び負担金としています。

○水道事業会計合計

合 計	予 算 額	財 源 内 訳		前 年 度 予 算 額	前年度対比
		特定財源	一般財源		
	3,499,000	208,901	3,290,099	2,974,000	525,000